

令和3年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

令和4年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先：富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

I.	調査概要	3
1.	目的	3
2.	調査概要	3
(1)	調査対象	3
(2)	調査内容	3
(3)	調査方法	3
(4)	調査期間	3
(5)	回答機関数	3
II.	調査結果	4
1	回答機関の属性	4
(1)	認定を受けた属性	4
(2)	所在地	5
2	支援活動実施状況	6
(1)	「経営革新等支援業務」の実施状況	6
(2)	事業計画策定等の支援業務実施状況	7
(3)	中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容	21
(4)	中小企業支援を行った分野	25
(5)	中小企業支援を行った内容	26
(6)	中小企業支援を行った企業の業種	28
(7)	主に支援を行った企業の規模	30
(8)	支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況	31

(9) フォローアップの平均頻度	32
(10) フォローアップの際に実施すること	33
(11) フォローアップを実施していない理由	34
(12) 認定経営革新等支援機関であることのメリット	35
(13) 経営革新等支援機関の認定制度	38
(14) 認定経営革新等支援機関検索システムについて	42

I. 調査概要

1. 目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本事業を通じて、支援の現場で各認定支援機関がどのように中小企業等を支援し、その過程で他の認定支援機関等といかなる連携を図っているのか等を明らかにする。

2. 調査概要

（1）調査対象

2020年3月31日までに認定を受けた29,681機関中、電子メールアドレスを把握している20,314機関。

（2）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

（3）調査方法

事務局から対象機関へメールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付けた。

（4）調査期間

令和3年8月26日～令和3年11月30日

（5）回答機関数

4,880 機関（回収率：24.0%）

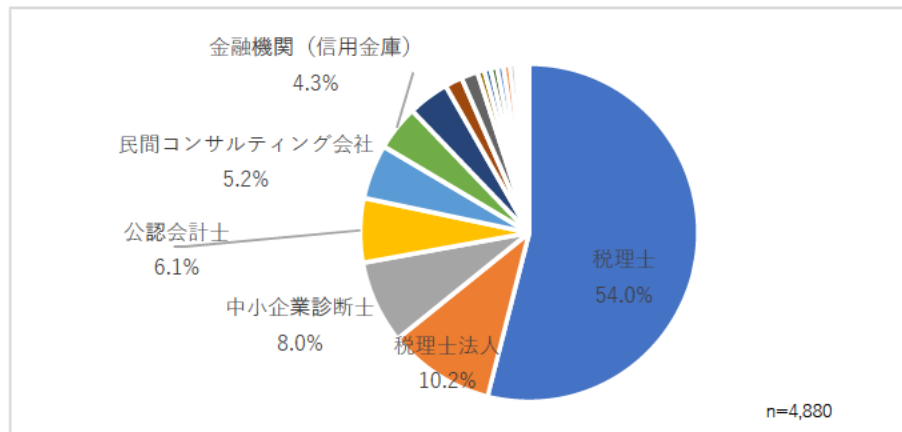
II. 調査結果

1 回答機関の属性

(1) 認定を受けた属性

認定を受けた属性は、「税理士」が54.0%と最も高く、次いで「税理士法人」10.2%、「中小企業診断士」8.0%の順となっている。

図表 1 認定を受けた属性



属性	機関数	割合(%)
税理士	2634	54.0
税理士法人	499	10.2
中小企業診断士	388	8.0
公認会計士	300	6.1
民間コンサルティング会社	255	5.2
金融機関（信用金庫）	211	4.3
商工会議所	192	3.9
金融機関（銀行）	81	1.7
金融機関（信用組合）	78	1.6
コンサルタント	32	0.7
行政書士	31	0.6
公益財団法人	30	0.6
一般社団法人	30	0.6
弁護士（法人含む）	30	0.6
商工会	26	0.5
中小企業団体中央会	17	0.3
その他	13	0.3
社会保険労務士	10	0.2
金融機関（その他系統金融等）	8	0.2
NPO法人	8	0.2
監査法人	4	0.1
一般財団法人	1	0.0
司法書士	1	0.0
公益社団法人	1	0.0
全体	4880	100.0

(2) 所在地

認定支援機関の所在地は、「東京都」が18.2%と最も高く、「大阪府」が10.6%で続く。
次いで、「愛知県」4.9%、「福岡県」4.7%が同水準で並ぶ。

図表 2 所在地

都道府県	機関数	割合(%)	都道府県	機関数	割合(%)
北海道	151	3.1	滋賀県	52	1.1
青森県	25	0.5	京都府	135	2.8
岩手県	29	0.6	大阪府	516	10.6
宮城県	62	1.3	兵庫県	224	4.6
秋田県	28	0.6	奈良県	34	0.7
山形県	31	0.6	和歌山県	31	0.6
福島県	60	1.2	鳥取県	23	0.5
茨城県	70	1.4	島根県	24	0.5
栃木県	72	1.5	岡山県	70	1.4
群馬県	73	1.5	広島県	117	2.4
埼玉県	184	3.8	山口県	59	1.2
千葉県	124	2.5	徳島県	23	0.5
東京都	888	18.2	香川県	39	0.8
神奈川県	212	4.3	愛媛県	55	1.1
新潟県	99	2.0	高知県	31	0.6
富山県	45	0.9	福岡県	229	4.7
石川県	46	0.9	佐賀県	31	0.6
福井県	45	0.9	長崎県	56	1.1
山梨県	20	0.4	熊本県	88	1.8
長野県	94	1.9	大分県	41	0.8
岐阜県	76	1.6	宮崎県	35	0.7
静岡県	135	2.8	鹿児島県	46	0.9
愛知県	240	4.9	沖縄県	42	0.9
三重県	70	1.4	全体	4880	100.0

次の「2 支援活動実施状況」にて、調査結果は単純集計（全体）を行うとともに、回答機関の属性（認定を受けた属性）を用いたクロス集計を実施している。

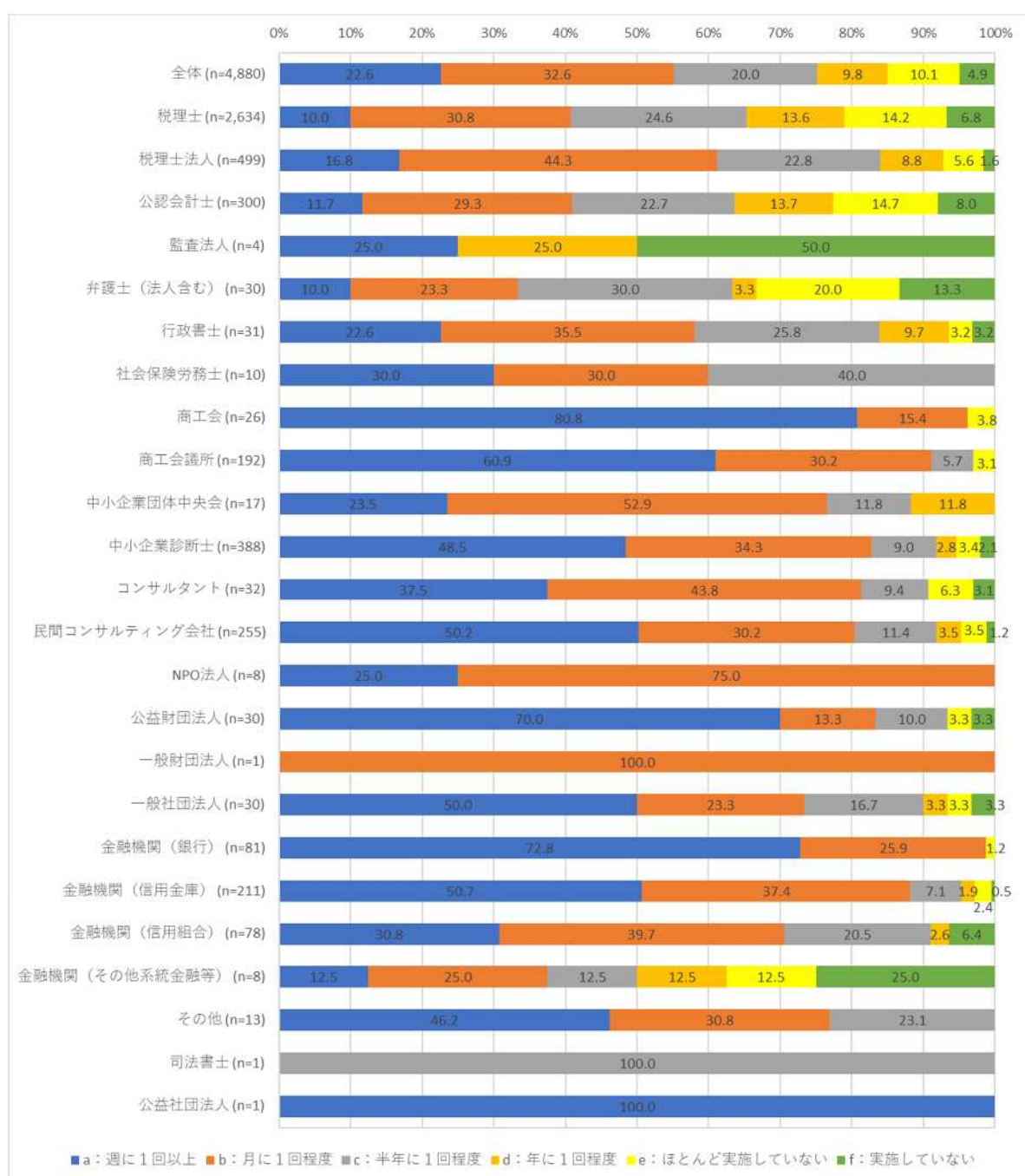
2 支援活動実施状況

(1)「経営革新等支援業務」の実施状況

令和2年度の「経営革新等支援業務」の実施状況をみると、全体では「月に1回以上」実施している機関が32.6%と最も高く、「週に1回程度」22.6%、「半年に1回程度」20.0%が続く。

属性別にみると、「商工会」「商工会議所」「公益財団法人」「民間コンサルティング会社」「一般社団法人」「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」は半数以上が「週に1回以上」と高い頻度で支援業務を実施している。

図表3 経営革新等支援業務の実施状況



(2) 事業計画策定等の支援業務実施状況

① 経営革新計画

経営革新計画は、認定支援機関全体の22.4%が支援している。

属性別では、「商工会」が96.2%と高く、「NPO法人」が75.0%と次ぐ。「公益財団法人」「中小企業団体中央会」「商工会議所」も5割以上と比較的高い。特に「商工会」は、「6企業以上」を支援している機関が46.2%と高い。

図表 4 事業計画策定等の支援業務実施状況：①経営革新計画

	n 数	実施してい る(%)								実施してい ない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	4,640	22.4	5.1	3.2	2.0	0.4	0.9	2.9	7.8	77.6
税理士	2,455	11.9	3.4	1.8	1.1	0.2	0.5	0.7	4.1	88.1
税理士法人	491	20.2	4.5	3.5	1.0	-	0.8	1.6	8.8	79.8
公認会計士	276	13.0	3.6	1.4	0.7	-	0.7	1.1	5.4	87.0
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	3.8	3.8	-	-	-	-	-	-	96.2
行政書士	30	36.7	20.0	3.3	-	-	-	6.7	6.7	63.3
社会保険労務士	10	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	90.0
商工会	26	96.2	-	-	-	7.7	3.8	46.2	38.5	3.8
商工会議所	192	56.8	13.0	8.9	6.3	0.5	3.1	13.0	12.0	43.2
中小企業団体中央会	17	58.8	11.8	5.9	17.6	-	-	5.9	17.6	41.2
中小企業診断士	380	45.8	8.9	10.3	4.7	1.3	3.7	8.2	8.7	54.2
コンサルタント	31	35.5	-	6.5	6.5	-	-	6.5	16.1	64.5
民間コンサルティング会社	252	34.9	10.7	5.2	4.0	1.2	1.6	4.0	8.3	65.1
NPO法人	8	75.0	37.5	-	25.0	-	-	-	12.5	25.0
公益財団法人	29	69.0	6.9	3.4	3.4	-	-	13.8	41.4	31.0
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	44.8	10.3	3.4	6.9	-	-	6.9	17.2	55.2
金融機関（銀行）	81	49.4	3.7	3.7	-	-	-	1.2	40.7	50.6
金融機関（信用金庫）	210	41.0	5.7	2.9	3.8	-	0.5	6.2	21.9	59.0
金融機関（信用組合）	73	20.5	1.4	2.7	1.4	-	-	1.4	13.7	79.5
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	15.4	-	-	-	-	-	7.7	7.7	84.6
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	

② 経営力向上計画

経営力向上計画は、全体の36.4%が支援している。

属性別では、「商工会」88.5%が最も高く、「金融機関（銀行）」55.6%、「商工会議所」54.2%、「中小企業団体中央会」52.9%の順となっている。また、「商工会」、「行政書士」は「6企業以上」支援している機関も全体と比べて高めである。

図表 5 事業計画策定等の支援業務実施状況：②経営力向上計画

	n 数	実施している(%)								実施していない(%)
			1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	4,640	36.4	8.9	5.7	3.4	1.1	1.8	3.3	12.3	63.6
税理士	2,455	32.5	9.7	5.6	3.6	0.7	1.5	1.8	9.6	67.5
税理士法人	491	50.5	8.4	8.8	4.1	1.6	4.1	5.5	18.1	49.5
公認会計士	276	27.5	7.2	4.7	0.7	0.7	1.4	2.5	10.1	72.5
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	7.7	3.8	-	-	-	-	3.8	-	92.3
行政書士	30	50.0	3.3	13.3	6.7	3.3	-	16.7	6.7	50.0
社会保険労務士	10	40.0	20.0	-	-	10.0	-	-	10.0	60.0
商工会	26	88.5	-	-	3.8	3.8	-	30.8	50.0	11.5
商工会議所	192	54.2	16.1	8.9	6.3	3.6	2.1	2.6	14.6	45.8
中小企業団体中央会	17	52.9	11.8	-	-	5.9	5.9	5.9	23.5	47.1
中小企業診断士	380	31.8	11.1	6.3	2.6	0.5	1.8	2.4	7.1	68.2
コンサルタント	31	32.3	-	6.5	-	-	3.2	6.5	16.1	67.7
民間コンサルティング会社	252	38.5	7.9	5.6	5.2	0.4	0.8	7.5	11.1	61.5
NPO法人	8	50.0	12.5	12.5	12.5	-	-	-	12.5	50.0
公益財団法人	29	41.4	3.4	-	-	-	-	3.4	34.5	58.6
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	37.9	3.4	6.9	6.9	-	-	6.9	13.8	62.1
金融機関（銀行）	81	55.6	2.5	1.2	-	1.2	-	6.2	44.4	44.4
金融機関（信用金庫）	210	44.8	4.3	3.3	2.4	2.4	3.3	6.7	22.4	55.2
金融機関（信用組合）	73	16.4	4.1	-	-	1.4	-	-	11.0	83.6
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	23.1	7.7	-	-	-	-	7.7	7.7	76.9
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-

③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

①②以外の経営革新等に係る事業計画は、全体で 45.0%が支援している。

属性別では、「商工会」が 76.9%と最も高く、「中小企業診断士」71.6%、「中小企業団体中央会」70.6%といずれも 7 割以上に達している。また、「商工会」「商工会議所」の 2 割以上が「6 企業以上」支援している。

図表 6 事業計画策定等の支援業務実施状況：③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

	n 数	実施してい								実施してい
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	4,640	45.0	6.7	4.7	3.5	1.0	2.6	8.9	17.7	55.0
税理士	2,455	35.2	7.1	4.6	3.2	0.7	2.1	5.0	12.6	64.8
税理士法人	491	43.8	7.1	5.3	4.3	0.2	2.4	6.9	17.5	56.2
公認会計士	276	44.2	9.4	6.5	2.5	1.8	2.2	3.6	18.1	55.8
監査法人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
弁護士（法人含む）	26	30.8	11.5	-	-	-	3.8	11.5	3.8	69.2
行政書士	30	50.0	13.3	3.3	3.3	-	6.7	13.3	10.0	50.0
社会保険労務士	10	50.0	10.0	10.0	-	-	-	10.0	20.0	50.0
商工会	26	76.9	-	3.8	-	-	-	26.9	46.2	23.1
商工会議所	192	59.9	3.1	2.1	2.1	1.0	2.1	23.4	26.0	40.1
中小企業団体中央会	17	70.6	17.6	11.8	-	-	5.9	17.6	17.6	29.4
中小企業診断士	380	71.6	7.1	6.8	8.4	3.7	5.5	18.9	21.1	28.4
コンサルタント	31	45.2	-	3.2	6.5	-	-	12.9	22.6	54.8
民間コンサルティング会社	252	67.1	7.1	6.3	4.0	3.2	5.6	17.9	23.0	32.9
NPO法人	8	100.0	12.5	12.5	25.0	-	12.5	25.0	12.5	-
公益財団法人	29	69.0	-	3.4	-	-	-	10.3	55.2	31.0
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	55.2	3.4	3.4	-	-	-	17.2	31.0	44.8
金融機関（銀行）	81	69.1	-	2.5	-	-	-	12.3	54.3	30.9
金融機関（信用金庫）	210	53.8	3.3	1.4	1.0	-	2.4	15.2	30.5	46.2
金融機関（信用組合）	73	42.5	2.7	1.4	2.7	-	-	8.2	27.4	57.5
金融機関（その他系統金融等）	6	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
その他	13	61.5	15.4	-	7.7	-	7.7	15.4	15.4	38.5
司法書士	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
公益社団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-

※図表 4～6 の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「週に 1 回以上」「月に 1 回以上」「半年に 1 回以上」「年に 1 回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関。

※図表 4～6 の「実施している(%)」「企業数不明」は、0 件および件数未回答の合計値。

④ ③のうち、以下に掲げる認定経営革新等支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する事業計画

④－１－① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

主たる認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で 30.6%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」「一般社団法人」「商工会」「民間コンサルティング会社」の 5 割以上が支援を実施している。「商工会議所」は、「6 企業以上」支援している機関が 13.5%と高めである。

図表 7 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業
（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

	n 数	実施してい る(%)								実施してい ない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	4,640	30.6	6.1	3.6	2.4	0.6	1.3	3.8	12.7	69.4
税理士	2,455	22.9	6.2	3.5	1.6	0.3	0.8	2.3	8.3	77.1
税理士法人	491	32.4	5.5	3.7	3.7	0.4	1.2	2.9	15.1	67.6
公認会計士	276	30.1	9.4	4.0	0.7	0.7	0.7	1.1	13.4	69.9
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	11.5	3.8	-	-	-	-	-	7.7	88.5
行政書士	30	26.7	6.7	-	3.3	-	3.3	10.0	3.3	73.3
社会保険労務士	10	20.0	10.0	-	-	-	-	10.0	-	80.0
商工会	26	53.8	-	-	-	-	-	11.5	42.3	46.2
商工会議所	192	43.2	0.5	3.6	1.6	-	2.6	13.5	21.4	56.8
中小企業団体中央会	17	29.4	5.9	5.9	-	-	-	5.9	11.8	70.6
中小企業診断士	380	43.2	9.5	6.6	6.1	1.1	3.7	6.3	10.0	56.8
コンサルタント	31	35.5	9.7	-	3.2	-	3.2	3.2	16.1	64.5
民間コンサルティング会社	252	51.2	6.0	6.7	7.9	2.4	2.4	10.7	15.1	48.8
NPO法人	8	75.0	-	-	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0
公益財団法人	29	34.5	-	-	-	-	-	-	34.5	65.5
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	55.2	3.4	-	-	6.9	6.9	3.4	34.5	44.8
金融機関（銀行）	81	56.8	1.2	-	2.5	-	-	2.5	50.6	43.2
金融機関（信用金庫）	210	42.9	4.8	1.9	0.5	0.5	1.9	5.2	28.1	57.1
金融機関（信用組合）	73	27.4	5.5	-	1.4	-	-	-	20.5	72.6
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
その他	13	38.5	7.7	7.7	7.7	-	-	7.7	7.7	61.5
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④－１－② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

その他の認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で 17.2%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」が 75.3%と高く、「金融機関（信用金庫）」44.3%と次ぐ。

図表 8 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業
（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

	n 数	実施してい る (%)								実施してい ない (%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	4,640	17.2	3.4	2.3	1.0	0.3	0.7	1.2	8.3	82.8
税理士	2,455	11.4	3.0	1.6	1.0	0.2	0.5	0.7	4.5	88.6
税理士法人	491	18.7	4.3	1.8	0.8	0.2	0.4	0.6	10.6	81.3
公認会計士	276	12.0	2.9	1.8	0.7	-	-	-	6.5	88.0
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	7.7	3.8	3.8	-	-	-	-	-	92.3
行政書士	30	6.7	-	-	-	-	-	3.3	3.3	93.3
社会保険労務士	10	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	90.0
商工会	26	30.8	-	-	-	-	-	-	30.8	69.2
商工会議所	192	15.1	2.1	3.1	1.0	-	-	2.1	6.8	84.9
中小企業団体中央会	17	23.5	5.9	-	-	-	5.9	-	11.8	76.5
中小企業診断士	380	21.1	4.5	5.5	2.1	0.3	2.1	0.8	5.8	78.9
コンサルタント	31	25.8	3.2	6.5	3.2	-	-	3.2	9.7	74.2
民間コンサルティング会社	252	26.2	6.3	4.8	0.4	1.6	0.8	4.0	8.3	73.8
NPO法人	8	37.5	-	25.0	12.5	-	-	-	-	62.5
公益財団法人	29	17.2	-	-	-	-	-	-	17.2	82.8
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	24.1	3.4	3.4	-	3.4	-	3.4	10.3	75.9
金融機関（銀行）	81	75.3	3.7	-	-	-	3.7	9.9	58.0	24.7
金融機関（信用金庫）	210	44.3	3.3	3.3	1.0	1.9	1.0	3.3	30.5	55.7
金融機関（信用組合）	73	24.7	4.1	-	-	-	1.4	-	19.2	75.3
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	23.1	7.7	-	-	-	-	-	15.4	76.9
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④ー2 早期経営改善計画策定支援

早期経営改善計画策定支援は、全体で 12.1%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」が 59.3%と高く、「一般社団法人」 31.0%と次ぐ。

図表 9 早期経営改善計画策定支援

	n 数	実施してい								実施してい ない(%)
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	4,640	12.1	3.6	1.6	0.7	0.4	0.3	0.8	4.6	87.9
税理士	2,455	8.3	3.5	1.2	0.5	0.3	0.2	0.5	2.0	91.7
税理士法人	491	16.9	5.1	2.2	1.0	0.4	0.4	1.0	6.7	83.1
公認会計士	276	5.4	1.8	0.4	-	-	-	-	3.3	94.6
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	3.8	-	-	-	-	-	-	3.8	96.2
行政書士	30	13.3	6.7	-	3.3	-	-	-	3.3	86.7
社会保険労務士	10	30.0	-	10.0	10.0	-	-	-	10.0	70.0
商工会	26	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7	92.3
商工会議所	192	1.0	-	-	-	-	-	0.5	0.5	99.0
中小企業団体中央会	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	380	13.2	4.2	3.4	1.1	0.5	-	1.6	2.4	86.8
コンサルタント	31	12.9	6.5	3.2	-	-	-	-	3.2	87.1
民間コンサルティング会社	252	21.4	8.7	4.0	1.2	0.8	1.2	0.8	4.8	78.6
NPO法人	8	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-	87.5
公益財団法人	29	13.8	-	-	-	-	-	3.4	10.3	86.2
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	31.0	3.4	3.4	3.4	-	-	-	20.7	69.0
金融機関（銀行）	81	59.3	2.5	1.2	2.5	-	1.2	4.9	46.9	40.7
金融機関（信用金庫）	210	28.1	2.9	1.9	0.5	1.4	1.0	1.9	18.6	71.9
金融機関（信用組合）	73	20.5	2.7	-	-	1.4	1.4	4.1	11.0	79.5
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	23.1	-	7.7	-	-	-	-	15.4	76.9
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

④ー3 中小企業経営力強化資金

中小企業経営力強化資金の支援率は全体で 8.2%と低い。

属性別では、「社会保険労務士」が 30.0%、「金融機関（銀行）」が 25.9%であり、その他の機関の支援率は 2 割未満である。

図表 10 中小企業経営力強化資金

	n 数	実施してい								実施してい ない(%)
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	4,640	8.2	2.0	0.9	0.3	0.0	0.3	0.4	4.2	91.8
税理士	2,455	7.9	2.4	1.3	0.3	0.0	0.2	0.4	3.2	92.1
税理士法人	491	10.8	1.6	1.4	0.6	-	0.8	0.4	5.9	89.2
公認会計士	276	3.3	-	-	-	-	-	0.7	2.5	96.7
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	3.8	3.8	-	-	-	-	-	-	96.2
行政書士	30	13.3	10.0	-	-	-	-	-	3.3	86.7
社会保険労務士	10	30.0	20.0	-	-	-	-	-	10.0	70.0
商工会	26	19.2	-	-	-	-	-	-	19.2	80.8
商工会議所	192	5.7	1.0	-	-	-	0.5	1.0	3.1	94.3
中小企業団体中央会	17	11.8	11.8	-	-	-	-	-	-	88.2
中小企業診断士	380	3.2	1.8	0.5	0.3	-	-	-	0.5	96.8
コンサルタント	31	3.2	3.2	-	-	-	-	-	-	96.8
民間コンサルティング会社	252	8.7	1.2	1.2	0.8	-	0.8	0.4	4.4	91.3
NPO法人	8	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	29	6.9	-	-	-	-	-	-	6.9	93.1
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	13.8	3.4	-	-	3.4	-	3.4	3.4	86.2
金融機関（銀行）	81	25.9	-	-	1.2	-	-	-	24.7	74.1
金融機関（信用金庫）	210	13.8	1.0	-	-	-	0.5	0.5	11.9	86.2
金融機関（信用組合）	73	6.8	2.7	-	-	-	-	-	4.1	93.2
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④ー4 先端設備等導入計画

先端設備等導入計画は、全体で27.3%が支援している。

属性別では、「商工会」の76.9%が最も高い。「商工会議所」76.0%、「金融機関（銀行）」60.5%と次ぐ。「商工会」は、「6企業以上」支援している機関が26.9%と高めである。

図表 11 先端設備等導入計画

	n 数	実施してい								実施してい
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	ない(%)
全体	4,640	27.3	7.9	3.7	1.7	0.8	1.2	2.6	9.4	72.7
税理士	2,455	20.1	7.9	2.9	1.3	0.6	0.8	0.8	5.9	79.9
税理士法人	491	38.3	12.2	4.5	2.4	0.8	2.0	2.2	14.1	61.7
公認会計士	276	15.2	4.0	1.1	1.4	0.4	1.8	1.1	5.4	84.8
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	3.8	-	-	-	-	-	3.8	-	96.2
行政書士	30	46.7	10.0	13.3	3.3	-	-	16.7	3.3	53.3
社会保険労務士	10	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	26	76.9	-	-	7.7	-	-	26.9	42.3	23.1
商工会議所	192	76.0	13.0	15.6	6.3	3.1	4.7	14.1	19.3	24.0
中小企業団体中央会	17	41.2	23.5	11.8	-	-	-	-	5.9	58.8
中小企業診断士	380	21.6	8.7	2.9	1.6	0.8	1.3	1.1	5.3	78.4
コンサルタント	31	22.6	-	3.2	3.2	-	-	6.5	9.7	77.4
民間コンサルティング会社	252	25.8	6.3	4.8	0.8	0.4	0.4	5.2	7.9	74.2
NPO法人	8	50.0	12.5	12.5	-	-	-	12.5	12.5	50.0
公益財団法人	29	55.2	6.9	-	3.4	3.4	-	3.4	37.9	44.8
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	20.7	3.4	6.9	-	-	-	6.9	3.4	79.3
金融機関（銀行）	81	60.5	-	2.5	-	1.2	1.2	9.9	45.7	39.5
金融機関（信用金庫）	210	52.9	6.2	4.8	1.9	2.9	2.4	7.1	27.6	47.1
金融機関（信用組合）	73	15.1	5.5	-	-	-	-	1.4	8.2	84.9
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	23.1	7.7	-	-	-	-	7.7	7.7	76.9
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④ー5 事業承継・集約・活性化支援資金

事業承継・集約・活性化支援資金は、全体で6.7%と支援率が低い。

属性別では、「商工会」が23.1%であり、「一般社団法人」「社会保険労務士」以外の機関の支援率は1割以下である。

図表 12 事業承継・集約・活性化支援資金

	n 数	実施してい								実施してい
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	ない (%)
全体	4,640	6.7	3.0	0.6	0.4	-	0.1	0.2	2.5	93.3
税理士	2,455	6.2	3.2	0.7	0.3	-	0.1	0.1	1.8	93.8
税理士法人	491	8.4	3.9	0.8	0.4	-	0.6	-	2.6	91.6
公認会計士	276	7.2	4.0	0.4	1.1	-	-	-	1.8	92.8
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	3.8	3.8	-	-	-	-	-	-	96.2
行政書士	30	6.7	3.3	-	-	-	-	-	3.3	93.3
社会保険労務士	10	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	90.0
商工会	26	23.1	3.8	-	-	-	-	3.8	15.4	76.9
商工会議所	192	3.1	1.6	0.5	-	-	-	-	1.0	96.9
中小企業団体中央会	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	380	8.2	2.9	1.1	0.8	-	-	0.3	3.2	91.8
コンサルタント	31	3.2	-	-	-	-	-	-	3.2	96.8
民間コンサルティング会社	252	6.7	2.8	-	0.4	-	-	1.2	2.4	93.3
NPO法人	8	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	29	6.9	-	-	-	-	-	-	6.9	93.1
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	10.3	3.4	3.4	-	-	-	-	3.4	89.7
金融機関（銀行）	81	9.9	-	-	-	-	-	-	9.9	90.1
金融機関（信用金庫）	210	9.0	1.4	-	-	-	-	-	7.6	91.0
金融機関（信用組合）	73	4.1	-	-	-	-	-	-	4.1	95.9
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

④ー6 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）は、全体で 17.0%が支援している。

属性別では、「監査法人」50.0%、「金融機関（銀行）」の支援率が 42.0%と高い。その他「税理士法人」以外の支援率は 2 割未満である。

図表 13 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度
（新型コロナ対策資本性劣後ローン）

	n 数	実施してい								実施してい ない(%)
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	4,640	17.0	3.6	1.9	1.3	0.2	1.1	1.5	7.5	83.0
税理士	2,455	19.5	3.8	2.6	2.0	0.2	1.5	1.7	7.7	80.5
税理士法人	491	22.6	3.5	1.0	1.4	-	1.6	4.1	11.0	77.4
公認会計士	276	12.3	2.9	2.5	0.4	-	0.7	0.7	5.1	87.7
監査法人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
弁護士（法人含む）	26	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
行政書士	30	6.7	6.7	-	-	-	-	-	-	93.3
社会保険労務士	10	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	90.0
商工会	26	11.5	3.8	-	-	-	-	-	7.7	88.5
商工会議所	192	4.7	2.1	-	-	-	-	-	2.6	95.3
中小企業団体中央会	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	380	8.9	4.2	1.1	0.3	0.3	-	1.1	2.1	91.1
コンサルタント	31	12.9	-	6.5	-	-	-	-	6.5	87.1
民間コンサルティング会社	252	17.5	6.3	1.2	2.0	0.8	0.8	-	6.3	82.5
NPO法人	8	12.5	-	12.5	-	-	-	-	-	87.5
公益財団法人	29	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	3.4	-	-	-	-	3.4	-	-	96.6
金融機関（銀行）	81	42.0	-	-	-	-	1.2	2.5	38.3	58.0
金融機関（信用金庫）	210	12.4	3.3	-	-	-	0.5	-	8.6	87.6
金融機関（信用組合）	73	8.2	1.4	-	-	-	-	-	6.8	91.8
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7	92.3
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

④ー7 中小企業経営強化税制 C 類型

中小企業経営強化税制 C 類型の支援率は、全体で 4.7%と支援率が低い。

属性別では、「金融機関（銀行）」が 12.3%、「商工会」が 11.5%であり、その他の機関の支援率は 1 割未満である。

図表 14 中小企業経営強化税制 C 類型

	n 数	実施してい								実施してい
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	ない (%)
全体	4,640	4.7	1.6	0.5	0.3	0.0	0.1	0.0	2.2	95.3
税理士	2,455	5.2	2.1	0.6	0.3	0.0	0.1	0.0	2.0	94.8
税理士法人	491	6.7	2.2	0.4	0.8	-	0.2	0.2	2.9	93.3
公認会計士	276	4.3	1.8	0.7	-	-	-	-	1.8	95.7
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
行政書士	30	3.3	3.3	-	-	-	-	-	-	96.7
社会保険労務士	10	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	26	11.5	-	-	-	-	-	-	11.5	88.5
商工会議所	192	3.6	1.0	-	-	-	0.5	-	2.1	96.4
中小企業団体中央会	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	380	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	99.5
コンサルタント	31	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
民間コンサルティング会社	252	4.8	1.2	0.4	-	-	-	-	3.2	95.2
NPO法人	8	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	29	3.4	-	-	-	-	-	-	3.4	96.6
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	6.9	-	3.4	3.4	-	-	-	-	93.1
金融機関（銀行）	81	12.3	-	-	-	-	-	-	12.3	87.7
金融機関（信用金庫）	210	2.9	0.5	-	-	-	-	-	2.4	97.1
金融機関（信用組合）	73	1.4	-	-	-	-	-	-	1.4	98.6
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7	92.3
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

④ー8 ものづくり補助金

ものづくり補助金は、全体で 24.3%が支援している。

属性別では、「商工会」の支援率が92.3%と高い。「金融機関（銀行）」87.7%、「NPO 法人」87.5%、「公益財団法人」86.2%といずれも 8 割以上に達している。特に「商工会」は、「6 企業以上」を支援している機関が 46.2%と高い。

図表 15 ものづくり補助金

	n 数	実施してい								実施してい
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	ない (%)
全体	4,640	24.3	6.2	2.7	1.5	0.6	0.7	3.0	9.5	75.7
税理士	2,455	9.7	5.0	1.0	0.2	0.1	0.1	0.1	3.2	90.3
税理士法人	491	13.8	6.1	1.4	0.6	0.2	0.2	0.4	4.9	86.2
公認会計士	276	12.3	5.1	0.4	1.1	-	-	1.1	4.7	87.7
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	7.7	3.8	-	-	-	-	-	3.8	92.3
行政書士	30	46.7	3.3	6.7	6.7	-	-	23.3	6.7	53.3
社会保険労務士	10	30.0	30.0	-	-	-	-	-	-	70.0
商工会	26	92.3	-	-	-	-	-	46.2	46.2	7.7
商工会議所	192	59.9	15.6	9.4	5.2	1.6	2.1	6.3	19.8	40.1
中小企業団体中央会	17	11.8	-	-	-	-	-	-	11.8	88.2
中小企業診断士	380	53.9	11.6	10.8	6.6	2.6	3.9	4.5	13.9	46.1
コンサルタント	31	38.7	6.5	3.2	-	-	3.2	9.7	16.1	61.3
民間コンサルティング会社	252	42.5	8.3	7.5	4.8	0.8	1.2	6.7	13.1	57.5
NPO法人	8	87.5	-	37.5	-	-	25.0	12.5	12.5	12.5
公益財団法人	29	86.2	10.3	-	3.4	-	-	10.3	62.1	13.8
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	51.7	6.9	3.4	-	3.4	10.3	6.9	20.7	48.3
金融機関（銀行）	81	87.7	1.2	1.2	-	1.2	-	14.8	69.1	12.3
金融機関（信用金庫）	210	71.4	3.3	3.3	3.8	2.9	0.5	18.6	39.0	28.6
金融機関（信用組合）	73	35.6	8.2	-	-	-	2.7	5.5	19.2	64.4
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
その他	13	46.2	7.7	15.4	-	-	-	7.7	15.4	53.8
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④ー9 事業承継補助金

事業承継補助金の支援率は、全体で 8.0%と低い。

属性別では、「商工会」が 80.8%と最も高く、「金融機関（銀行）」43.2%、「公益財団法人」34.5%の順となっている。

図表 16 事業承継補助金

	n 数	実施してい								実施してい
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	ない (%)
全体	4,640	8.0	3.0	0.6	0.2	0.2	0.1	0.2	3.8	92.0
税理士	2,455	2.5	1.2	0.2	-	-	0.0	-	1.1	97.6
税理士法人	491	7.5	3.7	0.6	-	0.2	0.2	-	2.9	92.5
公認会計士	276	4.0	2.2	0.4	-	-	0.4	-	1.1	96.0
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	3.8	3.8	-	-	-	-	-	-	96.2
行政書士	30	10.0	6.7	3.3	-	-	-	-	-	90.0
社会保険労務士	10	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	26	80.8	7.7	7.7	7.7	-	-	11.5	46.2	19.2
商工会議所	192	26.6	11.5	3.6	-	1.0	-	0.5	9.9	73.4
中小企業団体中央会	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	380	10.0	5.3	1.1	0.5	0.3	-	0.5	2.4	90.0
コンサルタント	31	3.2	-	-	-	-	-	-	3.2	96.8
民間コンサルティング会社	252	11.9	6.3	0.4	0.4	-	-	0.4	4.4	88.1
NPO法人	8	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	75.0
公益財団法人	29	34.5	3.4	3.4	-	-	-	-	27.6	65.5
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	17.2	3.4	3.4	3.4	-	-	-	6.9	82.8
金融機関（銀行）	81	43.2	3.7	2.5	-	-	-	2.5	34.6	56.8
金融機関（信用金庫）	210	28.6	7.6	-	1.0	1.4	-	-	18.6	71.4
金融機関（信用組合）	73	4.1	1.4	-	-	-	-	-	2.7	95.9
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
その他	13	15.4	-	-	-	7.7	-	-	7.7	84.6
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

④－10 事業再構築補助金

事業再構築補助金は、全体で 32.8%が支援している。

属性別では、「NPO 法人」が 87.5%と最も高く、「金融機関（銀行）」74.1%と次ぐ。「商工会」「公益財団法人」「一般社団法人」がいずれも 6 割以上の支援率となっている。

図表 17 事業再構築補助金

	n 数	実施してい								実施してい
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	4,640	32.8	8.6	3.6	2.6	1.0	1.0	3.1	12.9	67.2
税理士	2,455	19.1	8.4	2.3	1.4	0.4	0.2	0.6	5.8	80.9
税理士法人	491	34.8	10.6	4.9	3.1	0.6	0.8	2.0	12.8	65.2
公認会計士	276	35.1	12.7	4.0	2.5	0.7	0.7	-	14.5	64.9
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	26	15.4	7.7	-	3.8	-	-	3.8	-	84.6
行政書士	30	56.7	13.3	3.3	6.7	3.3	6.7	16.7	6.7	43.3
社会保険労務士	10	40.0	10.0	10.0	-	-	-	20.0	-	60.0
商工会	26	65.4	-	-	-	-	-	11.5	53.8	34.6
商工会議所	192	49.0	4.2	4.2	4.2	4.2	3.1	5.2	24.0	51.0
中小企業団体中央会	17	35.3	11.8	-	5.9	-	-	-	17.6	64.7
中小企業診断士	380	57.6	11.1	10.3	6.3	2.6	5.0	7.6	14.7	42.4
コンサルタント	31	48.4	12.9	9.7	-	-	3.2	3.2	19.4	51.6
民間コンサルティング会社	252	57.9	11.1	6.3	5.6	2.4	2.0	11.5	19.0	42.1
NPO法人	8	87.5	25.0	12.5	-	12.5	12.5	-	25.0	12.5
公益財団法人	29	65.5	-	3.4	3.4	-	-	3.4	55.2	34.5
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	29	62.1	3.4	-	20.7	3.4	-	13.8	20.7	37.9
金融機関（銀行）	81	74.1	-	-	-	-	-	12.3	61.7	25.9
金融機関（信用金庫）	210	58.1	2.4	1.9	2.9	-	1.0	11.0	39.0	41.9
金融機関（信用組合）	73	41.1	5.5	4.1	2.7	2.7	1.4	1.4	23.3	58.9
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3
その他	13	53.8	7.7	7.7	-	-	-	7.7	30.8	46.2
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-

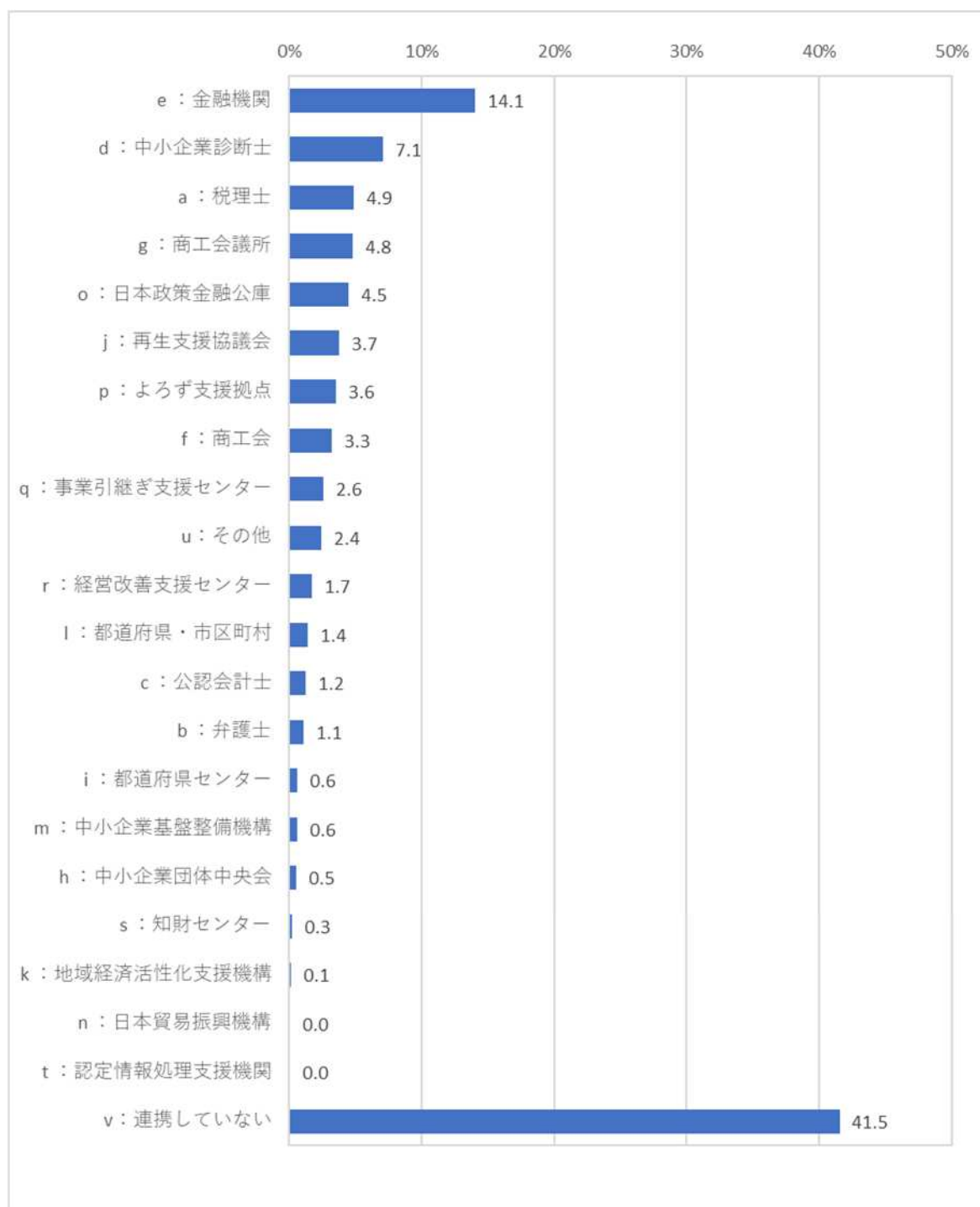
※図表 7～17 の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「週に 1 回以上」「月に 1 回以上」「半年に 1 回以上」「年に 1 回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関。

※図表 7～17 の「実施している(%)」「企業数不明」は、0 件および件数未回答の合計値。

(3) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容

支援を行う過程で連携した支援機関とその内容をみると、「金融機関」が14.1%と最も高く、次いで「中小企業診断士」7.1%、「税理士」4.9%、「商工会議所」4.8%と次ぐ。一方で、「連携していない」機関は41.5%にのぼる。

図表 18 連携した機関（複数回答）

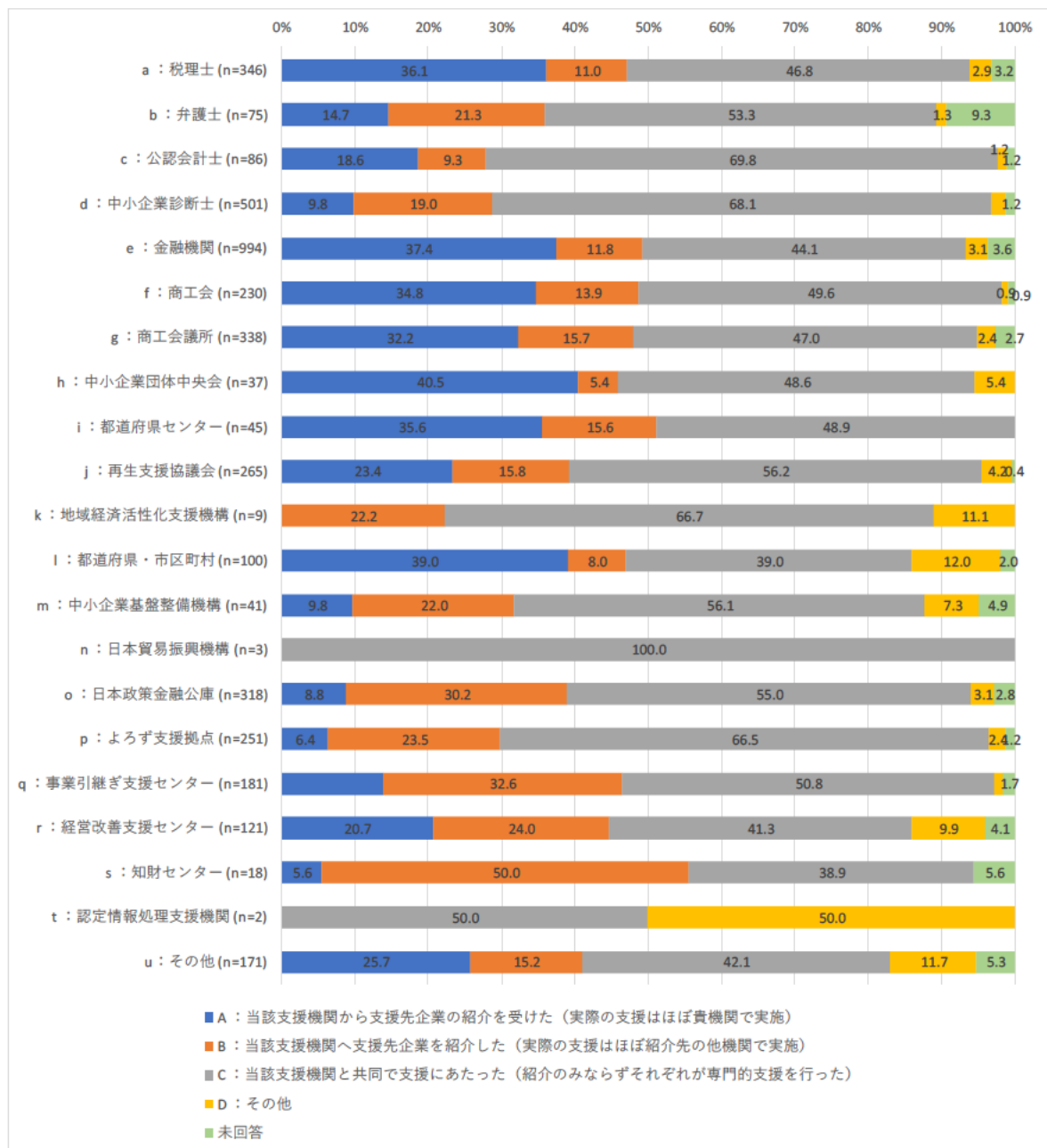


連携した機関別に連携内容をみると、いずれの機関も「当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）」が半数前後と多い。

また、「当該支援機関から支援企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）」では、「税理士」「金融機関」「商工会議所」「商工会」「中小企業団体中央会」「都道府県センター」「都道府県・市区町村」といった機関からの紹介が3割以上と高い。

逆に、「当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先他機関で実施）」では、「日本政策金融公庫」「事業引継ぎ支援センター」「知財センター」への紹介が3割以上と高い。

図表 19 連携した機関とその内容（複数回答）



連携した機関を属性別にみると、「金融機関（銀行）」は、「再生支援協議会」と2割以上が連携していると高く、「税理士」「日本政策金融公庫」との連携も1割以上とやや多い。「商工会」「商工会議所」「中小企業団体中央会」は、いずれも25%以上が「中小企業診断士」と連携しているほか、「よろず支援拠点」との連携もやや多い（10%台）。

図表 20 連携した機関（属性別）（複数回答）

	n 数	a 税理士	b 弁護士	c 公認会計士	d 中小企業診断士	e 金融機関	f 商工会	g 商工会議所	h 中小企業団体中央会	i 都道府県センター	j 再生支援協議会
全体	4,132	8.4	1.8	2.1	12.1	24.1	5.6	8.2	0.9	1.1	6.4
税理士	933	7.1	3.0	1.2	9.3	37.3	5.7	8.7	0.4	0.4	2.1
税理士法人	308	4.5	2.9	3.2	10.1	43.5	2.6	6.2	-	0.3	1.6
公認会計士	136	8.1	7.4	8.1	8.1	35.3	0.7	5.1	-	0.7	9.6
監査法人	5	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	25	32.0	4.0	20.0	4.0	-	-	-	-	-	24.0
行政書士	32	21.9	-	3.1	12.5	31.3	9.4	-	-	-	-
社会保険労務士	6	16.7	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-
商工会	58	5.2	1.7	1.7	25.9	12.1	5.2	-	1.7	-	-
商工会議所	389	6.4	0.3	0.3	25.2	17.5	1.0	0.8	0.8	0.3	0.5
中小企業団体中央会	34	2.9	8.8	-	26.5	17.6	2.9	8.8	-	-	-
中小企業診断士	648	8.5	1.2	1.1	11.0	24.5	13.3	16.5	1.9	2.9	4.0
コンサルタント	41	14.6	-	9.8	7.3	26.8	4.9	12.2	4.9	-	7.3
民間コンサルティング会社	437	12.6	2.1	4.1	8.9	31.6	5.5	7.8	1.6	1.4	8.2
NPO法人	11	-	-	-	-	27.3	-	27.3	-	-	9.1
公益財団法人	70	-	-	-	5.7	12.9	10.0	12.9	-	2.9	1.4
一般財団法人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
一般社団法人	64	3.1	-	-	7.8	31.3	12.5	10.9	1.6	-	4.7
金融機関（銀行）	217	13.4	0.5	1.4	9.2	2.8	2.3	2.3	-	1.8	23.5
金融機関（信用金庫）	527	8.0	0.4	1.5	14.8	2.3	3.2	8.2	0.8	1.1	13.5
金融機関（信用組合）	158	12.0	0.6	2.5	12.7	4.4	5.1	5.7	0.6	0.6	12.7
金融機関（その他系統金融等）	8	12.5	-	12.5	25.0	12.5	-	12.5	-	-	12.5
その他	20	-	5.0	5.0	10.0	5.0	-	5.0	10.0	-	30.0
司法書士	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益社団法人	3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-

	n 数	k 地域経済活性化支援機構	l 都道府県・市区町村	m 中小企業基盤整備機構	n 日本貿易振興機構	o 日本政策金融公庫	p よろず支援拠点	q 事業引継ぎ支援センター	r 経営改善支援センター	s 知財センター	t 認定情報処理支援機関	u その他
全体	4,132	0.2	2.4	1.0	0.1	7.7	6.1	4.4	2.9	0.4	0.0	4.1
税理士	933	-	1.2	0.6	-	12.6	1.8	2.0	1.5	0.2	-	4.7
税理士法人	308	-	0.6	0.3	-	11.4	2.3	2.6	4.2	-	0.3	3.2
公認会計士	136	0.7	0.7	1.5	-	4.4	-	2.9	2.9	-	-	3.7
監査法人	5	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	20.0
弁護士（法人含む）	25	-	-	-	-	4.0	-	8.0	4.0	-	-	-
行政書士	32	-	3.1	-	-	3.1	-	-	-	-	-	15.6
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-
商工会	58	-	6.9	1.7	-	8.6	19.0	8.6	-	1.7	-	-
商工会議所	389	-	5.4	1.3	-	10.3	15.7	11.1	-	1.8	-	1.5
中小企業団体中央会	34	-	2.9	2.9	-	-	17.6	8.8	-	-	-	-
中小企業診断士	648	0.2	2.5	1.2	-	0.9	1.1	1.4	1.7	0.3	-	5.9
コンサルタント	41	-	2.4	-	-	2.4	-	-	4.9	-	-	2.4
民間コンサルティング会社	437	-	1.4	0.5	-	3.0	0.7	1.4	6.2	0.2	-	3.0
NPO法人	11	-	9.1	-	-	-	-	9.1	9.1	-	-	9.1
公益財団法人	70	-	14.3	-	1.4	2.9	21.4	4.3	1.4	4.3	-	4.3
一般財団法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
一般社団法人	64	-	7.8	1.6	-	1.6	1.6	3.1	6.3	-	-	6.3
金融機関（銀行）	217	1.8	2.3	1.8	0.5	16.6	5.5	2.8	8.3	-	-	3.2
金融機関（信用金庫）	527	0.6	2.5	1.3	0.2	6.3	16.1	11.0	3.4	0.4	0.2	4.4
金融機関（信用組合）	158	-	-	0.6	-	11.4	15.2	7.6	3.8	-	-	4.4
金融機関（その他系統金融等）	8	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	20	-	5.0	-	-	5.0	10.0	-	-	-	-	10.0
司法書士	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益社団法人	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-

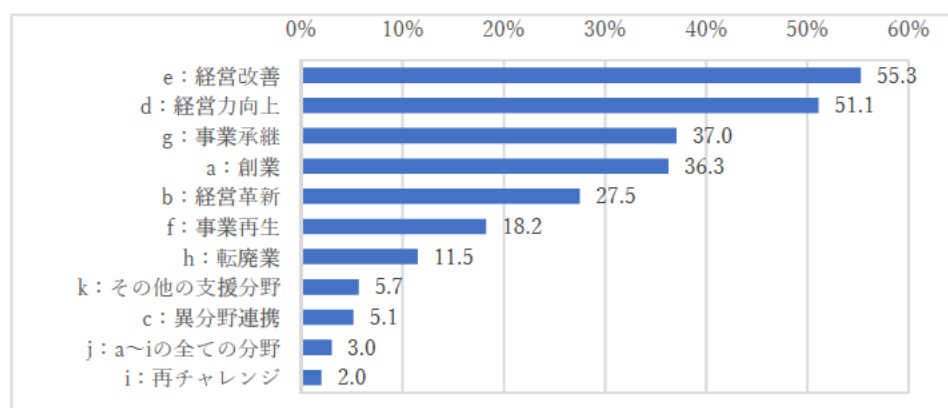
※本調査では、調査票 問3①～④の計画・補助金等事業において、それぞれ連携した機関と連携内容を問4で回答する構成になっている。設問の構成上、必ずしも問3の個別施策との対応がある回答ではないため、単純に「支援過程で連携した機関とその内容の組み合わせ」として集計した。そのため、図表 18～20 の母数は、複数回答の延べカウントにより回答数を超えている。

※図表 20 の母数は、上記延べカウントより「連携していない」を除いて集計している。

(4) 中小企業支援を行った分野

中小企業支援を行った分野は、「経営改善」が55.3%と最も高く、次いで「経営力向上」51.1%、「事業継承」37.0%、「創業」36.3%の順となった。一方、「異分野連携」「再チャレンジ」は低く、10%に満たない。

図表 21 中小企業支援を行った分野（複数回答）



中小企業支援を行った分野を属性別にみると、「商工会」「公益財団法人」「金融機関（銀行）」は、「全ての分野」の回答が4割前後と高く、多くの分野で支援を行っている。また、「商工会議所」は、「創業」支援が9割以上、「経営革新」「経営力向上」「事業継承」「経営改善」の支援が7割以上と高い。「弁護士」は、「事業継承」「事業再生」がいずれも4割以上で、中心的支援となっている。

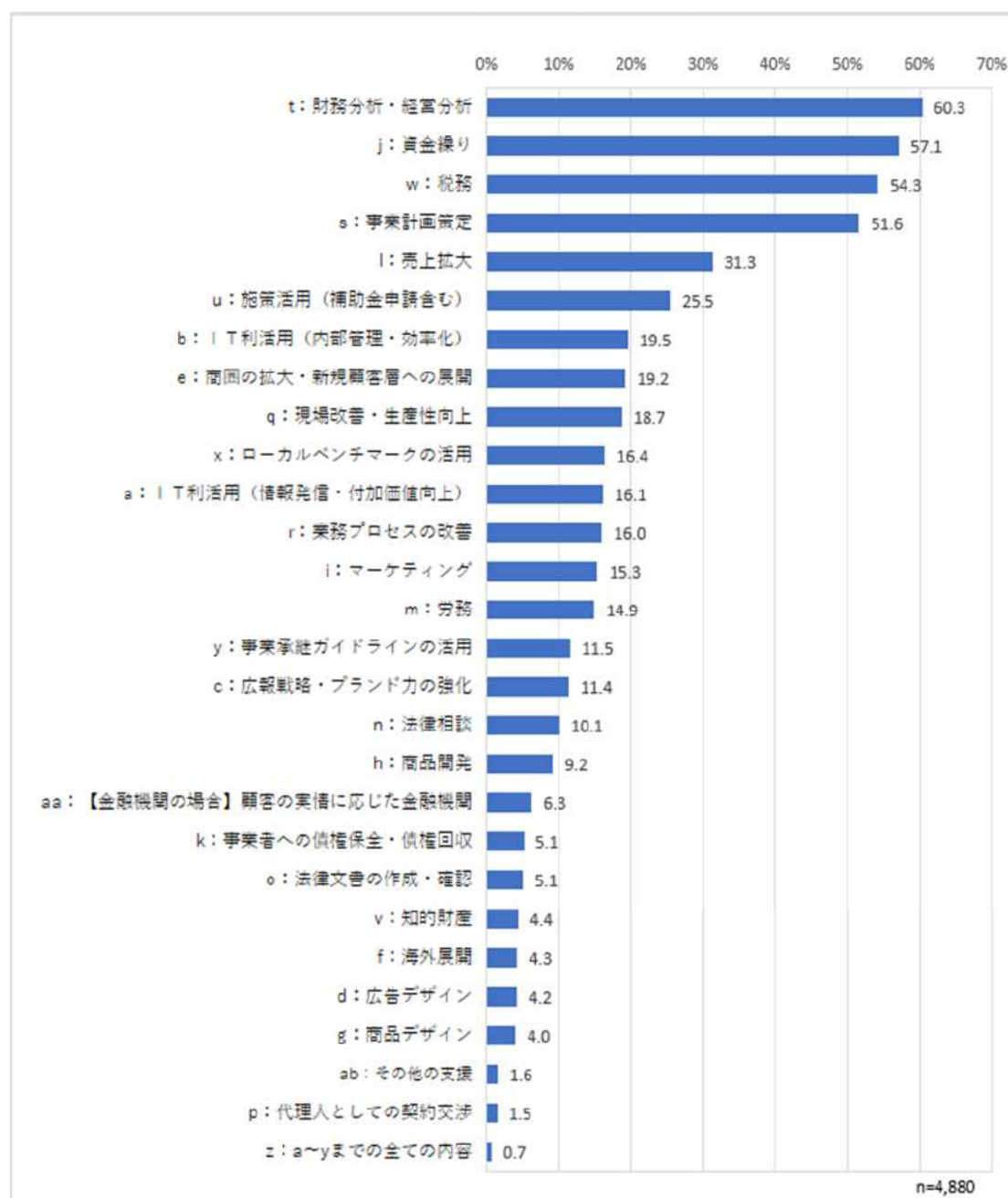
図表 22 中小企業支援を行った分野（属性別）（複数回答）

	n 数	a 創業	b 経営革新	c 異分野連携	d 経営力向上	e 経営改善	f 事業再生	g 事業承継	h 転廃業	i 再チャレンジ	j a~iの全ての分野	k その他の支援分野
全体	4,880	36.3	27.5	5.1	51.1	55.3	18.2	37.0	11.5	2.0	3.0	5.7
税理士	2,634	28.6	15.8	2.2	49.1	47.6	8.0	28.4	11.0	1.1	0.9	6.1
税理士法人	499	33.9	24.8	4.4	62.7	55.9	17.0	45.7	11.8	1.2	2.0	4.0
公認会計士	300	28.3	19.3	3.0	40.0	46.7	23.7	35.7	7.3	2.3	0.3	6.0
監査法人	4	-	25.0	-	25.0	75.0	75.0	25.0	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	30	13.3	6.7	-	16.7	33.3	46.7	50.0	30.0	13.3	-	3.3
行政書士	31	35.5	51.6	3.2	61.3	32.3	19.4	16.1	9.7	9.7	3.2	6.5
社会保険労務士	10	50.0	50.0	10.0	60.0	40.0	20.0	10.0	-	-	-	20.0
商工会	26	53.8	57.7	23.1	57.7	57.7	19.2	57.7	34.6	7.7	46.2	-
商工会議所	192	90.6	72.9	13.0	75.0	76.6	18.2	74.5	25.5	3.6	3.6	3.1
中小企業団体中央会	17	47.1	76.5	47.1	70.6	64.7	35.3	52.9	17.6	-	11.8	23.5
中小企業診断士	388	42.0	58.8	7.2	51.3	73.2	30.2	42.8	6.4	1.8	0.8	8.0
コンサルタント	32	15.6	37.5	6.3	43.8	68.8	34.4	21.9	3.1	6.3	-	15.6
民間コンサルティング会社	255	35.3	49.0	7.1	52.5	76.1	46.7	39.2	10.2	5.9	2.0	3.9
NPO法人	8	37.5	100.0	-	75.0	75.0	37.5	37.5	-	-	-	12.5
公益財団法人	30	43.3	56.7	23.3	40.0	43.3	26.7	26.7	6.7	3.3	40.0	-
一般財団法人	1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
一般社団法人	30	46.7	60.0	30.0	56.7	73.3	33.3	36.7	3.3	10.0	6.7	10.0
金融機関（銀行）	81	55.6	40.7	19.8	45.7	61.7	55.6	56.8	29.6	11.1	39.5	1.2
金融機関（信用金庫）	211	73.0	39.8	16.1	51.7	76.8	47.4	68.2	15.2	0.5	14.7	3.8
金融機関（信用組合）	78	66.7	26.9	1.3	33.3	74.4	41.0	51.3	3.8	-	5.1	3.8
金融機関（その他系統金融等）	8	12.5	25.0	12.5	62.5	50.0	-	50.0	12.5	-	-	-
その他	13	30.8	30.8	23.1	38.5	53.8	61.5	38.5	23.1	-	7.7	7.7
司法書士	1	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
公益社団法人	1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-

(5) 中小企業支援を行った内容

中小企業支援を行った内容は、「財務分析・経営分析」が60.3%高く、「資金繰り」57.1%、「税務」54.3%、「事業計画策定」51.6%と同水準で続く。「施策活用（補助金申請含む）」以下の支援は、3割未満となっている。

図表 23 中小企業支援を行った内容（複数回答）



中小企業支援を行った内容を属性別にみると、「商工会」は、多くの支援内容が7割以上と高い。また、「公益財団法人」「一般社団法人」も7割以上である支援内容が多く、特に「一般社団法人」は「業務プロセスの改善」が70.0%と他の属性より高い支援率となっている。「弁護士」は、「法律相談」「法律文書の作成・確認」が7割以上と高い。

図表 24 中小企業支援を行った内容（属性別）（複数回答）

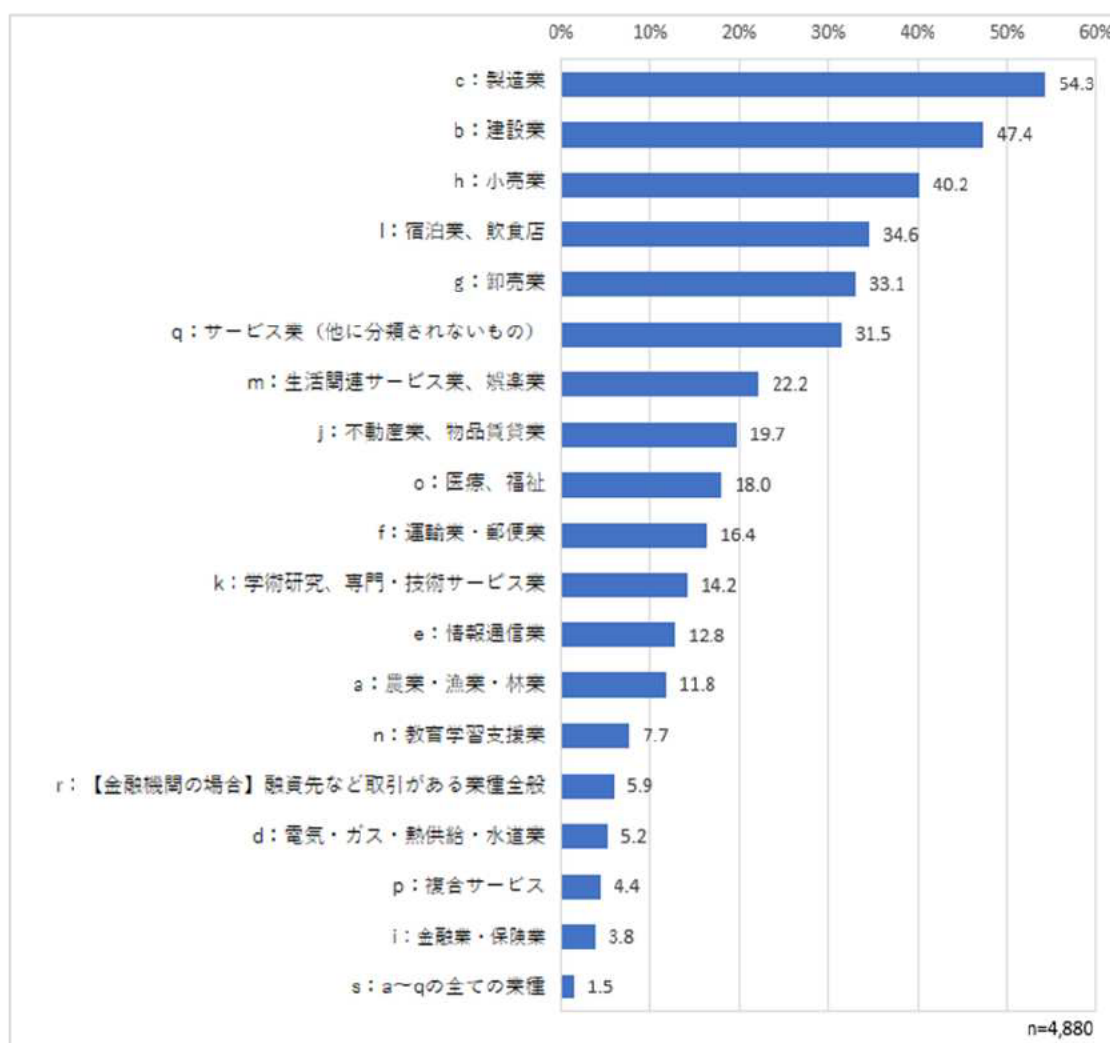
	n 数	a IT利活用(情報発信・付加価値向上)	b IT利活用(内部管理・効率化)	c 広報戦略・ブランド力の強化	d 広告デザイン	e 商圏の拡大・新規顧客層への展開	f 海外展開	g 商品デザイン	h 商品開発	i マーケティング	j 資金繰り	k 事業者への債権保全・債権回収	売上拡大	m 労務	n 法律相談	(%)
全体	4,880	16.1	19.5	11.4	4.2	19.2	4.3	4.0	9.2	15.3	57.1	5.1	31.3	14.9	10.1	
税理士	2,634	7.1	14.0	3.8	0.9	7.1	0.8	0.6	1.8	3.9	54.5	3.1	18.7	9.1	7.2	
税理士法人	499	11.6	21.2	4.4	0.8	8.6	1.6	1.0	3.0	5.0	61.7	6.0	19.8	11.0	8.8	
公認会計士	300	7.0	13.0	2.7	0.3	7.7	2.3	-	1.7	4.3	49.0	4.7	15.0	7.0	3.7	
監査法人	4	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-	
弁護士（法人含む）	30	3.3	-	-	-	-	3.3	-	-	3.3	13.3	26.7	10.0	36.7	90.0	
行政書士	31	25.8	22.6	29.0	3.2	45.2	3.2	-	9.7	25.8	32.3	-	38.7	6.5	19.4	
社会保険労務士	10	-	10.0	-	-	30.0	-	-	10.0	-	60.0	-	30.0	90.0	20.0	
商工会	26	73.1	69.2	65.4	57.7	80.8	50.0	73.1	76.9	76.9	73.1	42.3	73.1	73.1	65.4	
商工会議所	192	70.3	50.5	65.1	30.7	80.2	18.2	34.4	53.1	57.3	89.1	5.2	85.9	69.3	52.6	
中小企業団体中央会	17	47.1	58.8	64.7	29.4	70.6	29.4	29.4	47.1	58.8	58.8	5.9	64.7	58.8	64.7	
中小企業診断士	388	32.0	27.3	22.4	5.7	50.8	6.2	2.8	23.2	52.3	57.2	1.8	68.8	19.6	3.6	
コンサルタント	32	25.0	21.9	12.5	3.1	31.3	12.5	3.1	12.5	31.3	53.1	3.1	56.3	18.8	3.1	
民間コンサルティング会社	255	30.6	29.4	24.3	5.5	43.5	6.7	2.4	19.2	46.3	70.2	10.2	65.5	22.7	5.1	
NPO法人	8	62.5	37.5	25.0	-	37.5	12.5	-	37.5	62.5	25.0	-	87.5	12.5	12.5	
公益財団法人	30	70.0	70.0	60.0	36.7	60.0	46.7	40.0	66.7	60.0	56.7	3.3	70.0	43.3	26.7	
一般財団法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
一般社団法人	30	60.0	63.3	43.3	16.7	50.0	23.3	16.7	33.3	63.3	56.7	13.3	73.3	36.7	3.3	
金融機関（銀行）	81	32.1	33.3	22.2	18.5	32.1	23.5	18.5	22.2	19.8	50.6	25.9	39.5	21.0	9.9	
金融機関（信用金庫）	211	26.5	19.0	22.3	12.8	37.4	13.7	15.6	20.4	24.2	55.0	10.4	46.9	19.0	12.3	
金融機関（信用組合）	78	7.7	3.8	5.1	-	14.1	1.3	-	5.1	9.0	64.1	10.3	38.5	-	5.1	
金融機関（その他系統金融等）	8	12.5	12.5	25.0	-	25.0	-	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	37.5	25.0	-	
その他	13	30.8	23.1	30.8	15.4	38.5	7.7	15.4	30.8	53.8	61.5	15.4	61.5	30.8	23.1	
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	
公益社団法人	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	

	n 数	o 法律文書の作成・確認	p 代理人としての契約交渉	q 現場改善・生産性向上	r 業務プロセスの改善	s 事業計画策定	t 財務分析・経営分析	u 施策活用（補助金申請含む）	v 知的財産	w 税務	x ローカルベンチマークの活用	y 事業承継ガイドラインの活用	z：【金融機関の場合】顧客の実情に応じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供	aa a～yまでの内容	ab その他の支援
全体	4,880	5.1	1.5	18.7	16.0	51.6	60.3	25.5	4.4	54.3	16.4	11.5	0.7	6.3	1.6
税理士	2,634	5.1	1.2	10.1	6.0	37.5	57.4	14.0	0.2	70.7	11.5	7.6	0.3	0.9	1.6
税理士法人	499	3.4	1.0	15.6	12.2	58.5	67.3	21.4	1.0	72.3	23.4	14.8	0.4	0.8	0.8
公認会計士	300	3.3	0.3	9.0	16.3	57.0	57.0	14.7	0.7	57.0	8.3	11.3	0.3	0.7	2.3
監査法人	4	-	-	25.0	50.0	75.0	75.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	30	70.0	43.3	-	3.3	23.3	16.7	3.3	16.7	10.0	-	16.7	-	-	6.7
行政書士	31	32.3	-	25.8	16.1	71.0	35.5	29.0	-	-	41.9	6.5	-	-	3.2
社会保険労務士	10	10.0	-	20.0	-	50.0	60.0	10.0	-	-	10.0	10.0	-	-	-
商工会	26	7.7	3.8	65.4	61.5	76.9	80.8	73.1	57.7	65.4	57.7	50.0	23.1	-	-
商工会議所	192	7.3	-	46.4	37.0	89.1	76.0	75.0	36.5	74.5	43.2	25.5	-	0.5	-
中小企業団体中央会	17	29.4	-	64.7	52.9	70.6	41.2	88.2	23.5	64.7	23.5	23.5	-	-	17.6
中小企業診断士	388	2.3	0.8	37.9	41.8	82.2	72.9	53.1	5.4	1.5	27.3	18.0	0.3	0.3	1.3
コンサルタント	32	3.1	3.1	28.1	31.3	84.4	59.4	43.8	12.5	6.3	15.6	6.3	-	-	3.1
民間コンサルティング会社	255	3.1	3.1	46.3	45.9	89.4	76.9	47.1	4.3	7.8	22.0	12.5	0.4	1.2	0.8
NPO法人	8	-	-	62.5	50.0	62.5	50.0	37.5	-	12.5	37.5	12.5	-	-	-
公益財団法人	30	10.0	-	63.3	63.3	73.3	60.0	63.3	36.7	20.0	6.7	23.3	16.7	-	3.3
一般財団法人	1	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人	30	-	-	63.3	70.0	80.0	70.0	63.3	13.3	3.3	33.3	13.3	6.7	-	-
金融機関（銀行）	81	3.7	3.7	27.2	25.9	48.1	42.0	43.2	17.3	16.0	16.0	19.8	3.7	76.5	-
金融機関（信用金庫）	211	2.4	0.9	26.5	21.3	53.1	47.4	42.7	16.6	11.8	17.1	19.0	2.4	73.9	0.9
金融機関（信用組合）	78	-	1.3	14.1	6.4	51.3	46.2	24.4	2.6	2.6	7.7	6.4	-	56.4	2.6
金融機関（その他系統金融等）	8	12.5	-	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	-	25.0	-	12.5	-	50.0	25.0
その他	13	7.7	7.7	46.2	30.8	61.5	69.2	46.2	15.4	15.4	23.1	15.4	-	30.8	7.7
司法書士	1	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
公益社団法人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-

(6) 中小企業支援を行った企業の業種

中小企業支援を行った企業の業種は、「製造業」が54.3%と最も高く、次いで「建設業」47.4%、「小売業」40.2%の順となっている。

図表 25 中小企業支援を行った企業の業種（複数回答）



中小企業支援を行った企業の業種を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」は、全体とほぼ同様の傾向である。「商工会」「商工会議所」は、支援企業の業種が多岐にわたっており、全体を大きく上回る。「中小企業診断士」も、上位業種は「製造業」80.2%、「小売業」62.6%、「宿泊業・飲食店」53.9%、「建設業」51.3%と全体を上回る結果となっている。

図表 26 中小企業支援を行った企業の業種（属性別）（複数回答）

(%)

	n 数	a 農業 漁業 林業	b 建設業	c 製造業	d 電気 ガス 熱供 給 水道業	e 情報通 信業	f 運輸 業 郵便業	g 卸売業	h 小売業	i 金融 業 保険業	j 不動産 業、物品賃 貸業
全体	4,880	11.8	47.4	54.3	5.2	12.8	16.4	33.1	40.2	3.8	19.7
税理士	2,634	9.2	46.7	47.3	3.0	7.4	11.0	26.9	32.7	2.2	18.2
税理士法人	499	14.2	51.7	63.1	3.8	13.2	19.4	38.1	42.5	3.6	24.0
公認会計士	300	7.0	34.7	48.0	3.7	12.3	6.3	28.3	28.3	3.0	13.7
監査法人	4	-	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-
弁護士（法人含む）	30	10.0	26.7	40.0	3.3	20.0	23.3	23.3	43.3	-	16.7
行政書士	31	16.1	51.6	58.1	9.7	16.1	9.7	25.8	41.9	3.2	19.4
社会保険労務士	10	-	50.0	80.0	-	50.0	10.0	50.0	50.0	10.0	-
商工会	26	38.5	69.2	69.2	46.2	53.8	57.7	65.4	69.2	42.3	53.8
商工会議所	192	21.9	84.4	89.1	23.4	39.6	45.8	69.8	90.1	23.4	51.0
中小企業団体中央会	17	35.3	64.7	70.6	35.3	23.5	41.2	47.1	64.7	11.8	23.5
中小企業診断士	388	17.3	51.3	80.2	5.7	21.1	24.0	49.7	62.6	2.8	16.8
コンサルタント	32	25.0	50.0	75.0	-	15.6	12.5	18.8	50.0	-	9.4
民間コンサルティング会社	255	17.3	56.5	77.3	7.1	24.3	32.9	51.4	60.0	3.1	20.4
NPO法人	8	12.5	50.0	87.5	12.5	12.5	12.5	12.5	75.0	-	12.5
公益財団法人	30	36.7	53.3	76.7	13.3	60.0	43.3	56.7	60.0	16.7	40.0
一般財団法人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人	30	33.3	66.7	83.3	13.3	46.7	23.3	53.3	70.0	6.7	20.0
金融機関（銀行）	81	8.6	16.0	17.3	7.4	11.1	14.8	16.0	16.0	8.6	13.6
金融機関（信用金庫）	211	9.0	26.1	32.2	9.0	10.4	18.5	24.2	31.8	2.4	14.2
金融機関（信用組合）	78	3.8	33.3	33.3	5.1	3.8	17.9	21.8	30.8	2.6	11.5
金融機関（その他系統金融等）	8	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
その他	13	7.7	23.1	53.8	-	7.7	7.7	23.1	38.5	7.7	15.4
司法書士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益社団法人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-

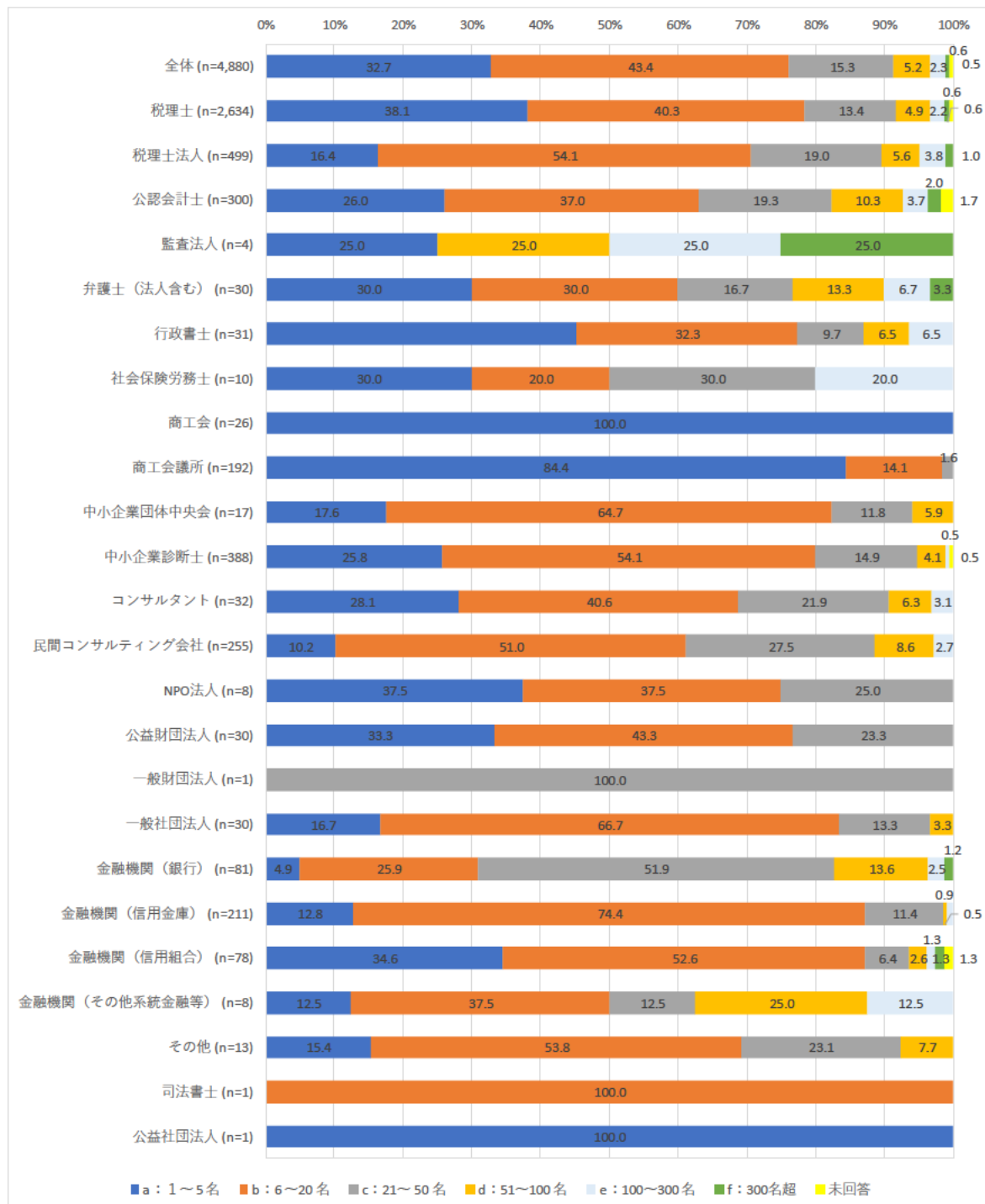
	n 数	k：学術研 究、専門・ 技術サービ ス業	l：宿泊 業、飲食店	m：生活関 連サービス 業、娯楽業	n：教育学 習支援業	o：医療、 福祉	p：複合 サービス	q：サービ ス業（他に 分類されな いもの）	r：【金融 機関の場 合】融資先 など取引が ある業種全 般	s：a～q の 全ての業種
全体	4,880	14.2	34.6	22.2	7.7	18.0	4.4	31.5	5.9	1.5
税理士	2,634	12.0	25.9	15.2	4.3	14.9	1.8	29.3	0.1	0.3
税理士法人	499	17.4	38.3	23.0	4.6	23.6	4.4	37.1	0.2	1.2
公認会計士	300	11.0	24.0	14.3	4.0	14.0	3.0	33.3	0.3	0.3
監査法人	4	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	30	6.7	43.3	10.0	3.3	20.0	-	30.0	-	-
行政書士	31	19.4	41.9	35.5	6.5	12.9	6.5	22.6	-	-
社会保険労務士	10	20.0	50.0	20.0	-	40.0	-	10.0	-	-
商工会	26	34.6	69.2	69.2	53.8	42.3	42.3	50.0	-	34.6
商工会議所	192	35.9	85.4	74.5	41.7	35.9	27.1	62.5	0.5	7.8
中小企業団体中央会	17	17.6	52.9	47.1	5.9	23.5	23.5	52.9	-	11.8
中小企業診断士	388	16.0	53.9	39.7	12.4	22.2	5.4	31.7	-	-
コンサルタント	32	15.6	28.1	21.9	6.3	15.6	-	28.1	-	-
民間コンサルティング会社	255	18.8	56.5	34.1	12.9	24.3	5.1	32.9	-	2.0
NPO法人	8	-	37.5	50.0	-	-	-	25.0	-	-
公益財団法人	30	36.7	60.0	46.7	36.7	43.3	30.0	53.3	-	20.0
一般財団法人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人	30	13.3	76.7	36.7	16.7	20.0	13.3	46.7	-	6.7
金融機関（銀行）	81	8.6	14.8	12.3	9.9	11.1	8.6	13.6	86.4	9.9
金融機関（信用金庫）	211	10.0	30.3	16.1	8.1	15.2	5.2	19.4	77.3	2.4
金融機関（信用組合）	78	3.8	32.1	14.1	3.8	12.8	2.6	17.9	59.0	1.3
金融機関（その他系統金融等）	8	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5
その他	13	7.7	61.5	30.8	7.7	15.4	7.7	30.8	15.4	7.7
司法書士	1	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
公益社団法人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-

(7) 主に支援を行った企業の規模

主に支援を行った企業の規模は、全体では「6～20 名」が 43.4%と最も高く、次いで「1～5 名」32.7%と、20 名以下の小規模事業者が 7 割を超える。

属性別では、すべての「商工会」、「商工会議所」の 84.4%が「1～5 名」となっている。「金融機関（銀行）」は、「21～50 名」（51.9%）が中心、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は「1～5 名」と「6～20 名」を合わせていずれも 9 割近い。

図表 27 支援を行った企業の規模（属性別）

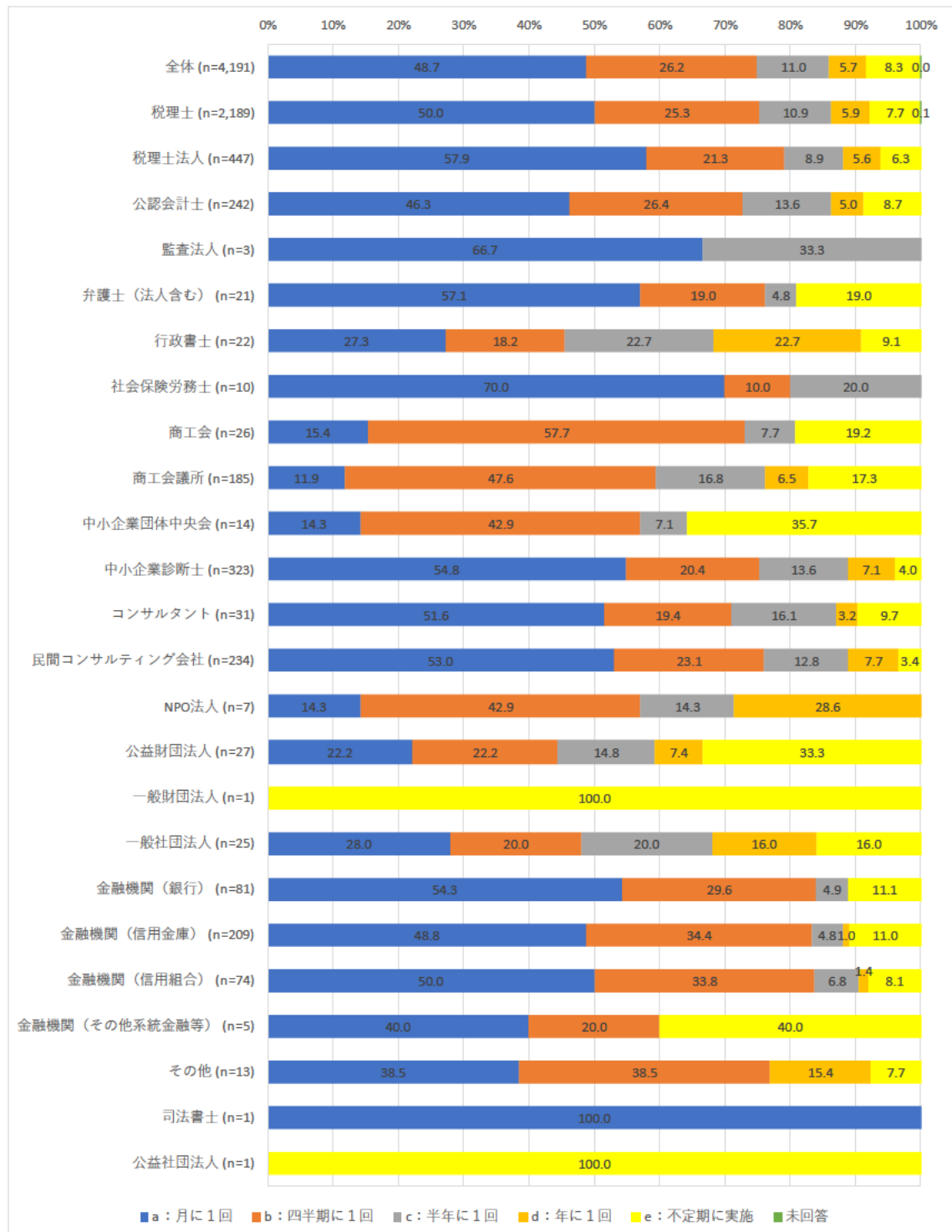


(8) 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況

支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況は、全体の85.9%が実施している。

属性別では、「商工会」「商工会議所」「コンサルタント」「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」の継続的なフォローアップ実施率は、いずれも95%を超える。また、「民間コンサルティング会社」「公益財団法人」「金融機関（信用組合）」は9割以上と高い。

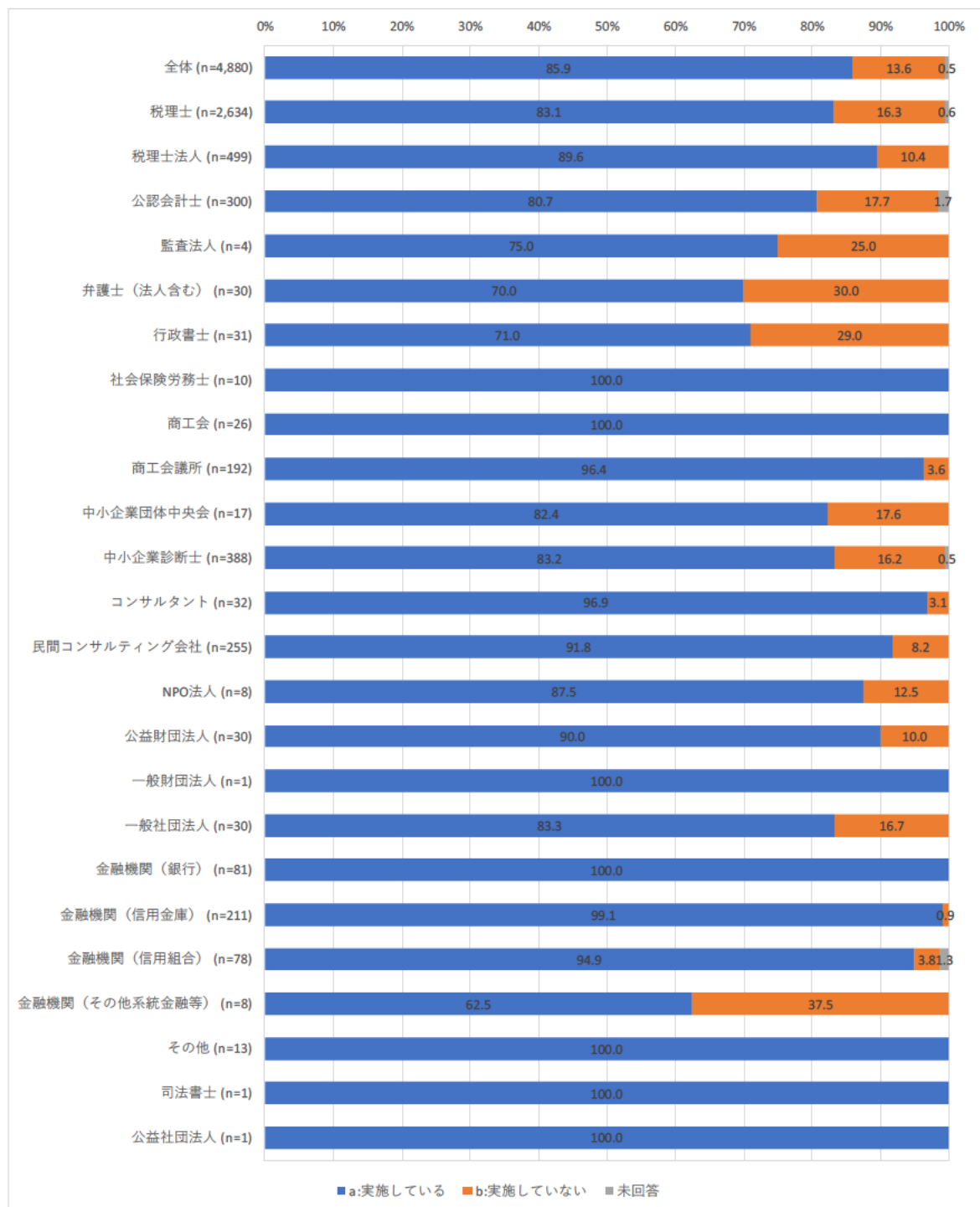
図表 28 継続的なフォローアップ実施状況（属性別）



(9) フォローアップの平均頻度

フォローアップの平均頻度は、全体で「月に1回」が48.7%と最も多く、次ぐ「四半期に1回」26.2%を合わせると、7割以上となっている。

属性別では、「中小企業団体中央会」「公益財団法人」は3割前後が「不定期に実施」しており、「四半期に1回」以上の定期実施は5割前後にとどまる。逆に、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」「金融機関（銀行）」は8割以上が「四半期に1回」以上フォローアップしている。



図表 29 フォローアップの平均頻度（属性別）

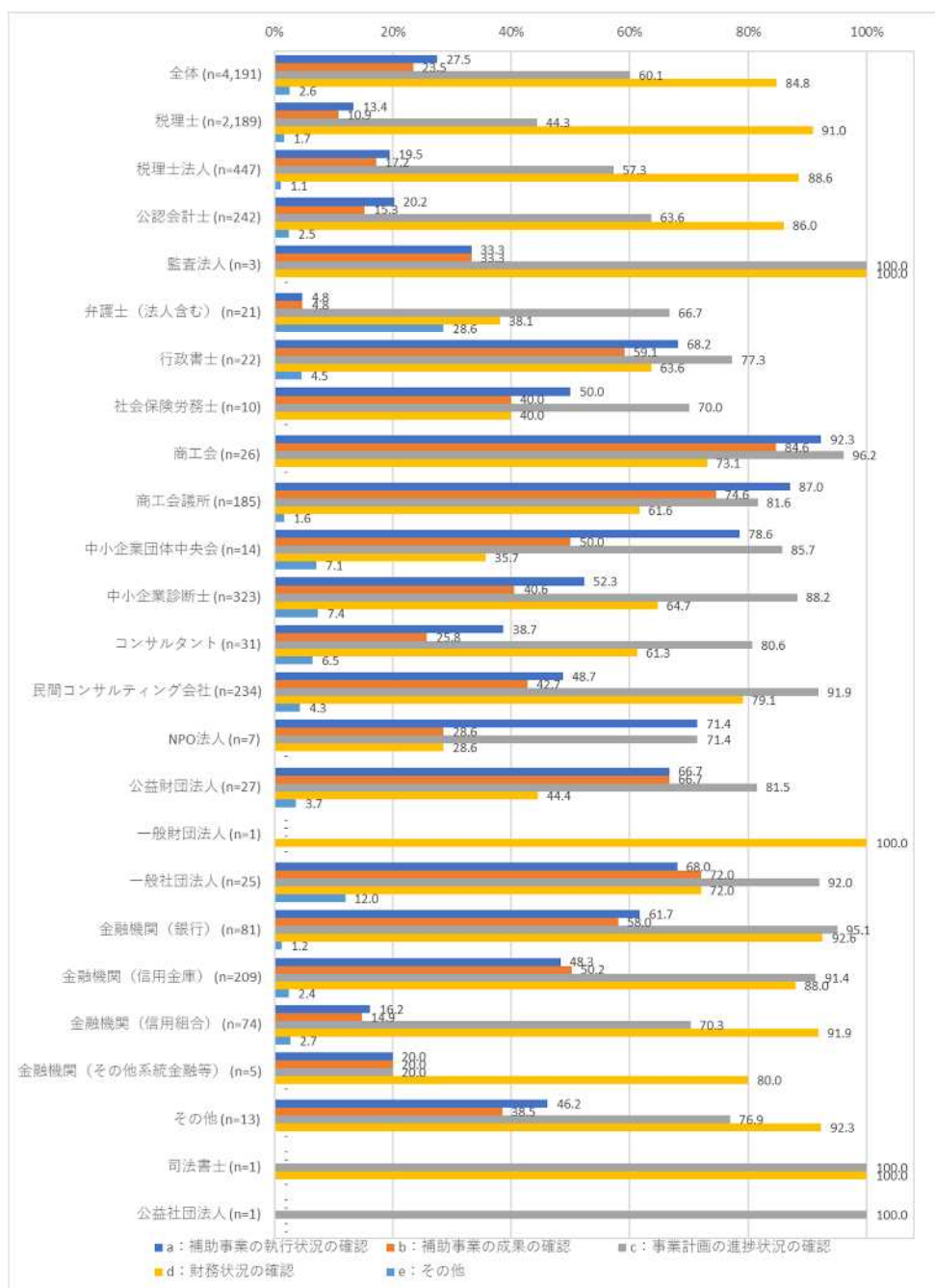
※図表 29 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

（１０）フォローアップの際に実施すること

フォローアップの際に実施することは、全体では「財務状況の確認」が 84.8%と最も高く、次いで「事業計画の進捗状況の確認」が 60.1%と高い。

属性別では、「税理士」「金融機関（銀行）」「金融機関（信用組合）」は「財務状況の確認」が 9 割以上と高い割合となっている。一方、「商工会」「中小企業団体中央会」「中小企業診断士」は「事業計画の進捗状況の確認」が 9 割前後と高く、「財務状況の確認」の実施率を大きく上回っている。

図表 30 フォローアップの際に実施すること（属性別）



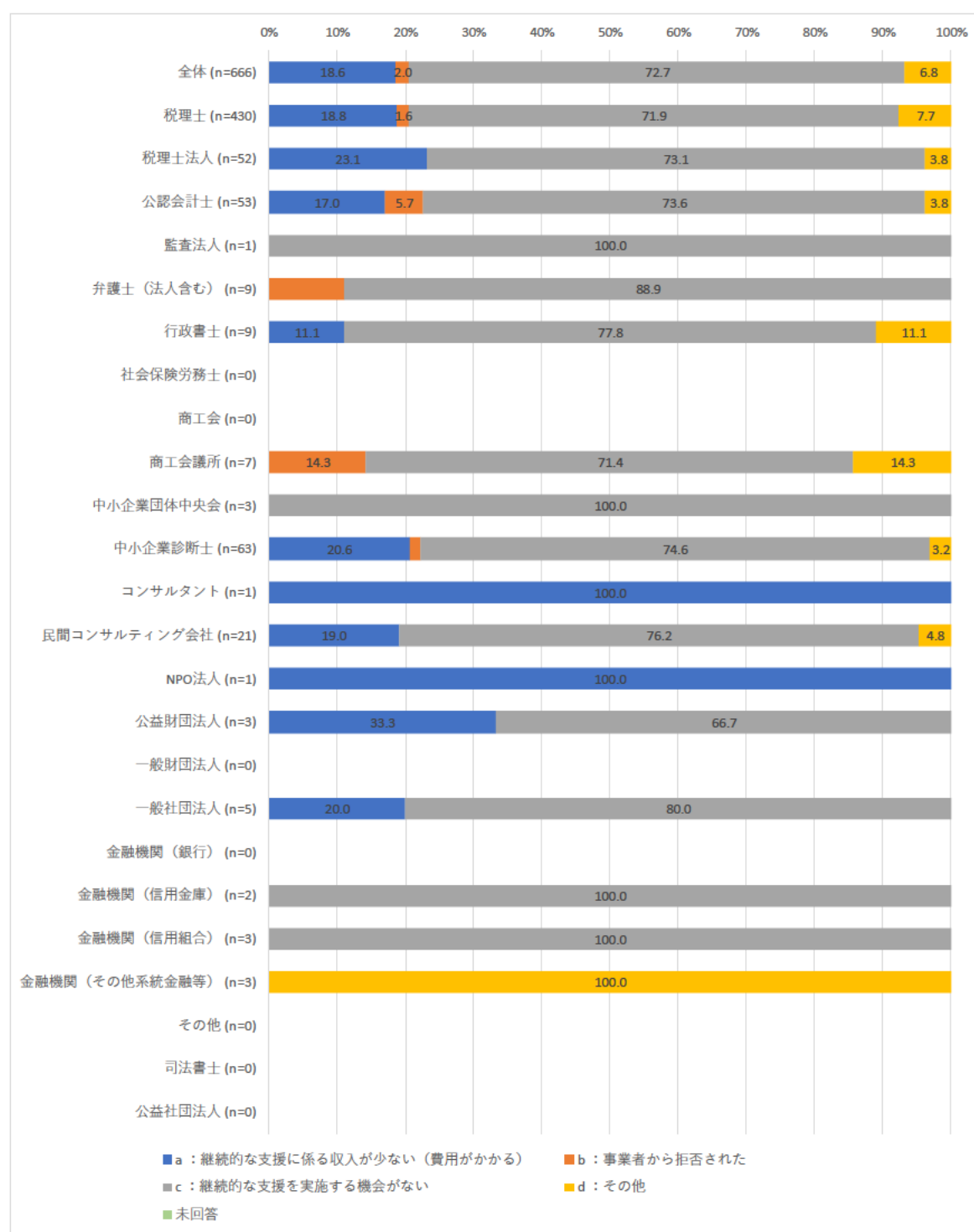
※図表 30 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

（11）フォローアップを実施していない理由

フォローアップを実施していない理由をみると、全体の7割以上が「継続的な支援を実施する機会がない」ことをあげている。また、2割弱は「継続的な支援に係る収入が少ない」ことが理由となっている。

属性別では、「税理士法人」「中小企業診断士」は、「継続的な支援に係る収入が少ない」という理由が2割強と他の業種と比較してやや高い。

図表 31 フォローアップを実施していない理由（属性別）



※図表 31 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施していない」と回答した機関を集計している。

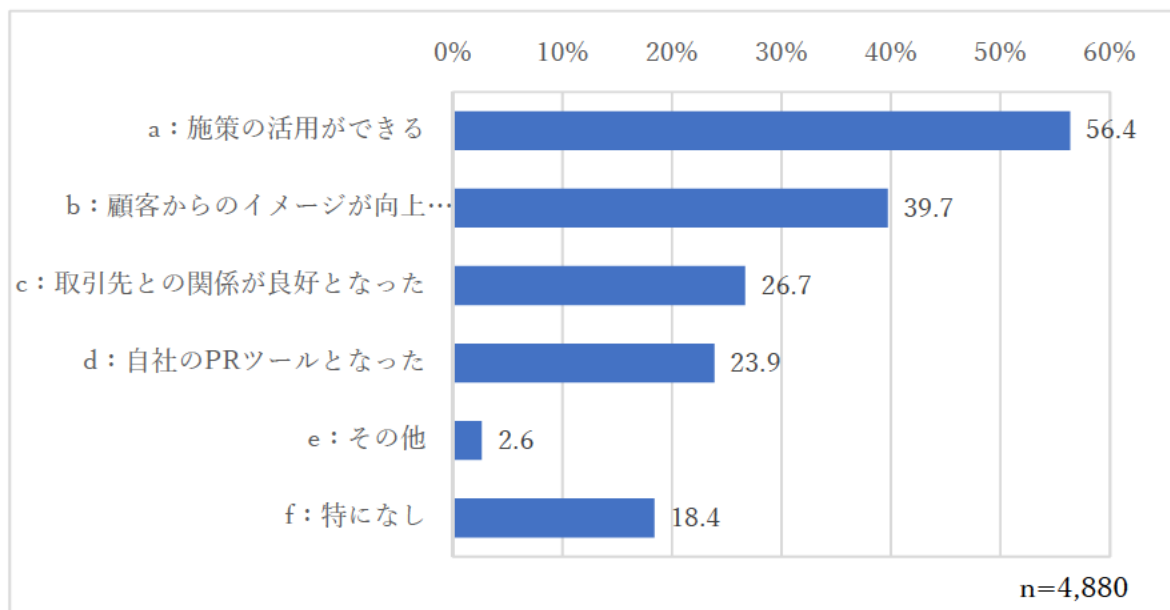
（１２）認定経営革新等支援機関であることのメリット

認定経営革新等支援機関であることのメリットをみると、全体の約６割が「施策の活用ができる」ことをあげている。次いで「顧客からのイメージが向上した」が約４割となってい

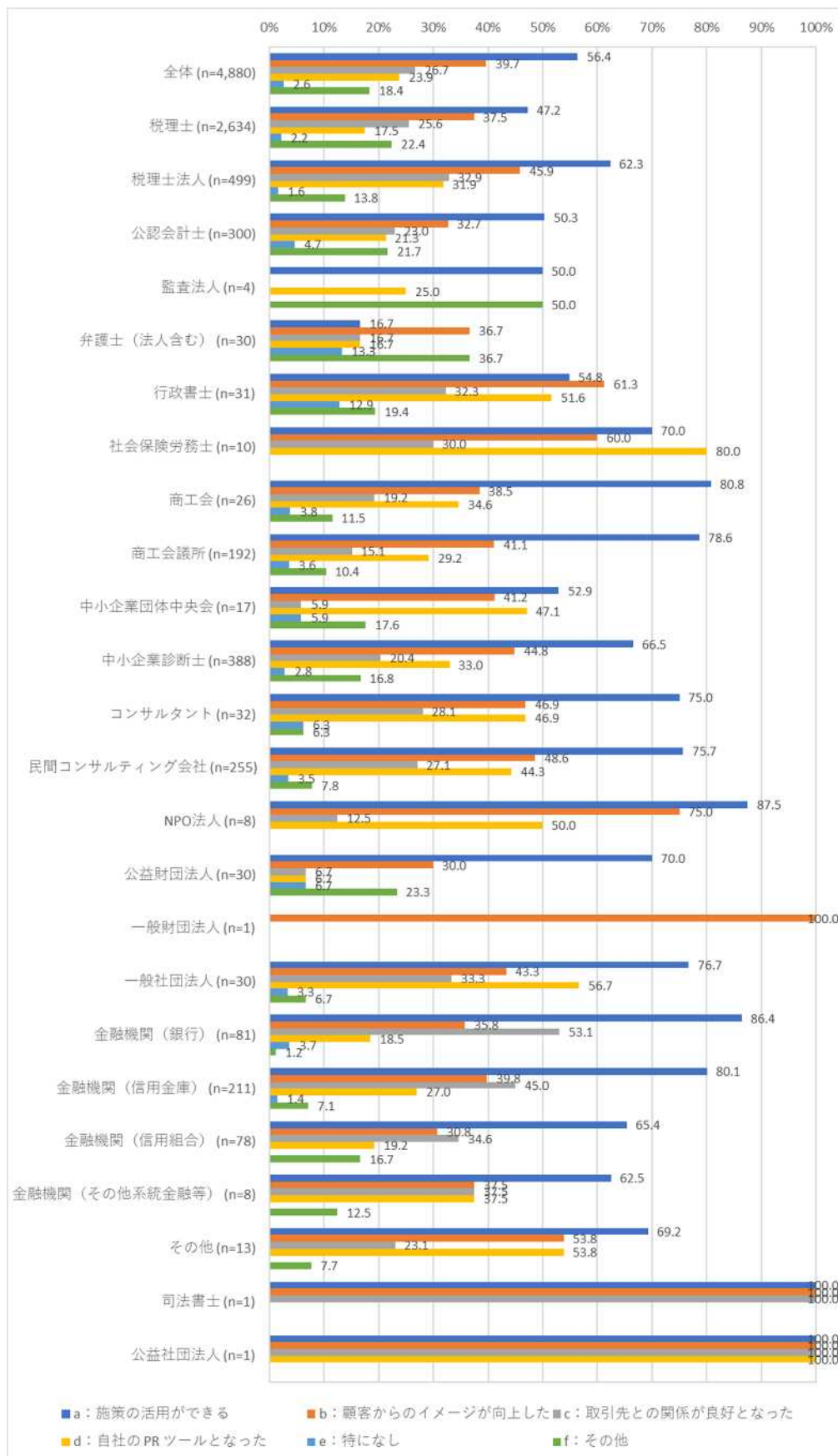
る。一方で、メリットを感じていない「特になし」は2割弱であった。

属性別では、「弁護士」を除くほぼすべての機関で「施策の活用ができる」ことが最も高い。「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」では「取引先との関係が良好となった」が4割を超えている。

図表 32 認定経営革新等支援機関であることのメリット（複数回答）



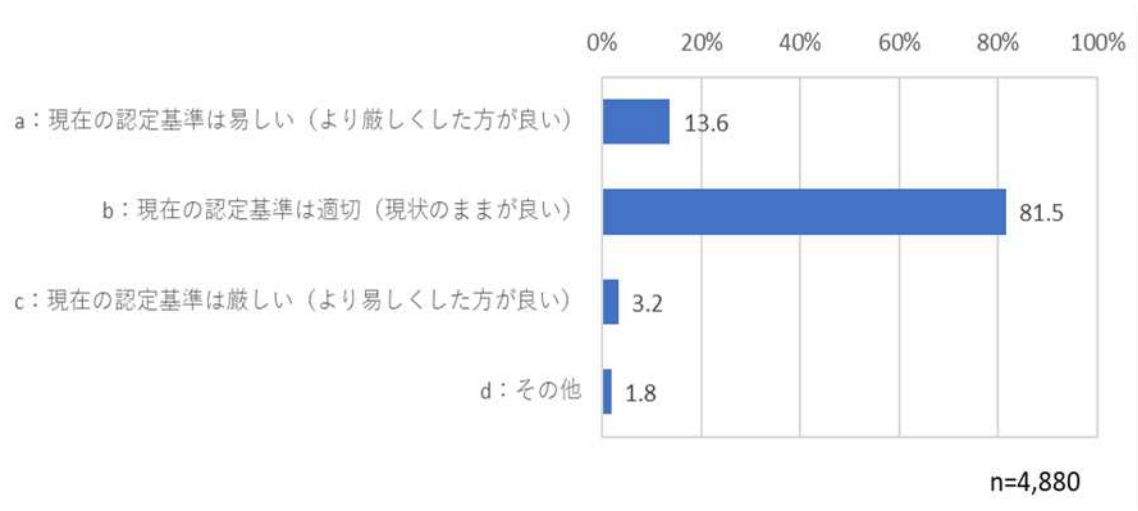
図表 33 認定経営革新等支援機関であることのメリット（複数回答）（属性別）



（１３）経営革新等支援機関の認定制度

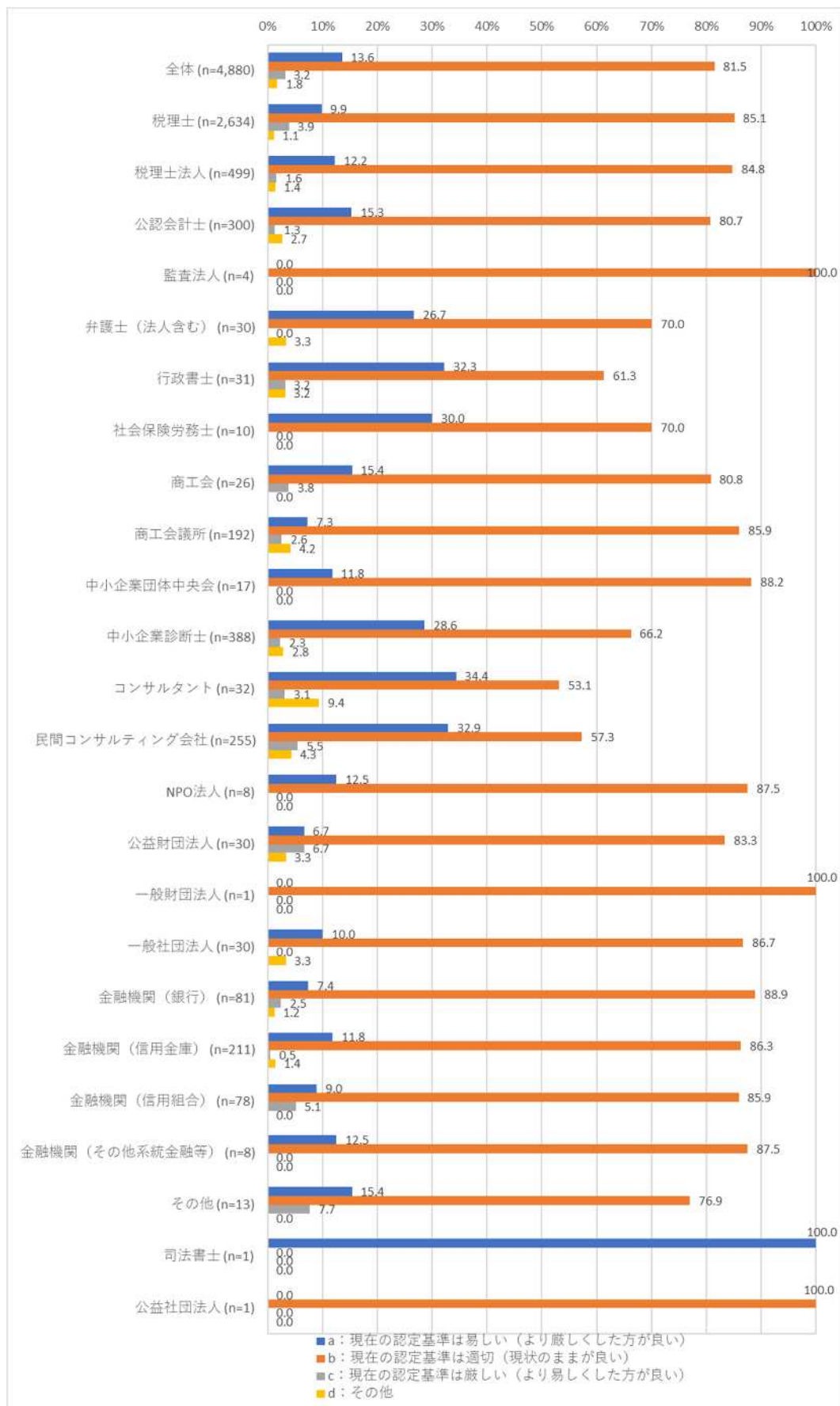
経営革新等支援機関の認定制度における新規認定の判定基準については、全体の 8 割以上が「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」と回答している。

図表 34 経営革新等支援機関の認定制度における新規認定の判定基準



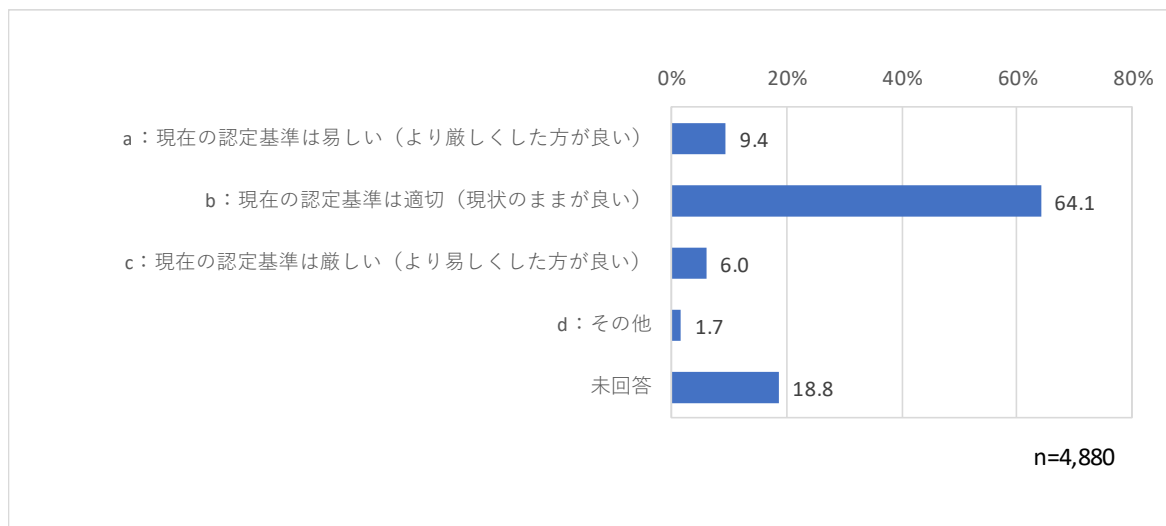
経営革新等支援機関の認定制度における新規認定の判定基準について属性別にみると、司法書士を除いた属性において 5 割以上が「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」と回答している。

図表 35 経営革新等支援機関の認定制度における新規認定の判定基準（属性別）



経営革新等支援機関の認定制度における更新認定の判定基準については、全体の 6 割以上が「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」と回答している。

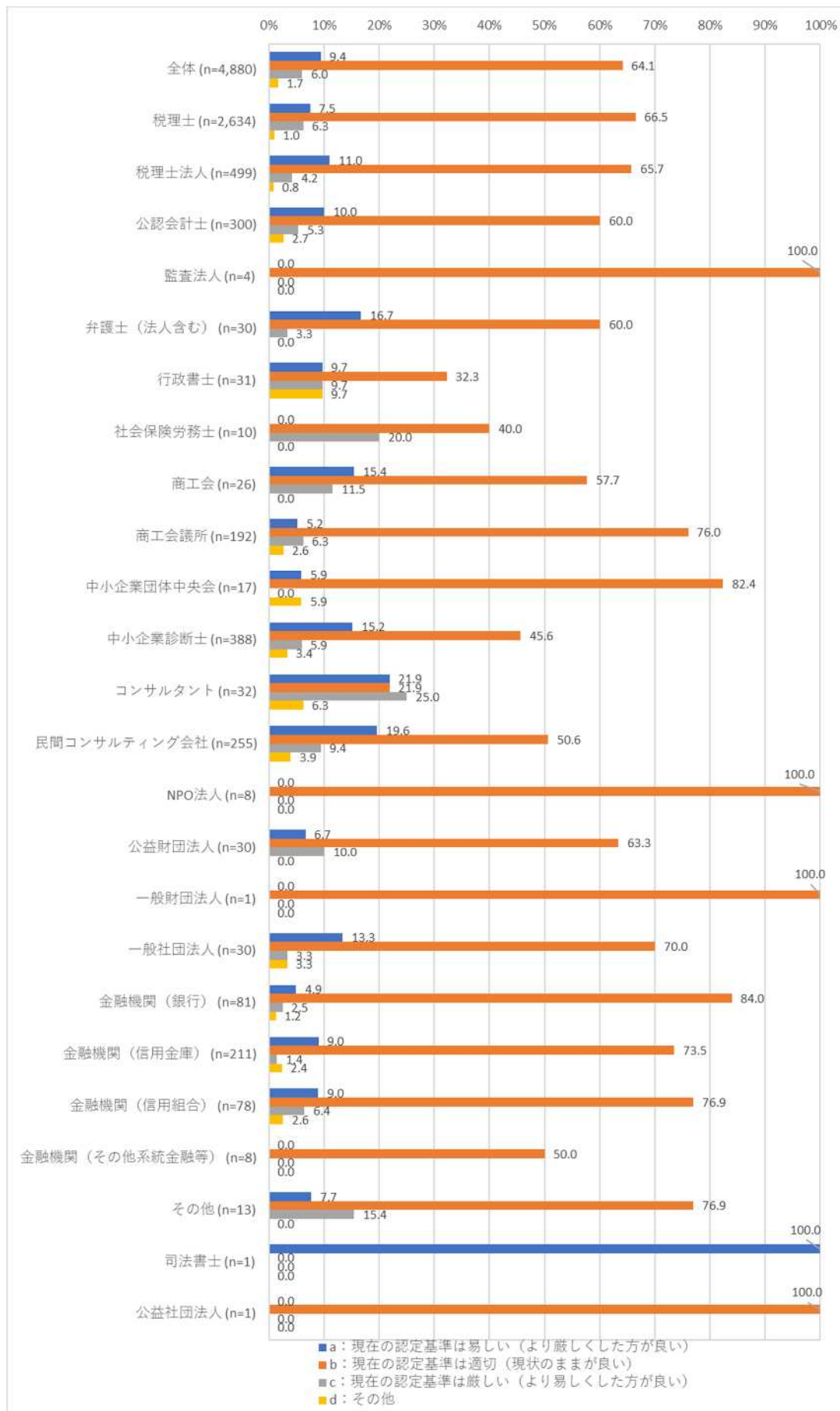
図表 36 経営革新等支援機関の認定制度における更新認定の判定基準



経営革新等支援機関の認定制度における新規認定の判定基準について属性別にみると、コンサルタントと司法書士を除いた属性において 3 割以上が「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」と回答している。

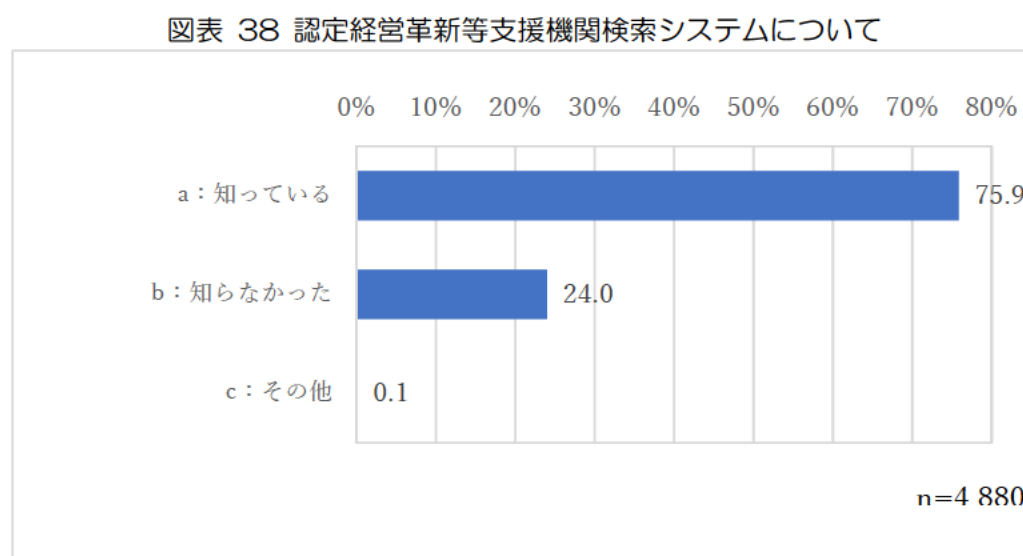
コンサルタントは「現在の認定基準は易しい（より厳しくした方がよい）」、「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」、「現在の認定基準は厳しい（より易しくした方がよい）」と回答した割合が同等である。

図表 37 経営革新等支援機関の認定制度における更新認定の判定基準（属性別）



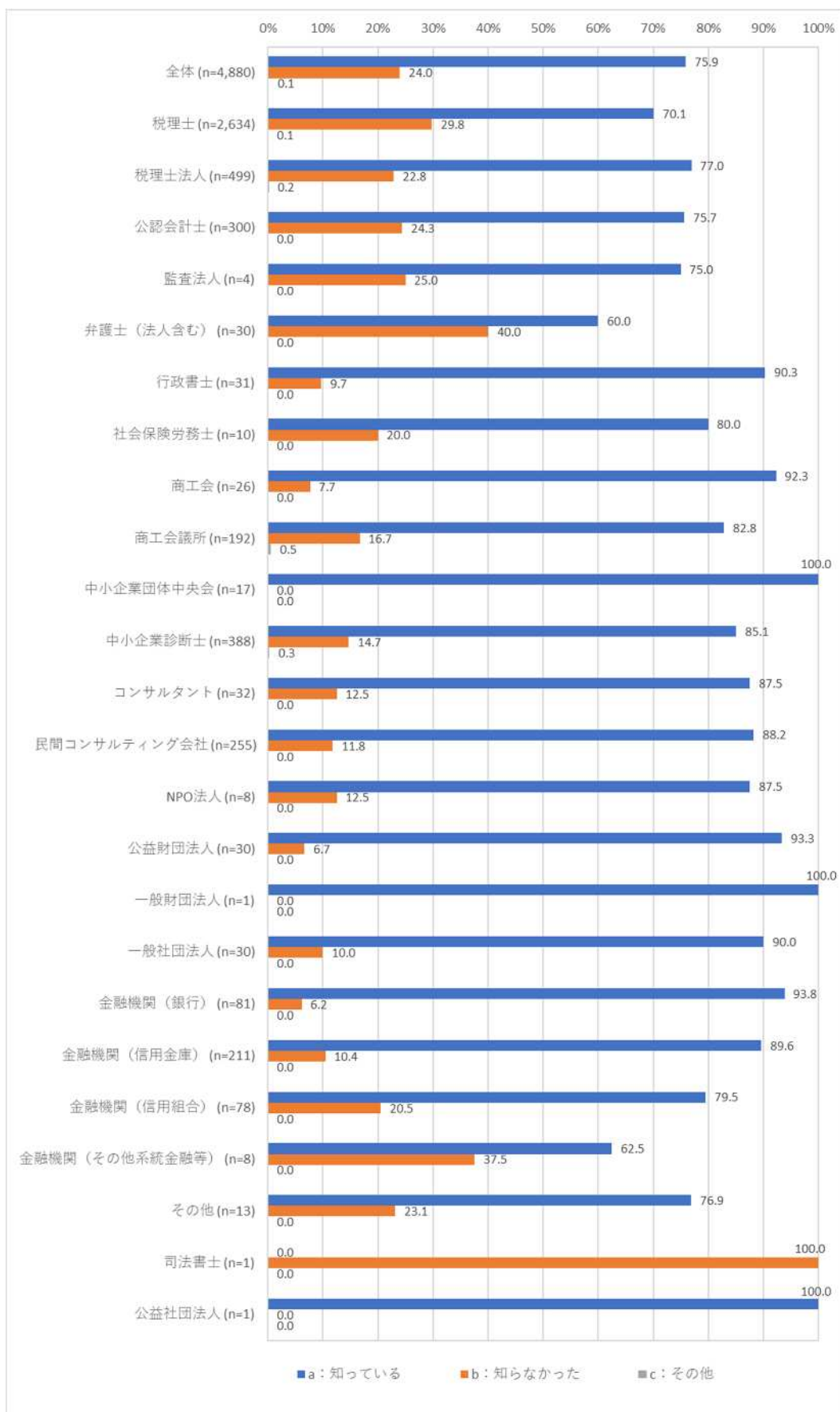
(14) 認定経営革新等支援機関検索システムについて

認定経営革新等支援機関検索システムの認知度については、75.9%が「知っている」と回答している。



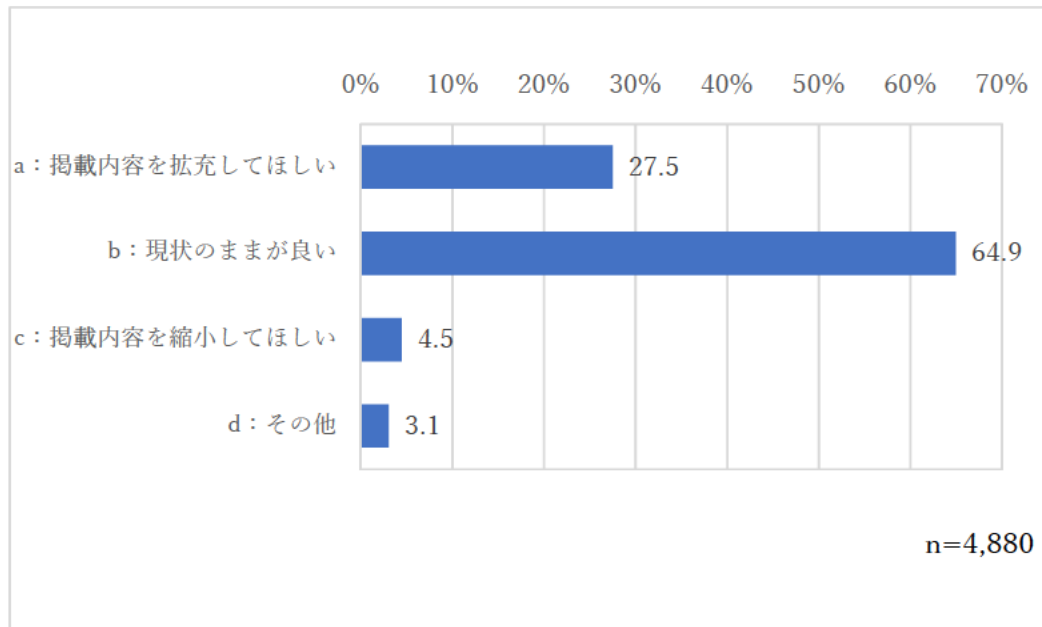
認定経営革新等支援機関検索システムの認知度について属性別にみると、司法書士を除いた属性において6割以上が「知っている」と回答している。

図表 39 認定経営革新等支援機関検索システムについて（属性別）



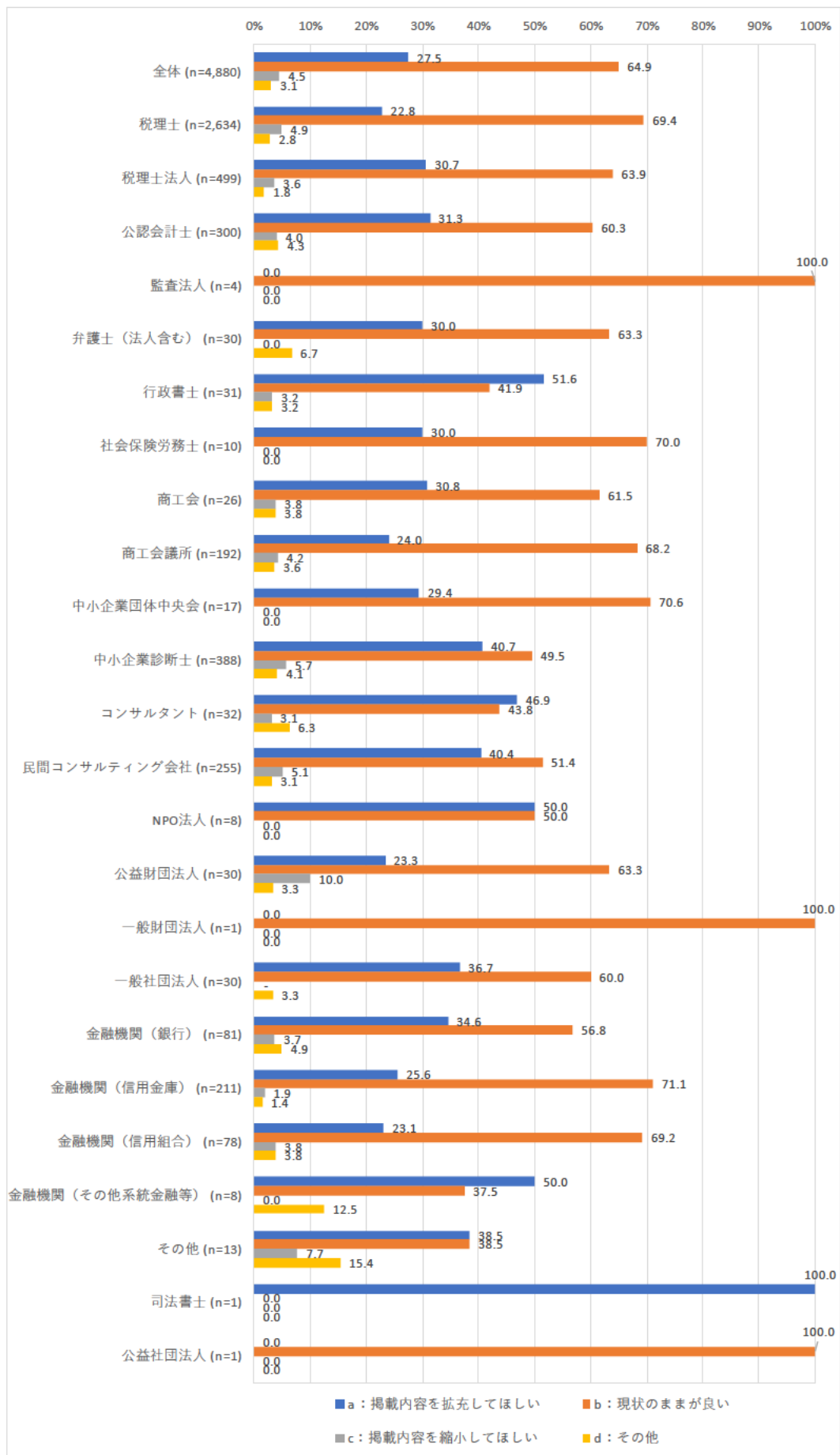
認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容の拡充については、64.9%が「現状のままだが
良い」と回答している。

図表 40 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容の拡充について



属性別にみると、行政書士、コンサルタント、NPO 法人、金融機関（その他系統金融等）、その他、司法書士を除いた属性において6割以上が「現状のままだがよい」と回答している。行政書士、コンサルタント、NPO 法人、金融機関（その他系統金融等）、その他、司法書士は、「掲載内容を拡充してほしい」と回答した割合が、「現状のままだがよい」と回答した割合と比較して同等以上となっている。

図表 41 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容の拡充について（属性別）



中小企業庁 経営支援課様

**令和3年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査
時系列報告書**

令和4年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先: 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

調査概要.....	p.2
回答機関の属性.....	p.4
所在地（都市部のみ）.....	p.5
＜支援活動実施状況＞	
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況.....	p.7
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）.....	p.9
3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関.....	p.13
3-2. 連携した機関別の内容.....	p.14
4. 中小企業支援を行った分野.....	p.16
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10.....	p.19
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10.....	p.22
7. 主に支援を行った企業の規模.....	p.25
8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況.....	p.27
9. フォローアップの平均頻度.....	p.29
10. フォローアップを実施していない理由.....	p.31

調査概要

目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本調査では、認定支援機関の活動状況が、年を追うごとにどのように変化しているかを分析・整理することにより、支援状況等の実態を把握する。

（１）調査対象

2018年度 29,820機関、2019年度 18,679機関、2020年度 17,718機関、2021年度 20,314機関

（２）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、フォローアップの実施状況など。

（３）調査方法

2018年度：メール・郵送により回答を依頼し、調査回答用 web サイト又は郵送で回答を受け付け

2019年度、2020年度、2021年度：メールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付け

（４）調査期間

2018年度 10月～1月、2019年度 1月～3月、2020年度 9月～11月、2021年度 8月～11月

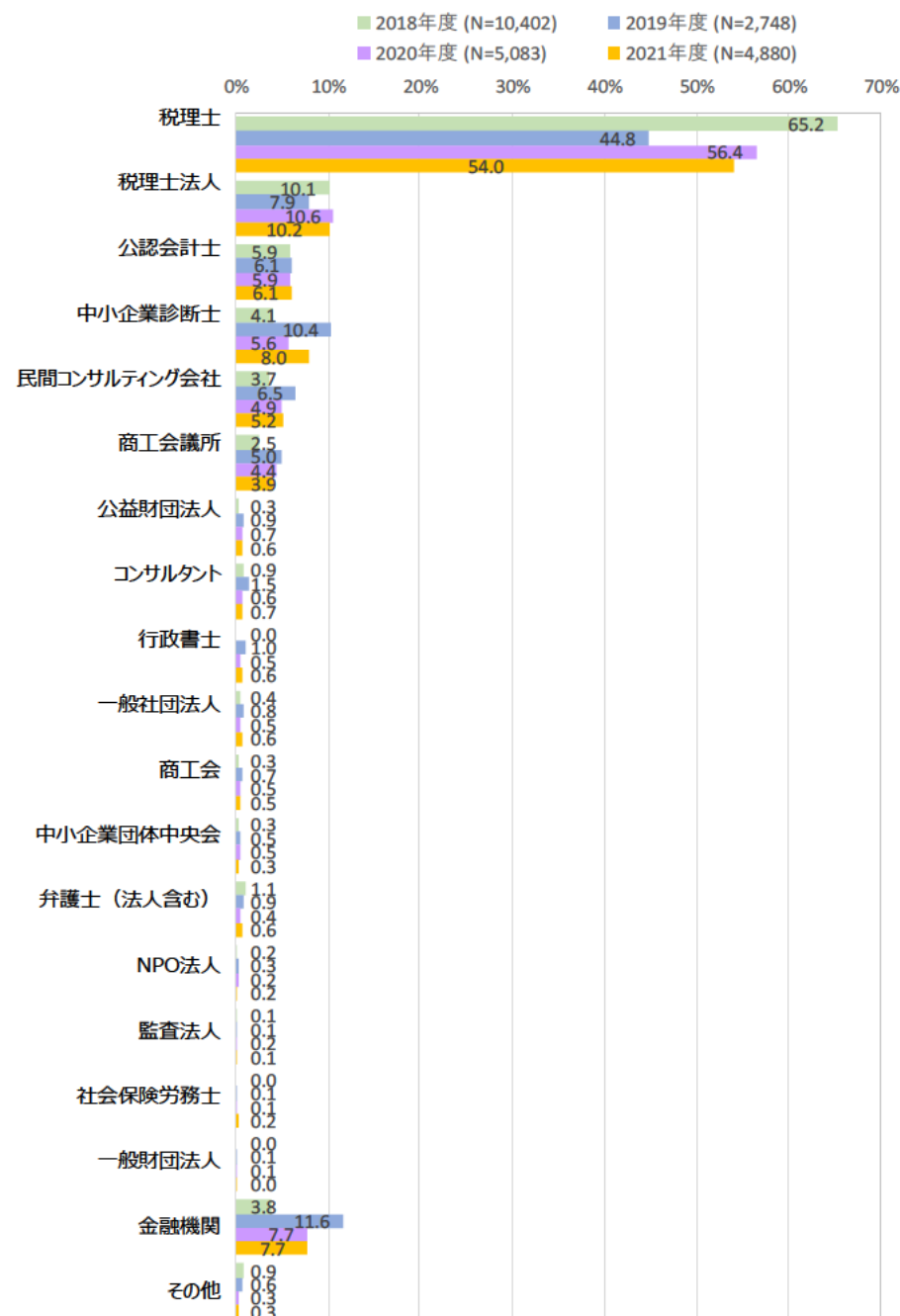
（５）回答機関数

2018年度 10,402機関、2019年度 2,748機関、2020年度 5,083機関、2021年度 4,880機関

調査結果

回答機関の属性

- 回答機関の大半は、「税理士」「税理士法人」が占めるものの、2018年度に比較すると、2021年度は「商工会議所」「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」「金融機関」からの回答に占める割合が増えている。
- 2019年度は、「税理士」「税理士法人」からの回答に占める割合が少なかったため、それ以外の機関の回答に占める割合が多く、2018年度、2020年度、2021年度の分布とは違いが見られる。特に「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」「金融機関」の回答に占める割合が多い。



所在地（都市部のみ）

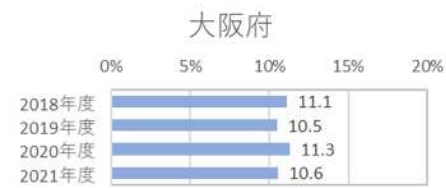
認定支援機関が所在する都道府県別の回答数について、全回答数に占める割合は以下のとおりである。

- 首都圏は、2019年度が高く、東京都を除き2021年度は2019年度をやや下回る。
- 関西圏は、2019年度は低く、2021年度は2019年度をやや上回る。
- その他の地方では、2020年度と比べて2021年度は、北海道、新潟県、広島県の割合が上昇している。

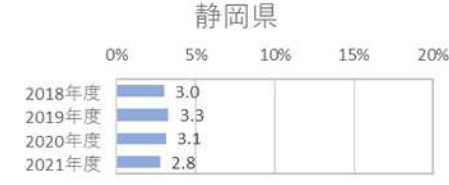
首都圏



関西圏



その他の地方



※その他の地方は、令和3年度において、全回答数に占める割合が2%以上の道県を掲載している

支援活動実施状況

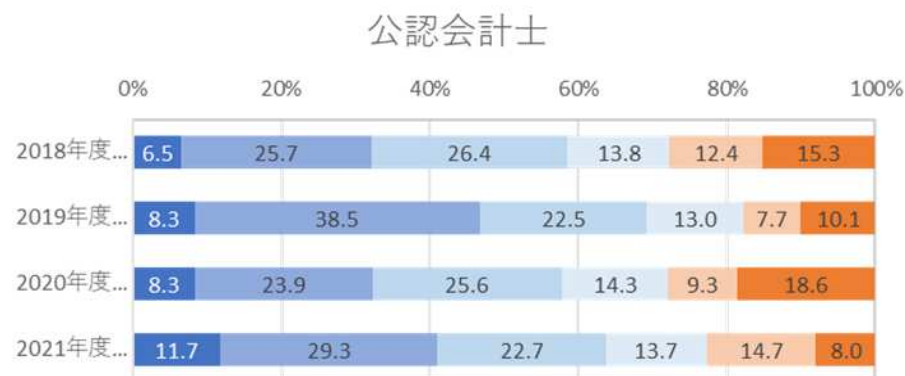
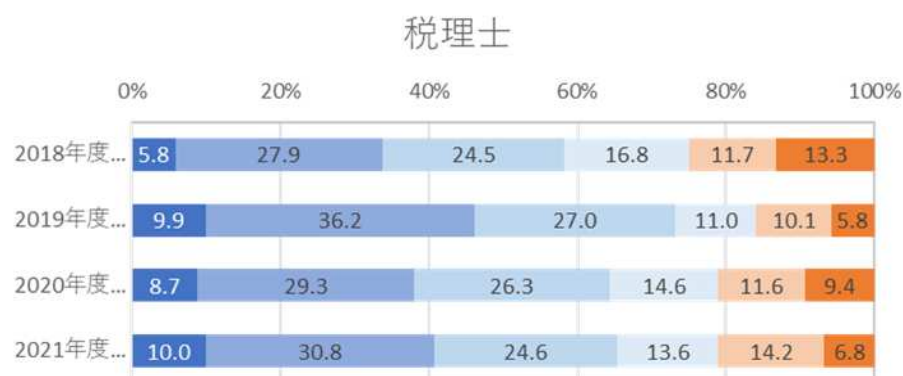
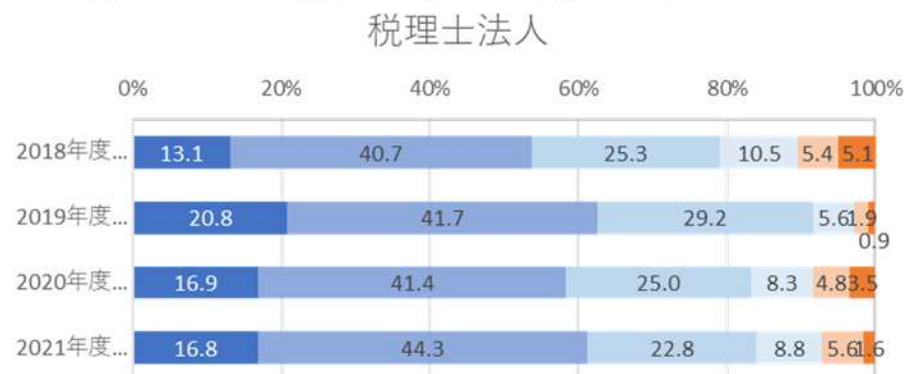
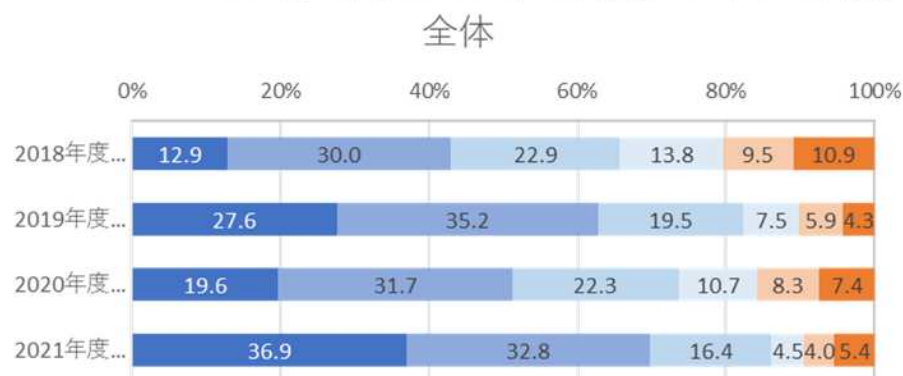
- ・ 2018（平成30）年度、2019（令和元）年度、 2020（令和2）年度の数値は、2021（令和3）年度と比較可能な設問に絞って掲載しています。
- ・ 機関の属性は、合計すると回答数の9割以上※を占める、主要な7つの機関（税理士、税理士法人、公認会計士、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関）を掲載しています。

※2018年度：95.3%、2019年度：92.3%、
2020年度：95.5%、2021年度：95.2%

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 1/2

- 全体では、2021年度は「週に1回以上」「月に1回程度」という高頻度を実施している機関が7割弱とこれまで最も頻度の高かった2019年度の実施頻度を上回った。「半年に1回程度」「年に1回程度」「ほとんど実施していない」「実施していない」はいずれも2020年度と比べて減少している。
- どの属性も2021年度の実施頻度が高い傾向は同じ。2019年度と2021年度を比較すると、税理士、公認会計士、商工会議所で2021年度は「週に1回以上」が増加している。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は認定支援機関数としては多いが、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関に比べると支援の頻度が少ない。

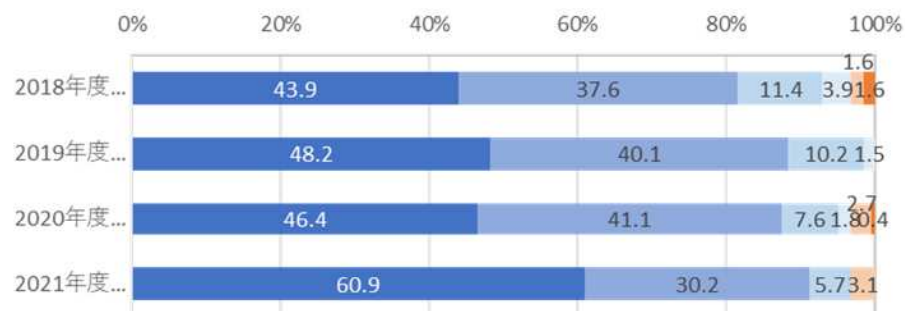
■ a: 週に1回以上 ■ b: 月に1回程度 ■ c: 半年に1回程度 ■ d: 年に1回程度 ■ e: ほとんど実施していない ■ f: 実施していない



1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 2/2

■ a: 週に1回以上 ■ b: 月に1回程度 ■ c: 半年に1回程度 ■ d: 年に1回程度 ■ e: ほとんど実施していない ■ f: 実施していない

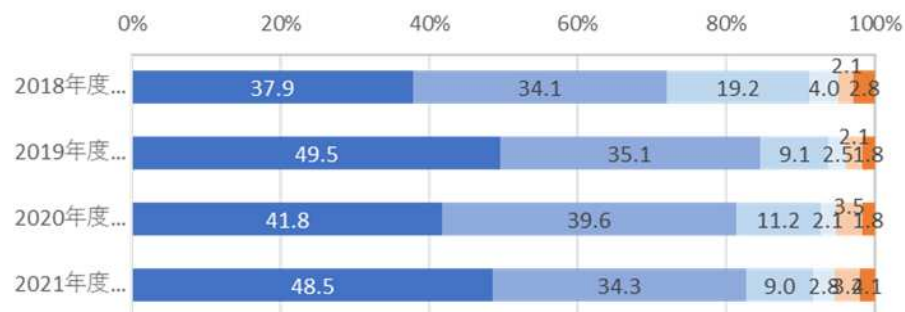
商工会議所



民間コンサルティング会社



中小企業診断士

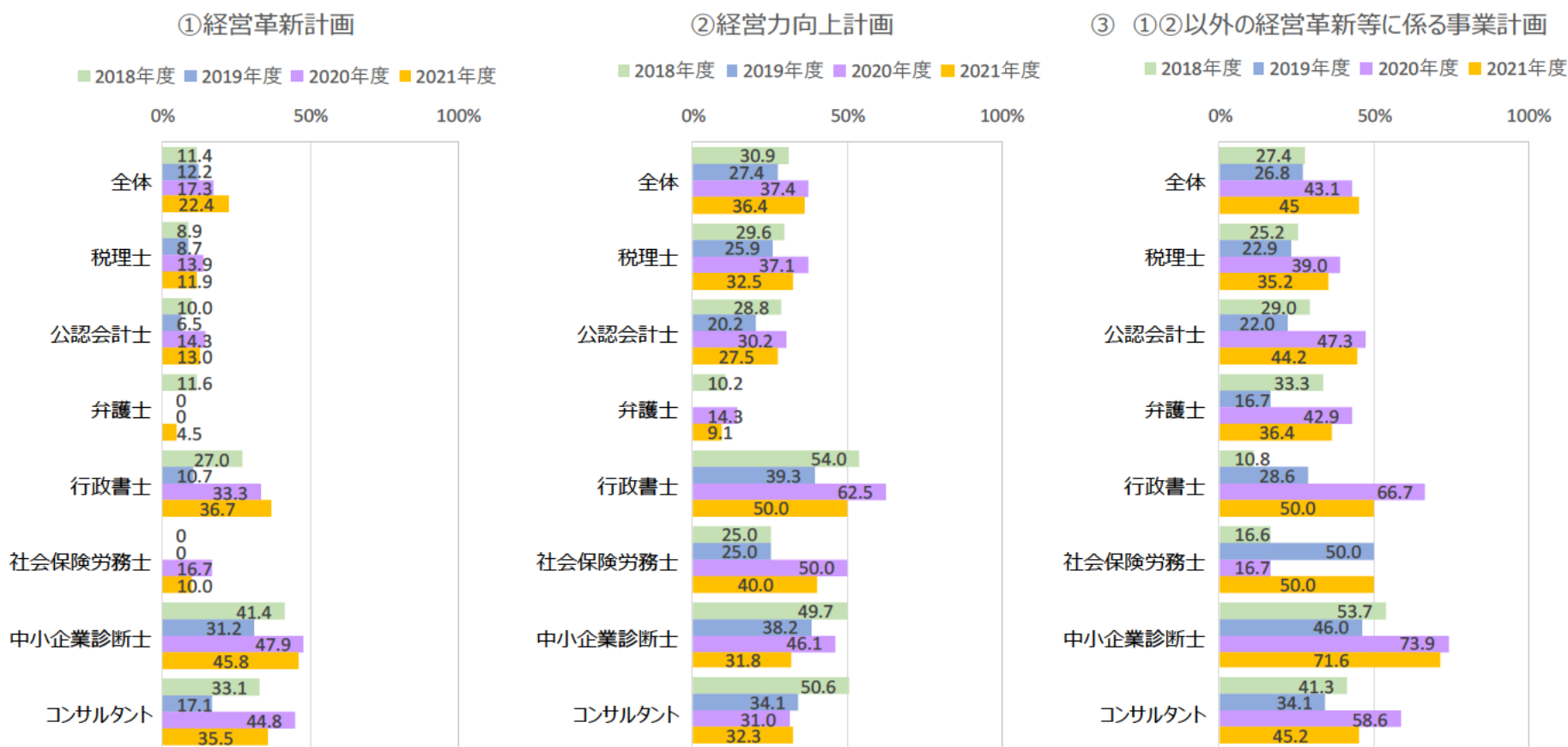


金融機関



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4

- 「①経営革新計画」の実施率は、全体では年々増加している。特に行政書士の増加傾向が目立つ。
- 「②経営力向上計画」は、全体では、2020年度が最も高い。属性別では、中小企業診断士、コンサルタントは2018年度、その他の機関は2020年度の実施率が最も高い。
- 「③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画」は、全体で約2ポイント増加。属性別では、社会保険労務士は2020年度と比べて実施率が大きく伸びており、その他の機関は2020年度から減少している。

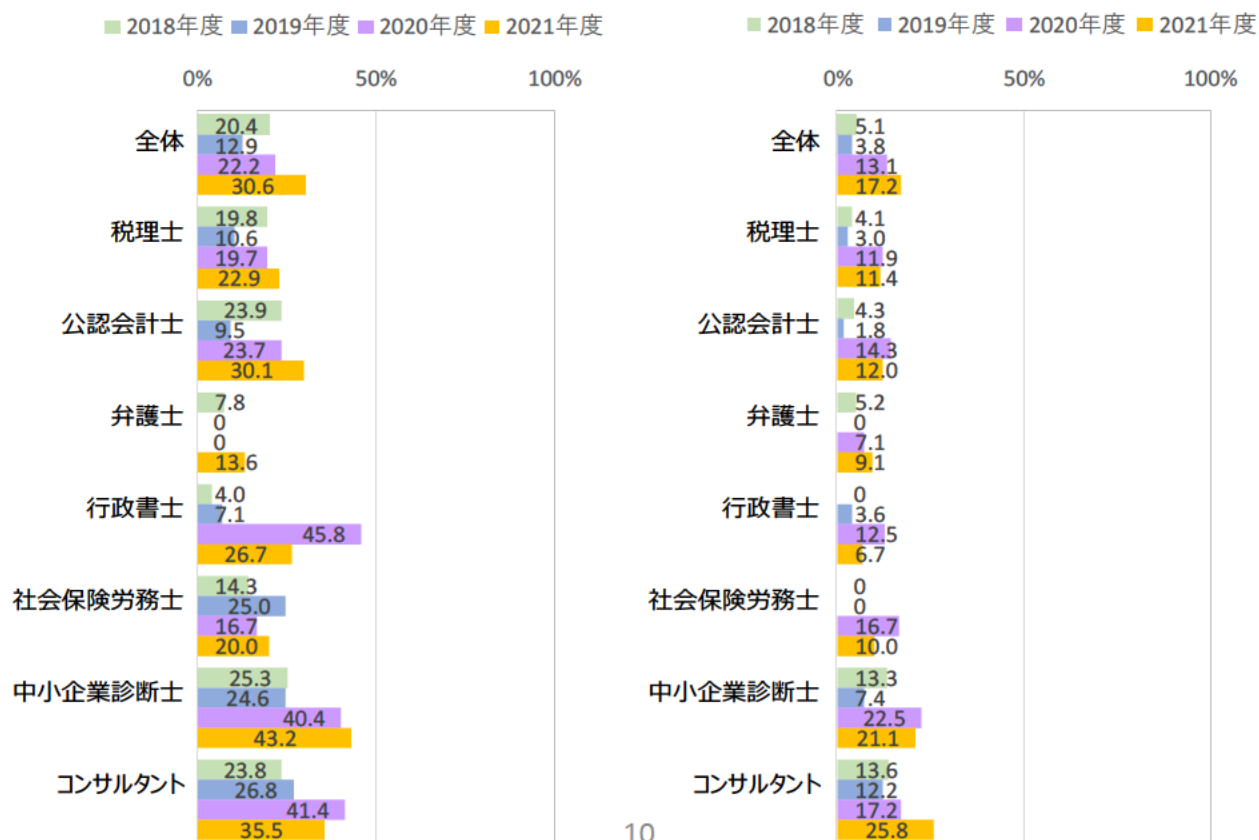


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4

- 「④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる）」は、全体では2019年度に実施率が落ち込んだ後は年々増加。属性別では、2020年度と比べて税理士、公認会計士、弁護士、社会保険労務士、中小企業診断士で2021年度の実施率が増加している。
- 「④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他）」は、全体では2019年度に実施率がやや落ち込んだ後は年々増加。属性別では、2020年度と比べて弁護士、コンサルタントで実施率が増加している。

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

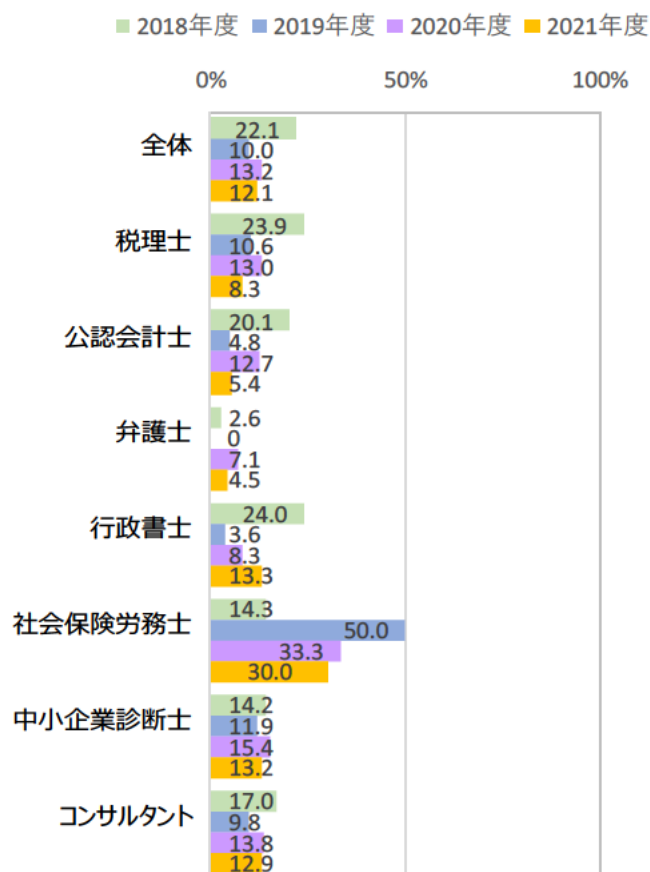
④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）



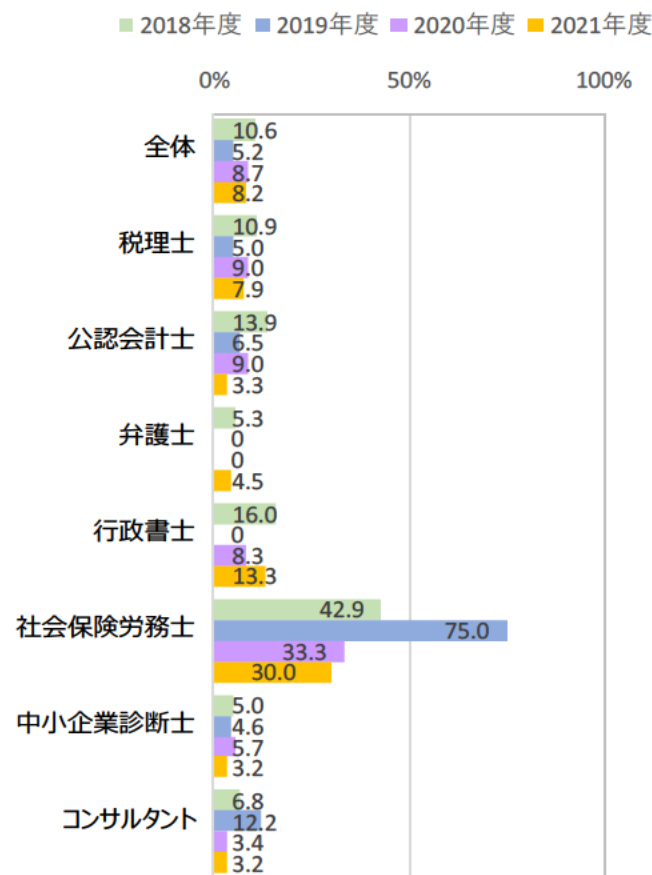
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4

- 「④-2 早期経営改善計画策定支援」は、全体では2018年度ほどには実施されていない。属性別では、2018年度に税理士、公認会計士、行政書士で20%以上実施されたが、2021年度にはいずれも減少している。
- 「④-3 中小企業経営力強化資金」は、全体では2018年度、2020年度、2021年度で1割前後の実施率。いずれの機関も2018年度の実施率と同程度か減少している。

④-2 早期経営改善計画策定支援



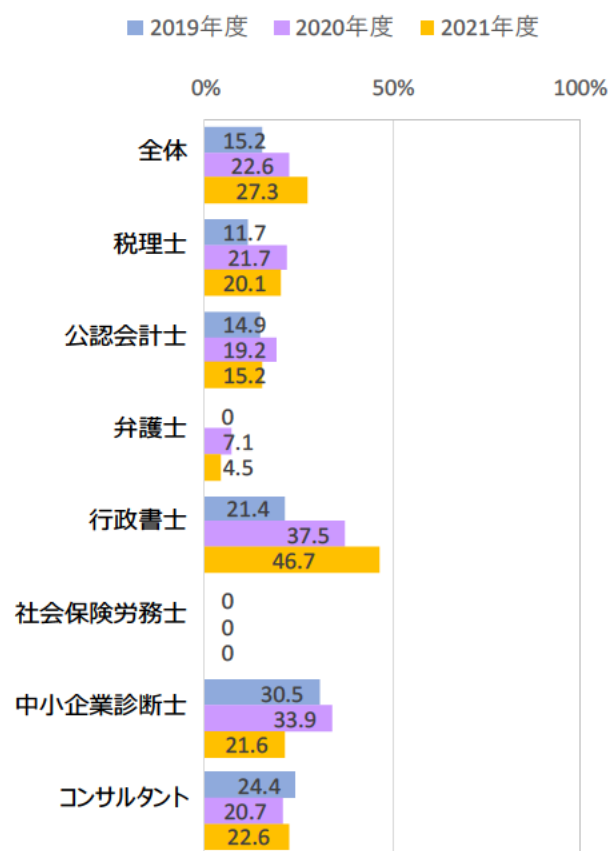
④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4

- 「④-4 先端設備等導入計画」は、全体では実施率が増加。属性別では、行政書士の実施率が増加している。

④-4 先端設備等導入計画



対象者母数

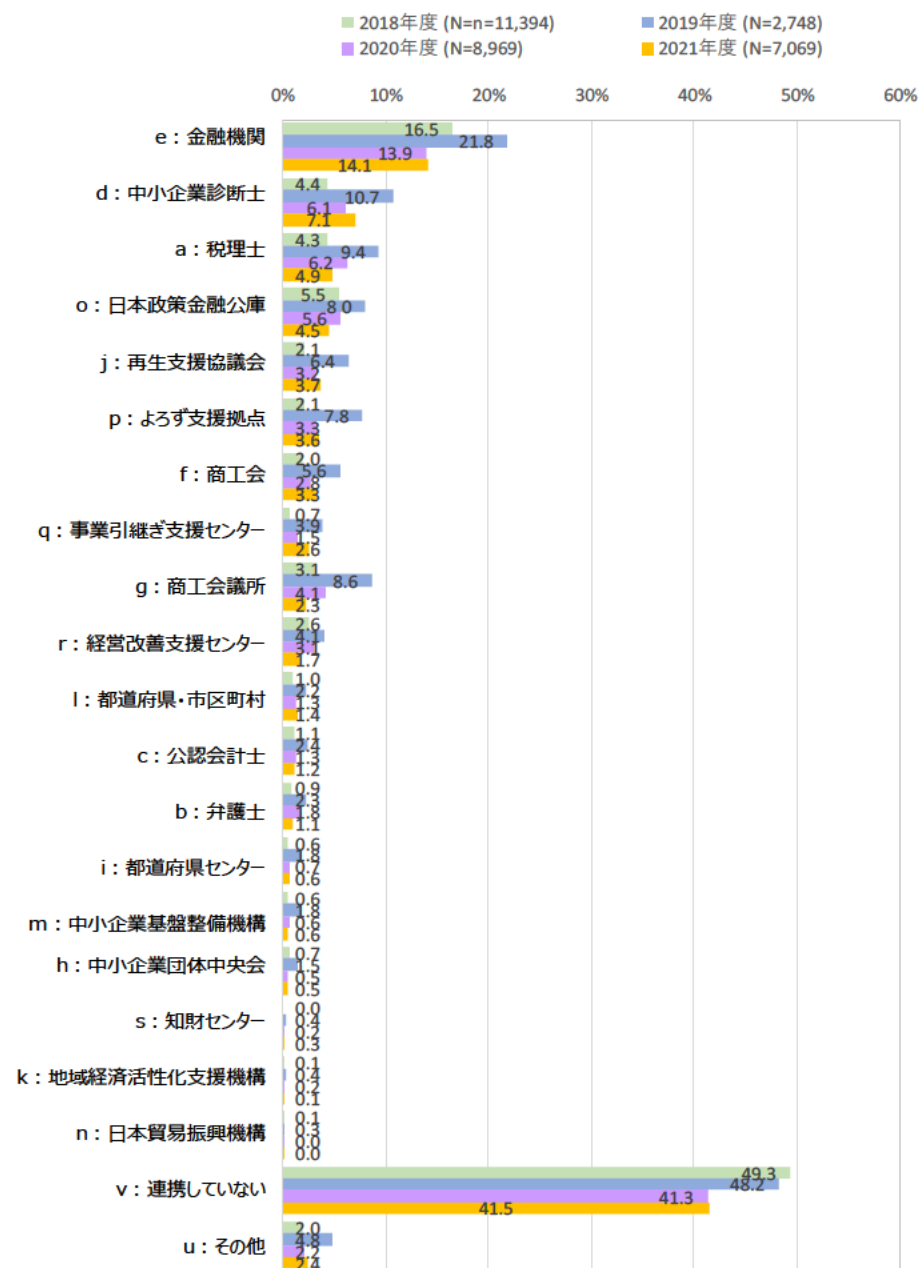
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全体	6,819	1,784	3,200	3,217
税理士	5,672	1,231	2,598	2,455
公認会計士	511	168	245	276
弁護士	78	24	14	22
行政書士	37	28	24	30
社会保険労務士	12	4	6	10
中小企業診断士	416	285	280	380
コンサルタント	85	41	29	31
その他	8	3	4	13

(人)

※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関

- 中小企業支援を行う過程で連携した機関をみると、2021年度は2020年度と比べて「連携していない」が微増したものの、全体的には2018年度以降「連携していない」が減少傾向を示し、連携が進んでいる様子がうかがえる。
- 連携先の機関では、「e: 金融機関」が最も高く、2020年度と比べて2021年度は微増している。
- 加えて、「d: 中小企業診断士」「j: 再生支援協議会」「p: よろず支援拠点」などの機関との連携が2020年度に比べると2021年度は微増している。



3-2. 連携した機関別の内容 1/2

- いずれの機関も共同で支援にあたるケース（C）が最も多い（4～6割）。
- 「o: 日本政策金融公庫」は、共同で支援するケース（C）の増加傾向が顕著で、紹介されるに留まらず、相互サポートが進んでいる可能性がうかがえる。
- 「f: 商工会」「g: 商工会議所」「p: よろず支援拠点」「q: 事業引継ぎ支援センター」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けたケース（A）が減少する一方で、共同で支援するケース（C）は増加している。

- A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施） ■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
 ■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った） ■ D：その他
 ■ 未回答

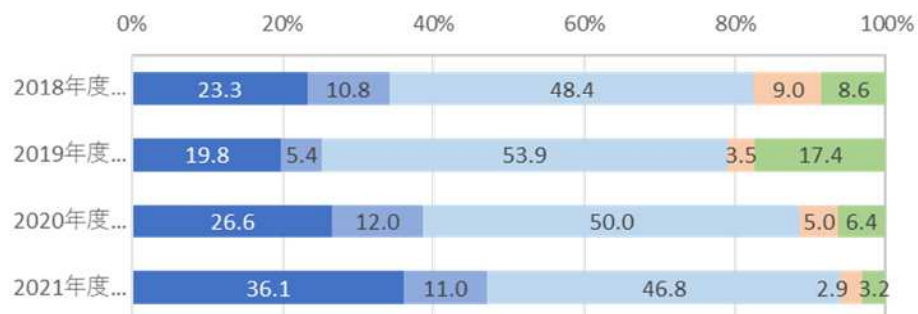
e：金融機関



d：中小企業診断士



a：税理士



o：日本政策金融公庫



3-2. 連携した機関別の内容 2/2

■ A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）

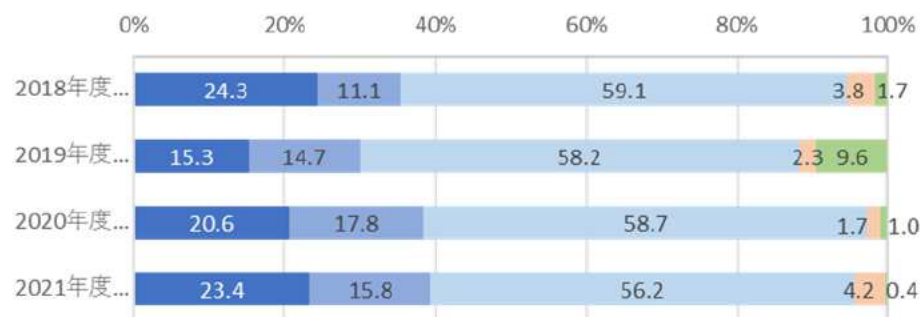
■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）

■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）

■ D：その他

■ 未回答

j：再生支援協議会



p：よろず支援拠点



f：商工会



q：事業引継ぎ支援センター

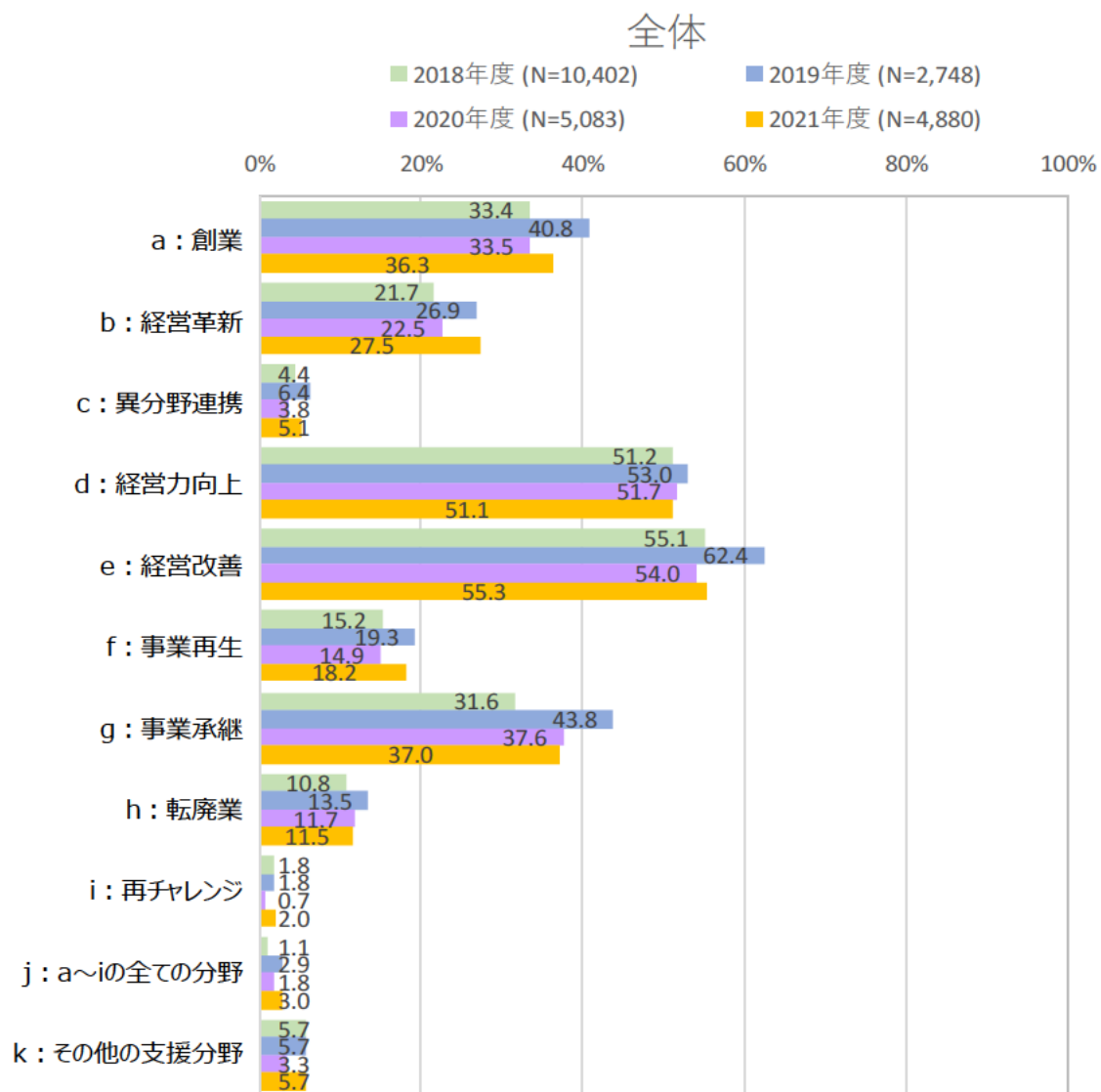


g：商工会議所



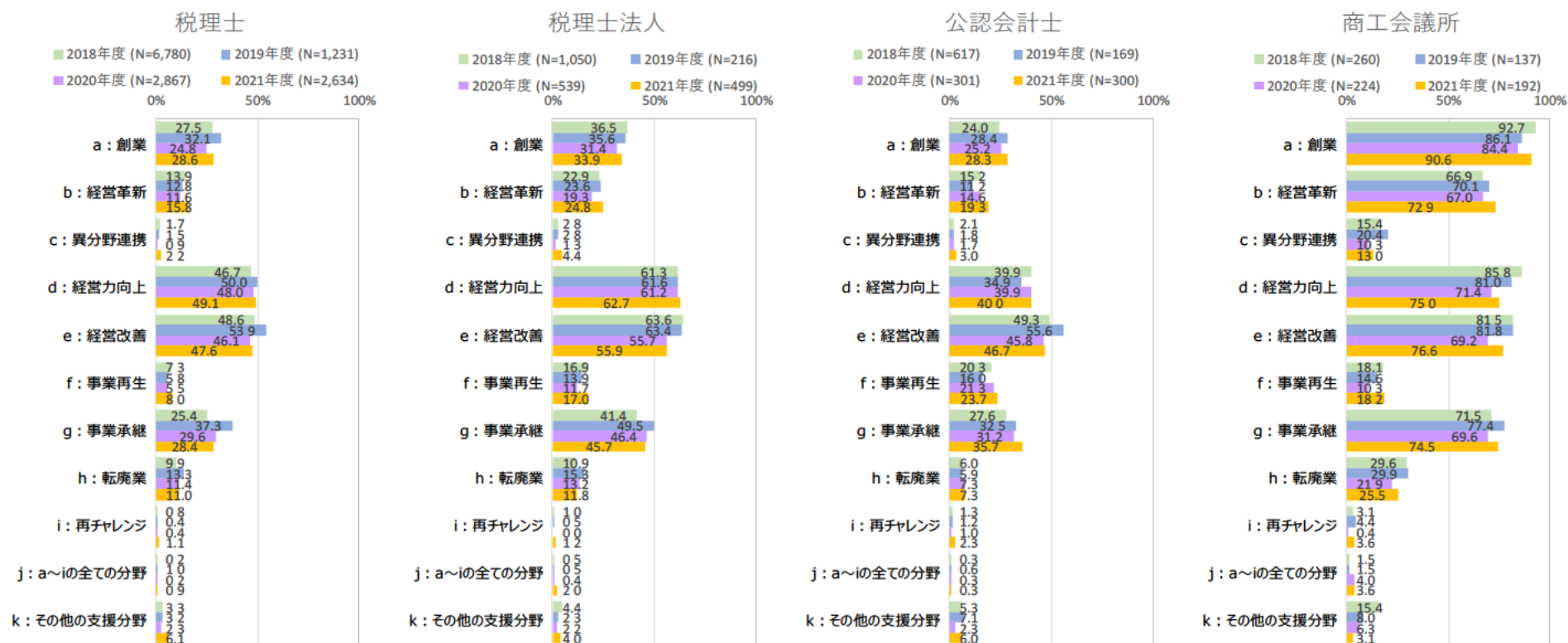
4. 中小企業支援を行った分野 1/3

- 全体では、4年間を通して「経営改善」「経営力向上」の支援率が5割を超えて高い。
- 2019年度の支援率が高い分野が多い中、「経営革新」「再チャレンジ」は2021年度が最も高い支援率となった。



4. 中小企業支援を行った分野 2/3

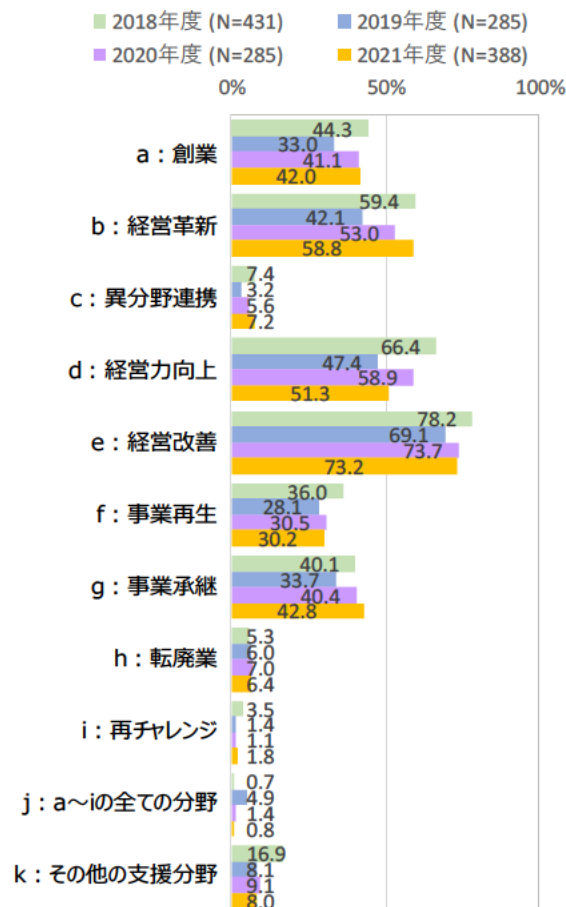
- 属性別では、公認会計士、商工会議所、民間コンサルティング会社での「事業再生」「経営革新」、および、公認会計士、中小企業診断士での「事業承継」の支援率が微増傾向を示している。
- 2018年度と比べると、多くの機関で「経営改善」の支援率が減少している。



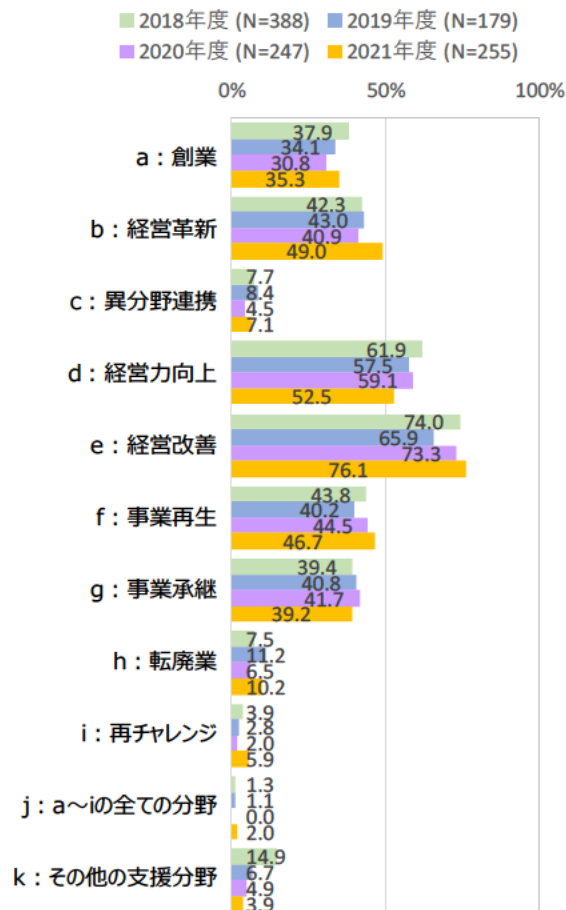
4. 中小企業支援を行った分野 3/3

- 2018年度に比較して、金融機関は「転廃業」「a～jの全ての分野」以外の分野で支援率が減少傾向にある。

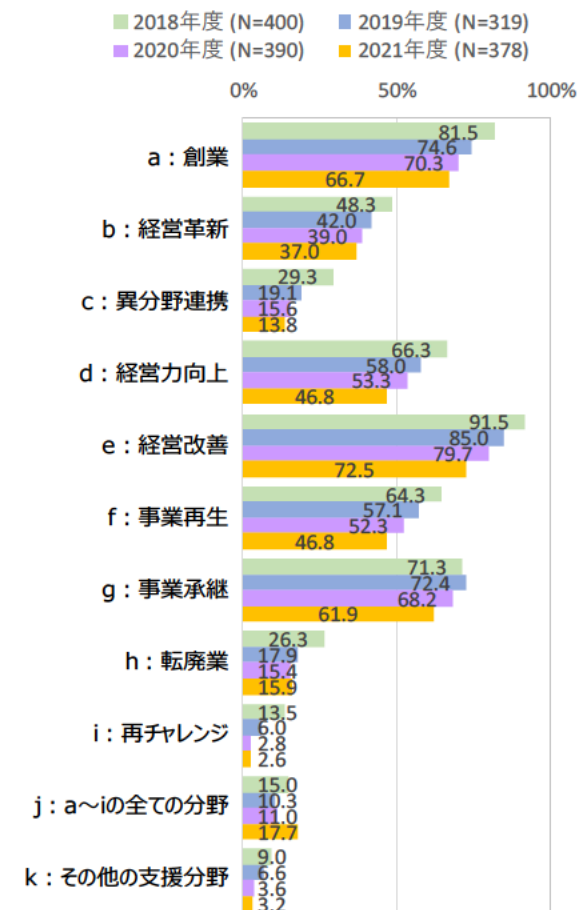
中小企業診断士



民間コンサルティング会社

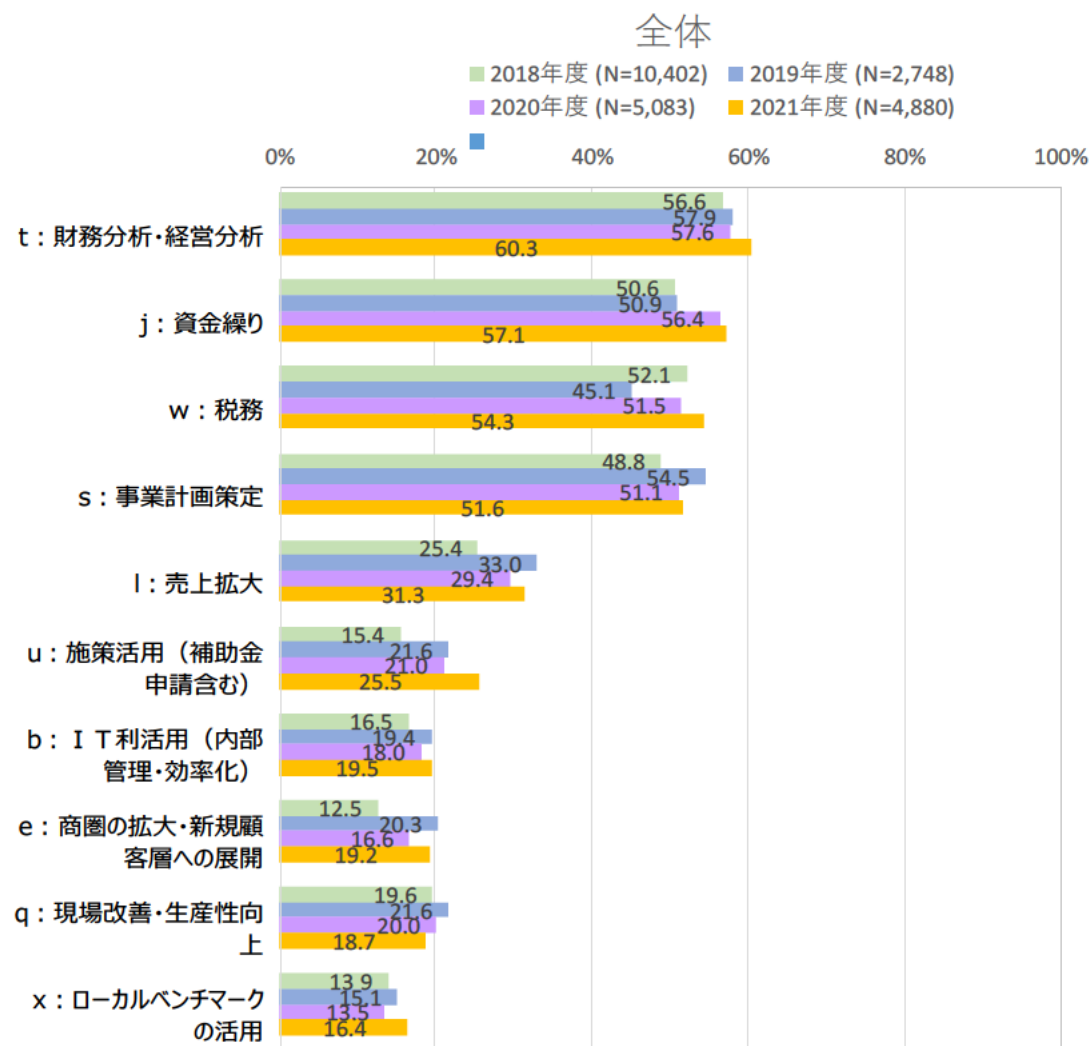


金融機関



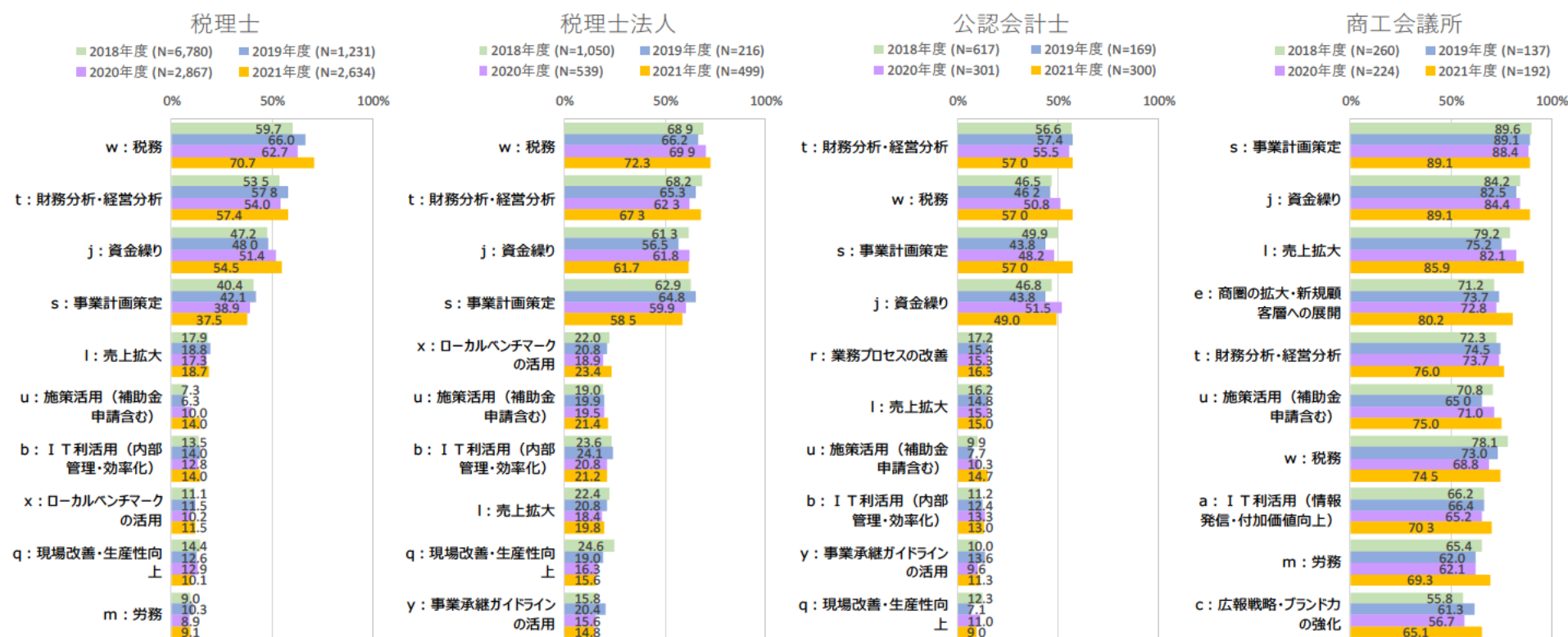
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 1/3

- 2021年度における支援率の高い順にランキングしてみると、上位の支援内容の中では「資金繰り」が増加傾向。
- 2018年度との比較では、「現場改善・生産性向上」を除いて支援率が伸びている。



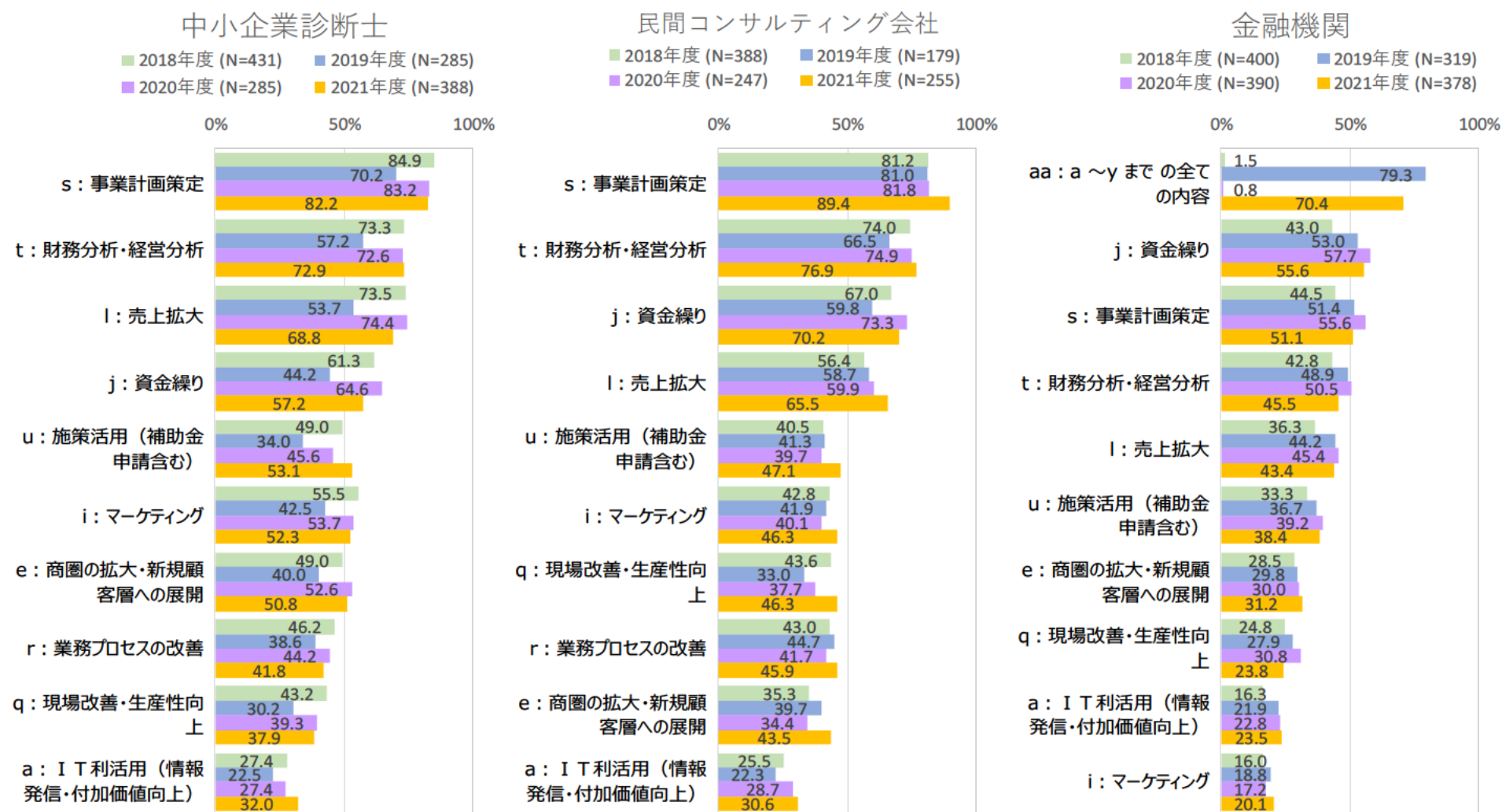
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 2/3

- 属性別では、多くの認定支援機関において「資金繰り」が増加傾向にあり、3位以内に入っている（公認会計士、中小企業診断士は4位）。
- 商工会議所は、「資金繰り」「売上拡大」「商圏の拡大・新規顧客層への展開」「財務分析・経営分析」「施策活用（補助金申請含む）」「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」「労務」「広報戦略・ブランド力の強化」の2021年度の支援率が4年間の中で最も高い。



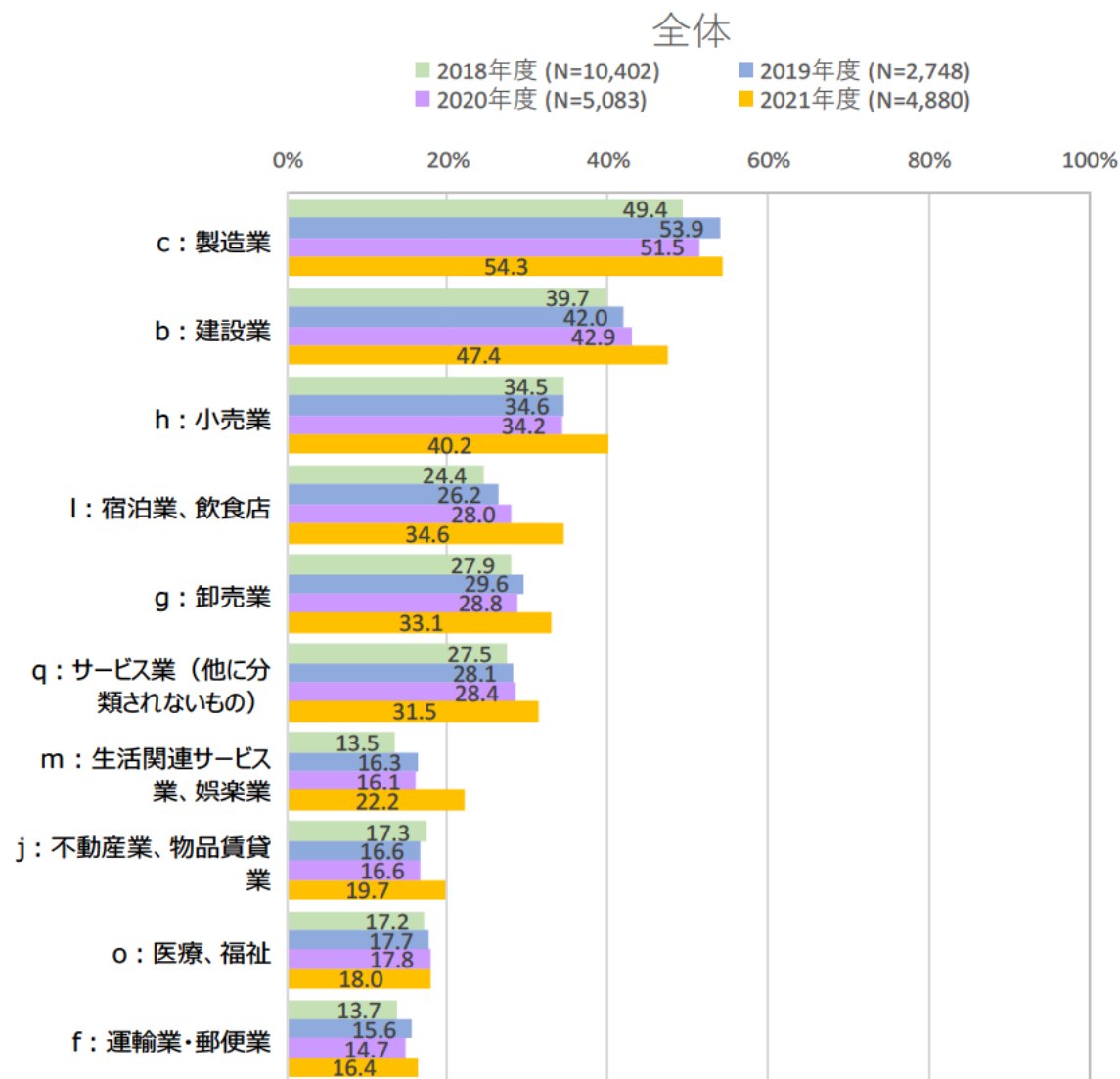
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 3/3

- 民間コンサルティング会社は、「売上拡大」の支援率が年々増加傾向。
- 金融機関は、「商圏の拡大・新規顧客層への展開」「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」の支援率が年々増加している。



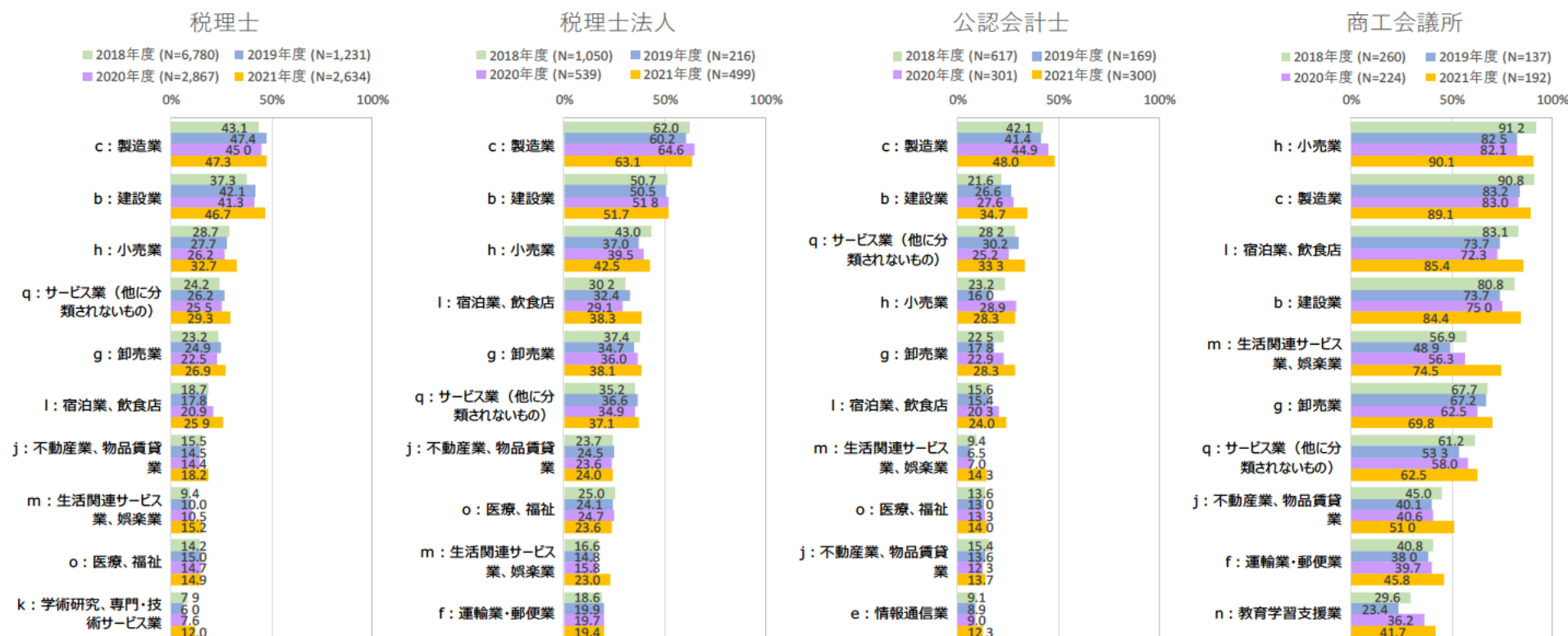
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 1/3

- 2021年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングすると、上位の支援業種の中では「建設業」「宿泊業、飲食店」「サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」が年々増加傾向を示している。



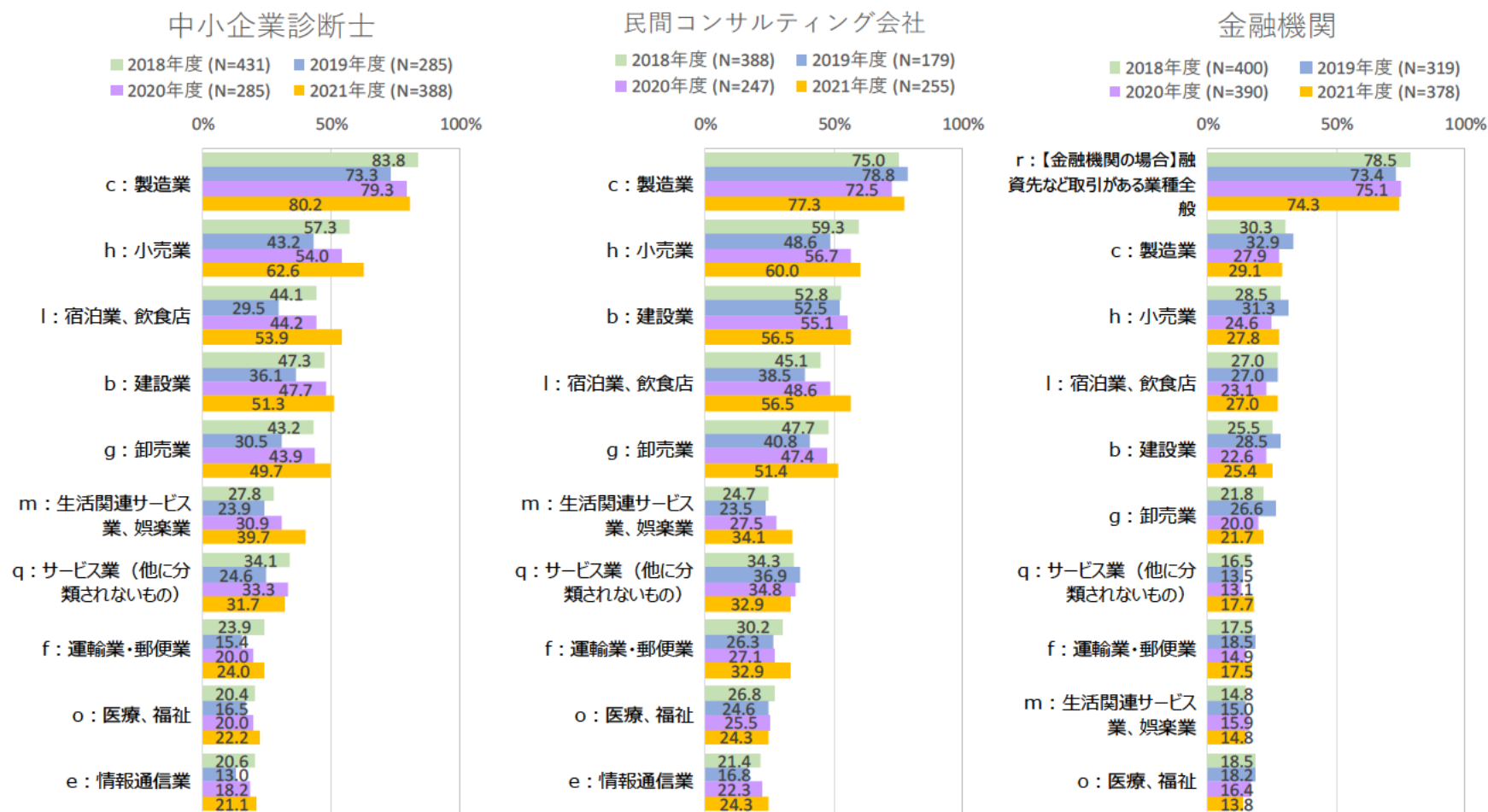
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 2/3

- 属性別では、4年間を通して、公認会計士を除いたすべての認定支援機関で「製造業」「小売業」がトップ3に含まれている。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は、2018年度に比較して「製造業」「建設業」「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売業」「宿泊業、飲食店」「生活関連サービス業、娯楽業」が増加している。
- 商工会議所は、上位業種のうち「小売業」「製造業」以外のすべての業種で2018年度より増加している。



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 3/3

- 中小企業診断士は、2018年度に比較して「小売業」「宿泊業、飲食店」「建設業」「卸売業」「生活関連サービス業、娯楽業」などへの支援率が増加。逆に「製造業」「サービス業（他に分類されないもの）」は減少している。
- 民間コンサルティング会社は、2018年度に比較して「サービス業（他に分類されないもの）」「医療・福祉」以外の業種への支援率が増加。
- 金融機関は、「融資先など取引がある業種全般」への支援が7割以上という状況に変化はない。1位の業種内訳が不明のためあくまでも参考値となるが、2位以下の大部分の業種で支援率が減少している。

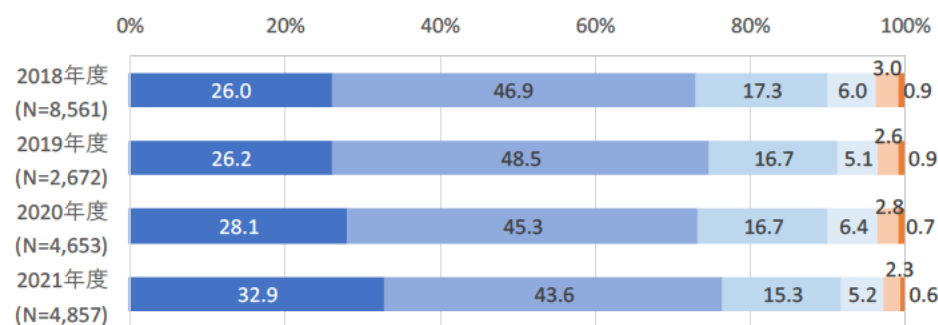


7. 主に支援を行った企業の規模 1/2

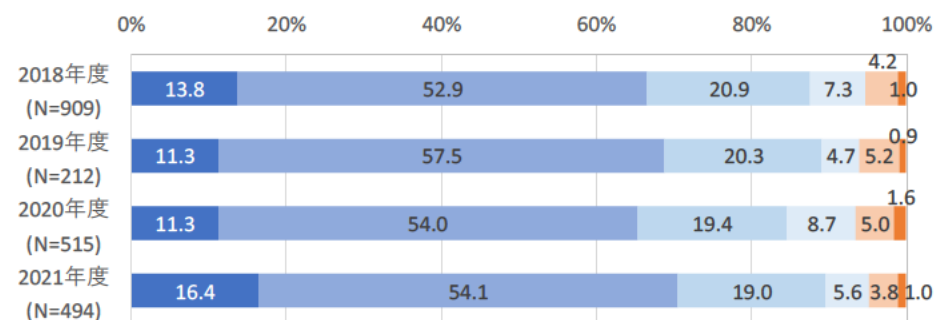
- 全体では、「1～5名」の割合が増えている。
- 属性別では、税理士は、2018年度に比較して「1～5名」の割合が増加。
- 税理士法人は、2018年度に比較して「1～5名」「6～20名」といった規模の小さな企業の支援の割合が増えている。
- 公認会計士は「51～100名」の割合が増加し、過去4年間で2021年度が最大となっている。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超

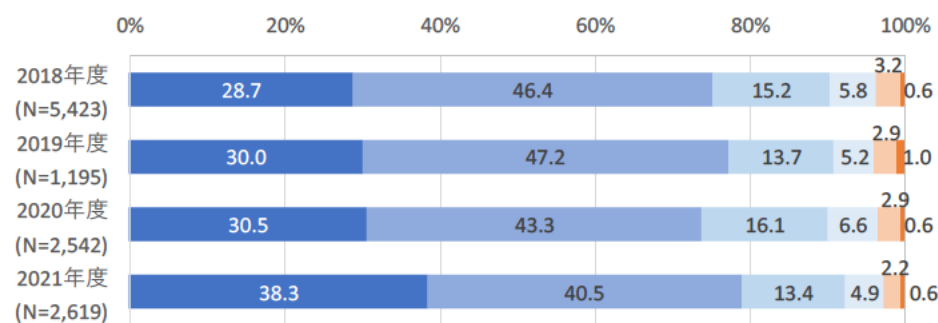
全体



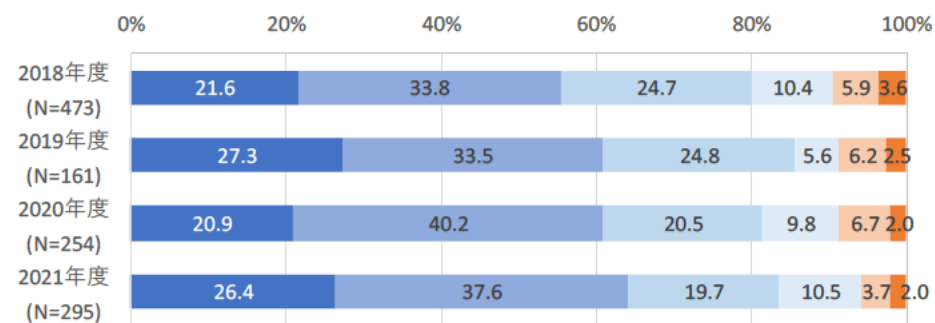
税理士法人



税理士



公認会計士

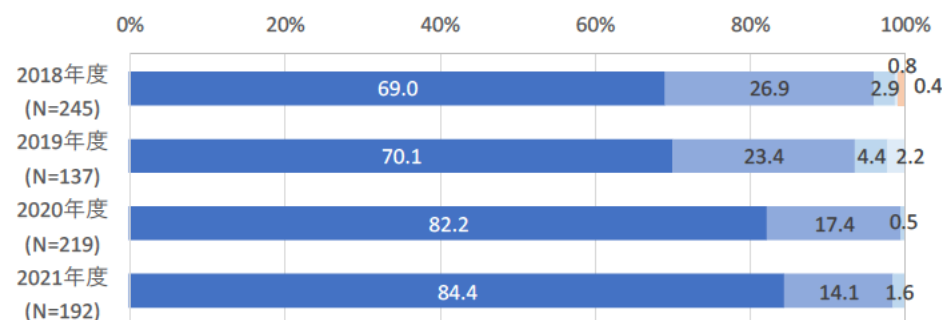


7. 主に支援を行った企業の規模 2/2

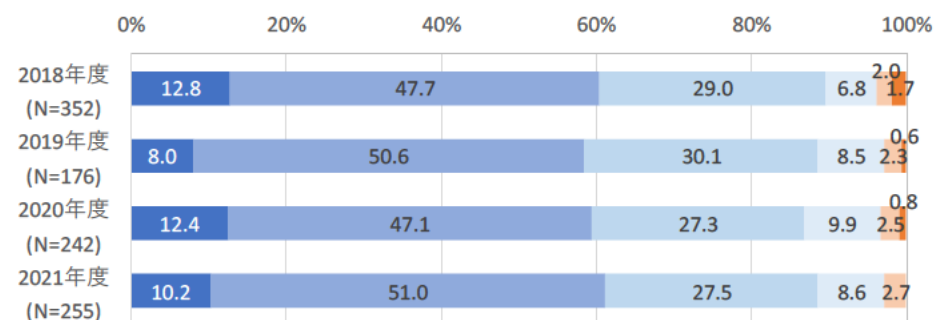
- 商工会議所は、「1～5名」規模の企業支援の割合が多く、年々増えてきている。
- 中小企業診断士は、「1～5名」、「6～20名」の割合が微増している。
- 民間コンサルティング会社は、「100～300名」の割合が微増傾向を示している。
- 金融機関は、「1～5名」、「21～50名」、「51～100名」の割合が増加傾向を示している。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超

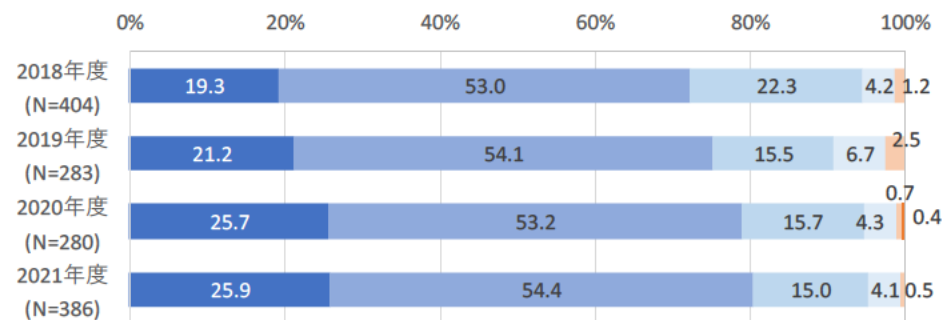
商工会議所



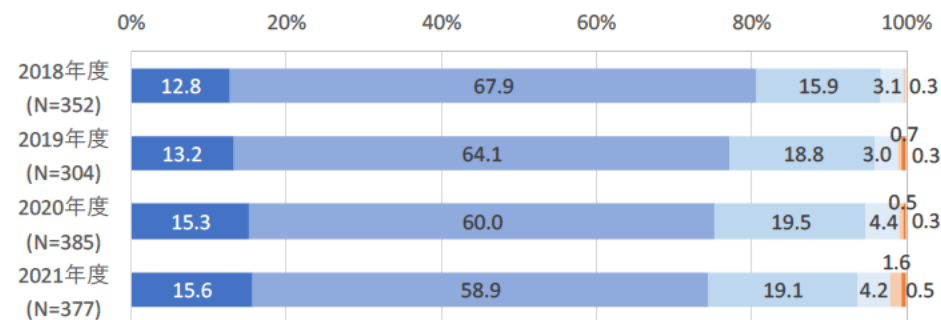
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

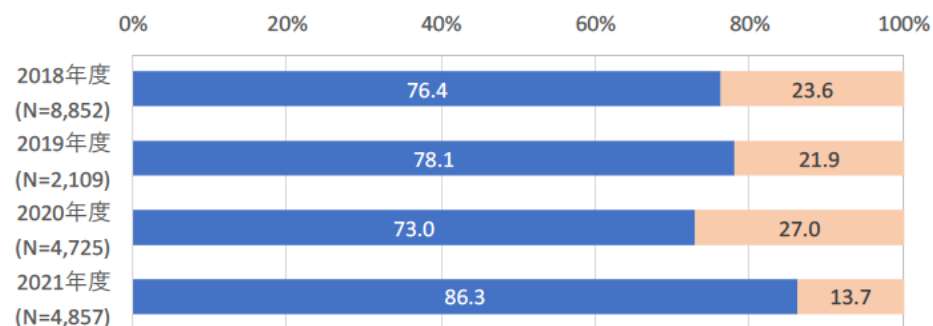


8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 1/2

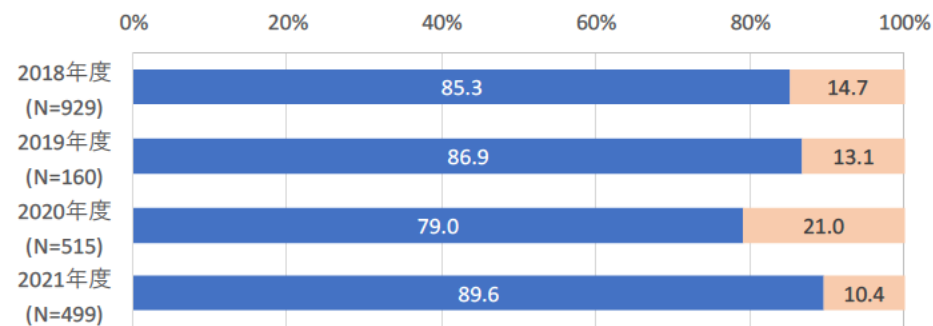
- 全体では、継続的なフォローアップの実施率は2021年度が過去最高となった。
- 属性別では、金融機関を除く機関すべてで、2021年度の実施率が最も高い。
- 金融機関は、2021年度の実施率は2018年度よりやや低いものの、97.9%と高い実施率を維持している。
- 商工会議所も、金融機関に次ぐ96.4%と高い実施率となっている。

■ a:実施している ■ b:実施していない

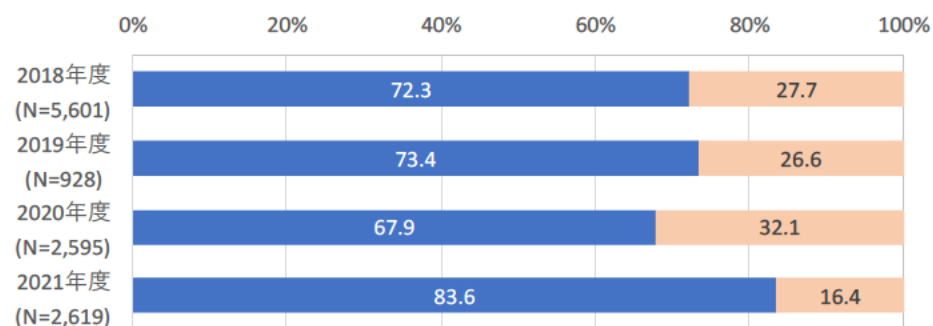
全体



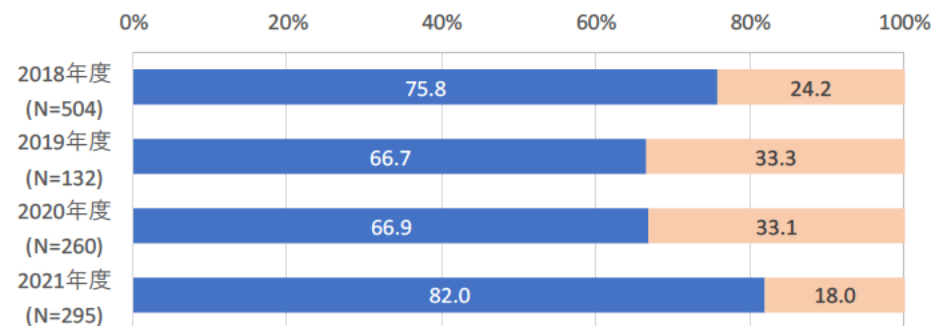
税理士法人



税理士



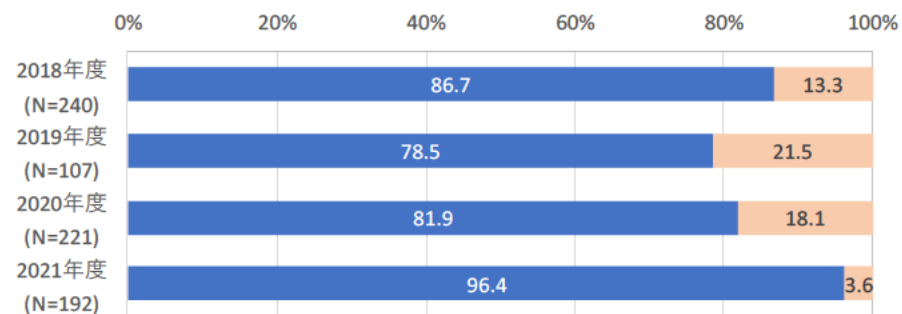
公認会計士



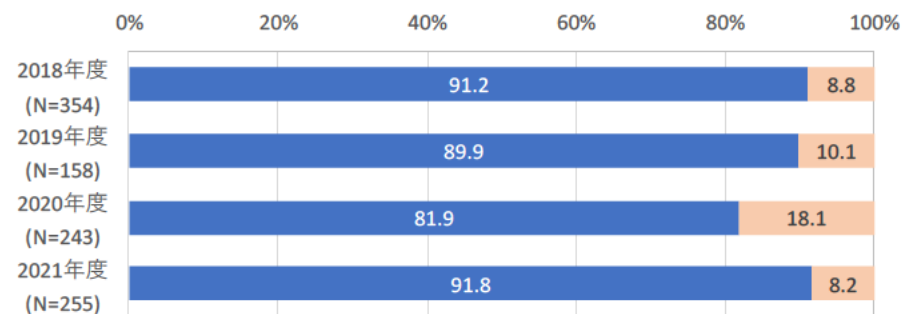
8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 2/2

■ a:実施している ■ b:実施していない

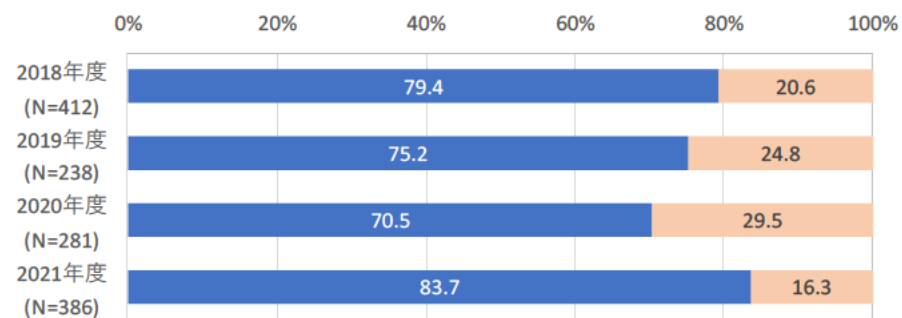
商工会議所



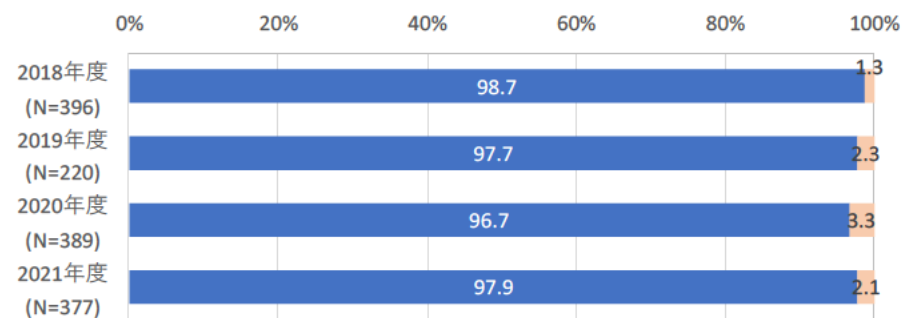
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

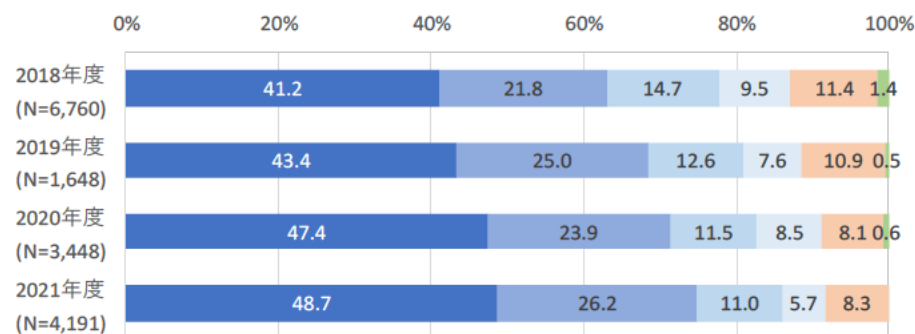


9. フォローアップの平均頻度 1/2

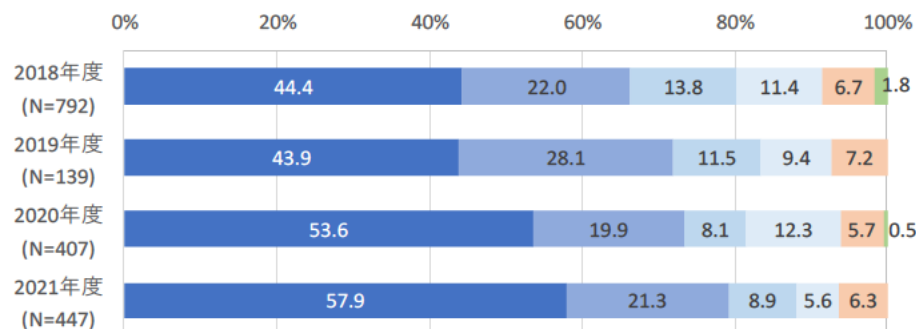
- フォローアップの平均頻度をみると、全体では、「月に1回」「四半期に1回」が増加傾向を示し、フォロー体制が構築されつつあることがうかがえる。
- 属性別では、税理士法人、中小企業診断士、民間コンサルティング会社で「月に1回」の増加傾向が顕著。2018年度との比較では、すべての機関で、「月に1回」が増加している。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答

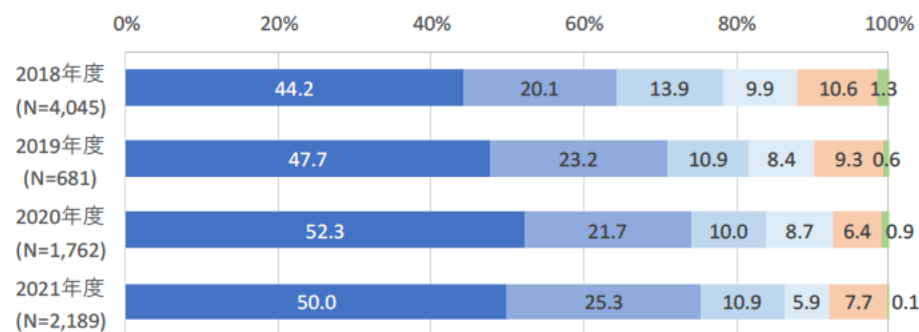
全体



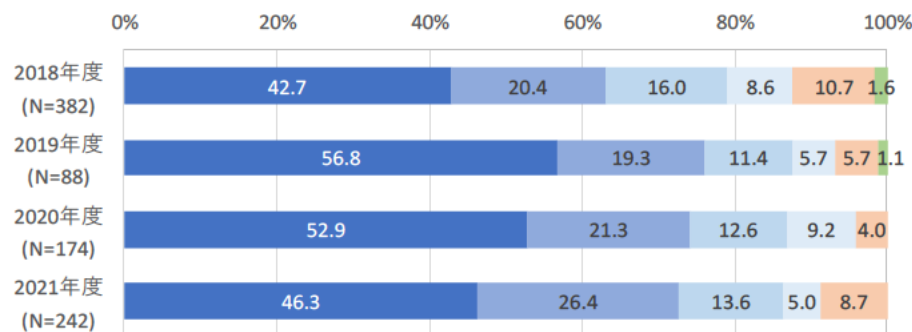
税理士法人



税理士



公認会計士

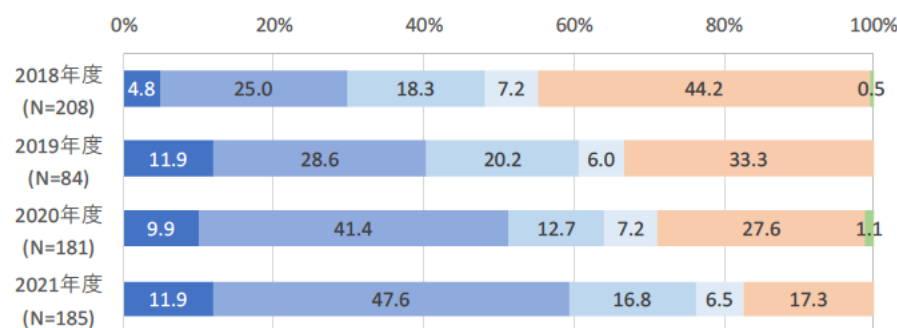


9. フォローアップの平均頻度 2/2

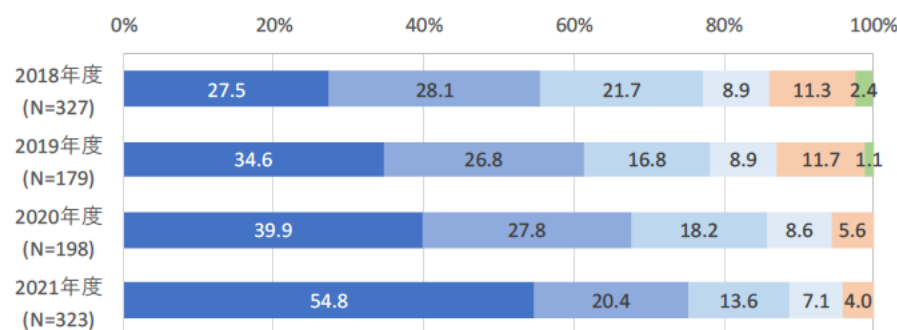
- 商工会議所は、「四半期に1回」が大きく増加し、「不定期に実施」が低減している。しかし、他の機関に比べると、「不定期に実施」が高い。
- 民間コンサルティング会社は、2021年度は「月に1回」が増加し、「半年に1回」「年に1回」「不定期に実施」の割合が3年間で最も低くなっている。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答

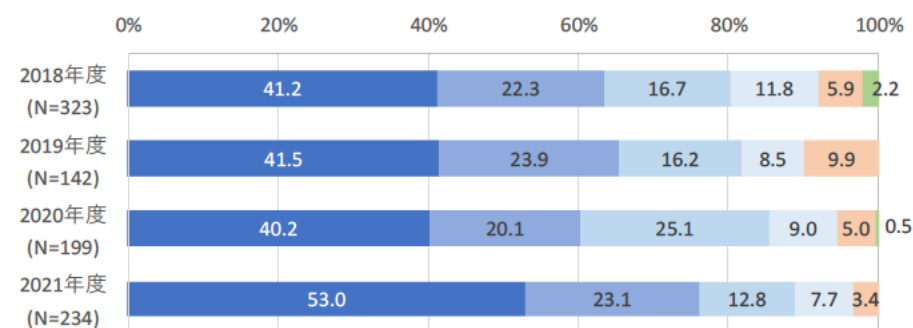
商工会議所



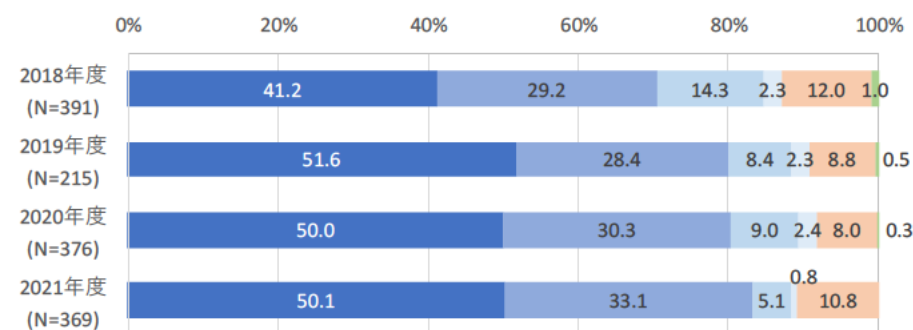
中小企業診断士



民間コンサルティング会社



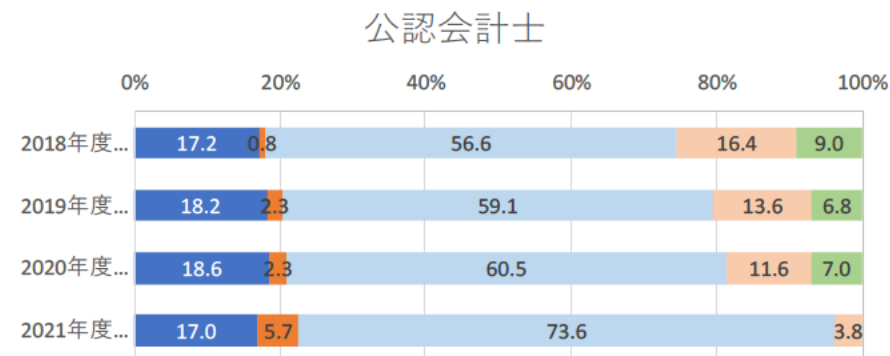
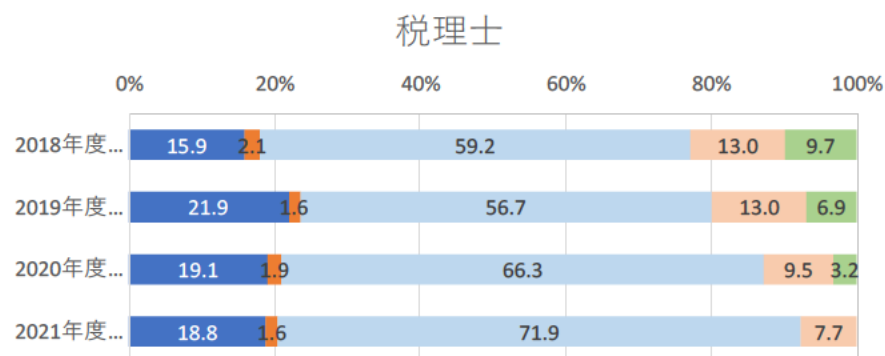
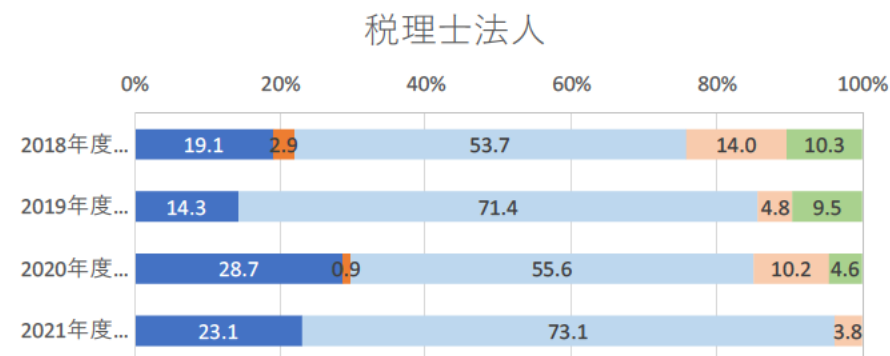
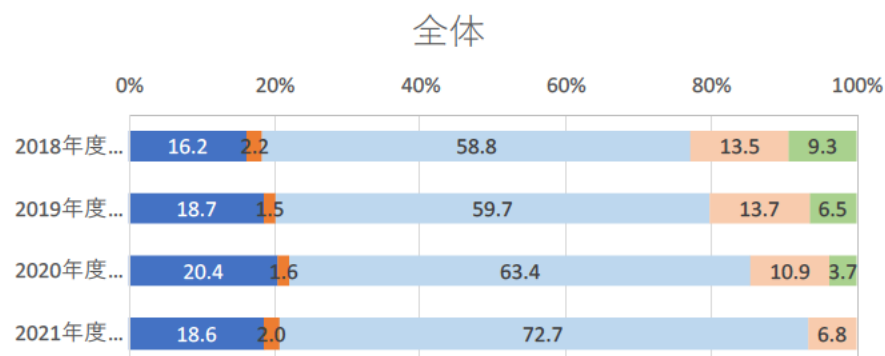
金融機関



10. フォローアップを実施していない理由 1/2

- 全体では、「継続的な支援を実施する機会がない」という理由が7割超と最も高く、年々増加している。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は、2018年度に比較して「継続的な支援を実施する機会がない」の増加が大きい。その中で、税理士法人は、「継続的な支援に係る収入が少ない」の割合が高い。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

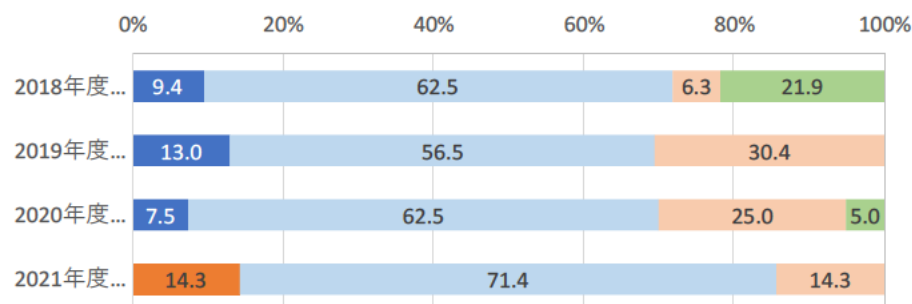


10. フォローアップを実施していない理由 2/2

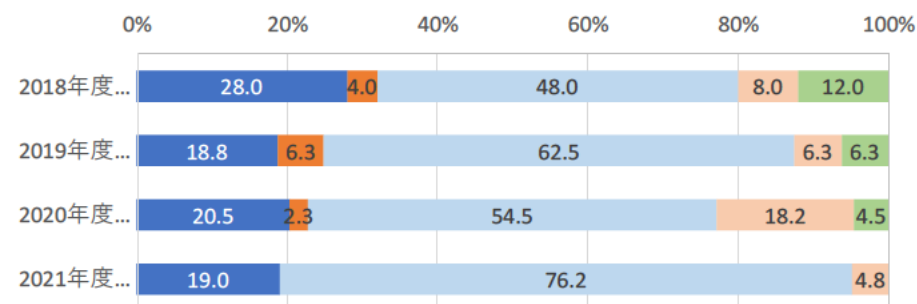
- 商工会議所、民間コンサルティング会社、金融機関は、2018年度に比較して「継続的な支援を実施する機会がない」が増加し、「継続的な支援に係る収入が少ない」が減少している。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

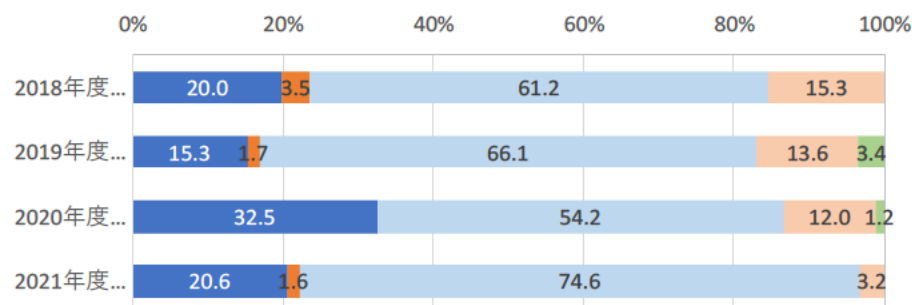
商工会議所



民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

